

令和 3 年度

秋田市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

令4監委第564号
令和4年9月9日

秋田市長 穂積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 菅 原 琢 哉

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	令和3年度決算審査概要	-----	9
(1)	各会計決算総額について	-----	9
(2)	普通会計における財政状況	-----	12
ア	決算収支	-----	12
イ	財政指標の推移	-----	13
ウ	類似都市との比較	-----	16
(3)	市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
(1)	概況	-----	21
ア	決算総額	-----	21
イ	決算収支	-----	22
(2)	歳入	-----	23
ア	決算状況について	-----	23
イ	各款別執行状況について	-----	27
ウ	収入未済額および不納欠損額について	-----	60
(3)	歳出	-----	67
ア	決算状況について	-----	67
イ	翌年度繰越額について	-----	72
ウ	不用額について	-----	75
エ	各款別執行状況について	-----	76
オ	負担金、補助及び交付金について	-----	110
カ	建設工事について	-----	111
キ	繰出金について	-----	112

3	特別会計	-----	115
	(1) 概況	-----	115
	ア 決算総額	-----	115
	イ 決算収支	-----	116
	ウ 翌年度繰越額について	-----	117
	エ 不用額について	-----	118
	オ 繰入金について	-----	119
	(2) 土地区画整理会計	-----	120
	(3) 市有林会計	-----	124
	(4) 市営墓地会計	-----	128
	(5) 中央卸売市場会計	-----	131
	(6) 公設地方卸売市場会計	-----	133
	(7) 大森山動物園会計	-----	138
	(8) 廃棄物発電会計	-----	142
	(9) 病院事業債管理会計	-----	146
	(10) 学校給食費会計	-----	150
	(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	153
	(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	164
	(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	168
	(14) 後期高齢者医療事業会計	-----	177
4	実質収支に関する調書	-----	181
5	財産に関する調書	-----	182
	(1) 公有財産	-----	182
	(2) 物品	-----	184
	(3) 債権	-----	184
	(4) 基金	-----	185

令和3年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	187
第2	審査の期間および場所	-----	187
第3	審査の方法	-----	187
第4	審査の結果	-----	187
	秋田市用品調達基金	-----	188
	1 運用状況	-----	188
	2 審査の結果	-----	188

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和 3 年度

秋田市各会計決算審査意見

令和3年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度秋田市一般会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
令和3年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和3年度各会計実質収支に関する調書
令和3年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和4年7月5日から同年8月31日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

令和3年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、概ね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が196億9,132万円(10.9%)減の1,613億3,476万円、歳出が190億1,202万円(10.7%)減の1,592億3,685万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が165億3,973万円(6.5%)減の2,398億4,591万円、歳出が164億2,574万円(6.5%)減の2,355億3,321万円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が20億9,791万円となり、前年度の形式収支27億7,721万円を下回っている。また、翌年度への繰越財源は、前年度の13億5,240万円に対し、本年度は6億1,053万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より6,258万円(4.4%)増加して、14億8,739万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額は、前年度より6億1,345万円(20.0%)増加して、36億8,773万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が19億347万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支が6,250万円の黒字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還額を加減した実質単年度収支は、7億7,027万円の黒字となった。

主要財政指標は、前年度と比較して、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費負担比率、実質公債費比率が改善し、財政力指数、義務的経費比率は悪化している。

(一般会計の歳入)

一般会計の収入済額のうち自主財源は、前年度と比較して11億5,662万円(1.9%)減少し、606億8,609万円となっている。これは、一般土地売払収入の増などにより財産収入が2億5,182万円(106.4%)、一部業種について新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られ企業業績が堅調に推移したことによる

法人市民税の増などにより市税が1億4,830万円(0.3%)、ふるさと納税などの総務管理費寄附金の増などにより寄附金が1億2,225万円(25.9%)それぞれ増加したものの、あきた芸術劇場整備事業負担金の減などにより諸収入が11億2,124万円(12.2%)、財政調整基金繰入金の減などにより繰入金が8億4,887万円(21.0%)それぞれ減少したことなどによる。

一方、依存財源は、前年度と比較して185億3,469万円(15.6%)減少し、1,006億4,867万円となっている。これは、国が算定基礎となる基準財政需要額の費目として臨時財政対策債償還基金費を創設したことなどにより交付額が増加したことから地方交付税が22億5,802万円(10.7%)、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金や強い農業・担い手づくり総合支援交付金などの増により県支出金が17億5,445万円(18.4%)それぞれ増加したものの、国の緊急経済対策による特別定額給付金給付事業の終了などにより国庫支出金が240億3,094万円(39.1%)減少したことなどによる。

自主財源と依存財源を合計した歳入総額は、196億9,132万円(10.9%)減少して、1,613億3,476万円となっている。

自主財源比率は、依存財源である国庫支出金が減少したことなどにより、前年度の34.2%から3.4ポイント上昇して、37.6%となっている。

収入未済額は、前年度と比較して10億6,556万円(24.4%)減少し、33億592万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金などの収入未済額を除くと、1億7,679万円(8.7%)減の18億6,681万円となっている。

このうち、市税の収入未済額は、前年度と比較して1億6,752万円(10.1%)減少し14億9,852万円となっており、収入率は、現年課税分が0.3ポイント上昇して99.1%、滞納繰越分が3.1ポイント上昇して24.6%、全体では0.4ポイント上昇して96.4%となっている。

また、繰越事業分などの収入未済額を除いた税外収入の収入未済額は、前年度と比較して927万円(2.5%)減少し、3億6,829万円となっており、収入率は現年度分が0.2ポイント上昇して97.0%、過年度分が1.7ポイント低下して8.6%、合計では1.3ポイント低下して75.8%となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して355万円(2.7%)減少し、1億2,801万円となっている。

(一般会計の歳出)

一般会計の支出済額は、前年度と比較して190億1,202万円(10.7%)減少し、

1,592億3,685万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものは、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業などにより74億3,735万円（14.2%）増の596億8,111万円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加などにより45億7,907万円（50.2%）増の137億560万円、土木費が除排雪関係経費の増加などにより15億4,005万円（8.7%）増の193億2,969万円などとなっている。

一方、減少した主なものは、総務費が特別定額給付金給付事業の終了などにより296億3,285万円（58.9%）減の206億5,805万円、商工費が新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金の減少などにより21億8,185万円（18.4%）減の96億4,852万円、災害復旧費が第2リサイクルプラザ火災復旧事業の終了などにより13億7,592万円（83.8%）減の2億6,553万円などとなっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、扶助費が75億6,255万円（21.2%）増の431億8,159万円、物件費が20億2,382万円（11.6%）増の194億1,560万円となったが、補助費等が293億3,589万円（64.3%）減の163億420万円となったことなどにより、全体では190億8,442万円（15.4%）減少して、1,049億687万円となっている。

一方、投資的経費は、普通建設事業費の補助分が16億3,131万円（14.6%）増の127億9,286万円、単独分が3億1,969万円（5.1%）増の65億7,993万円、災害復旧事業費が13億7,592万円（83.8%）減の2億6,553万円となったことなどにより、全体では5億8,973万円（3.0%）増加して、201億7,248万円となっている。

また、その他の経費は、積立金が2億6,360万円（9.4%）増の30億7,400万円となったものの、公債費が4億4,244万円（3.3%）減の130億944万円、繰出金が3億684万円（2.9%）減の101億4,881万円となったことなどにより、全体では5億1,733万円（1.5%）減少して、341億5,750万円となっている。

この結果、歳出の構成比率は、消費的経費が3.6ポイント低下して65.9%、投資的経費が1.7ポイント上昇して12.7%、その他の経費が1.9ポイント上昇して21.4%となっている。

不用額は、前年度と比較して16億5,128万円（32.2%）増加し、67億8,470万円となっており、予算現額1,731億5,034万円に対する割合である不用率は、1.2ポイント上昇して3.9%となっている。

（特別会計）

13特別会計の決算総額は、前年度と比較して、歳入が31億5,159万円（4.2%）増の785億1,115万円、歳出が25億8,628万円（3.5%）増の762億9,637万円となっている。

この結果、前年度と比較して、形式収支は5億6,531万円（34.3%）増の22億1,478万円、実質収支は5億5,087万円（33.4%）増の22億35万円となっている。

一般会計からの繰入金については、市営墓地会計および病院事業債管理会計を除く11会計の総額が101億4,881万円となっており、前年度と比較して、3億684万円（2.9%）減少している。減少額が大きい会計は土地区画整理会計で、4億2,636万円（23.8%）の減となっている。増加額が大きい会計は介護保険事業会計で、1億454万円（2.3%）の増となっている。

また、繰入金の総額は、13会計の歳入総額785億1,115万円の12.9%を占めている。収入済額に対する繰入金の割合が高い会計は、大森山動物園会計が収入済額5億131万円のうち3億5,246万円（70.3%）、市有林会計が収入済額2億1,693万円のうち1億4,159万円（65.3%）、土地区画整理会計が収入済額30億5,950万円のうち13億6,728万円（44.7%）となっている。

収入未済額は、前年度と比較して5億5,297万円（14.5%）減少し、32億6,635万円となっている。繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除いたもののうち、最も収入未済額が多額である会計は国民健康保険事業会計で、前年度と比較して、1億8,689万円（7.9%）減の21億8,559万円となっている。次いで、介護保険事業会計の1億3,223万円（前年度比1,506万円、10.2%減）、後期高齢者医療事業会計の3,501万円（同149万円、4.5%増）などとなっている。

不用額は、前年度と比較して、3億5,992万円（18.2%）減少し、16億2,044万円となっており、予算現額820億3,262万円に対する割合である不用率は、0.6ポイント低下し2.0%となっている。

（意見）

新型コロナウイルス感染症は、価値観の転換や生活様式の変化など、社会に大きな変革をもたらし、産業、観光、文化、教育、子育て、福祉など、市政の幅広い分野に影響が生じている。こうした中、令和3年度は、市政運営においては第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン^{※1}」の計画期間の初年度として最重要課題である人口減少対策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策および生活支援・地域経済活性化等の対策をはじめ、平年を上

回る降雪量となった除排雪対策など、諸情勢の変化への対応を求められた1年であった。

このような状況下における令和3年度の本市決算額をみると、一般会計の歳入については、地方交付税などが増加したものの、国庫支出金や諸収入などが減少したため、前年度より減少した。また、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は前年度並みであり、自主財源比率は依然として50%を下回る状況が続いている。

一方、歳出についても、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活支援対策として子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を実施したほか、除排雪関係経費等の増加はあったものの、特別定額給付金給付事業の減などにより、前年度より減少した。この結果、実質収支は黒字となった。実質単年度収支についても、基金の積立額が取崩額を上回ったため6年ぶりに黒字となった。

また、財政調整基金と減債基金の主要2基金の合計残高は65億3,157万円となり、前年度と比較して約2億7,000万円（4.0%）減少している。

今後、本市では、人口減少に伴う市税の減収や地方交付税の減額が危惧されるほか、老年人口（65歳以上）の増加に伴う介護・医療費の増大が予測されている。

また、ここしばらくは、本格化する古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業などの大規模事業に係る政策経費や、老朽化した公共施設等の改修・更新費用などの増加も想定されることから、本市を取り巻く財政状況は一層厳しくなっていくものと考えられる。

将来にわたり、市民生活に必要な行政サービスの水準を保ちつつ、健全な財政運営を維持していくためには、基金の取崩しや繰越金に依存しない、歳入規模に見合った歳出構造を堅持することが必要である。

そのためにも、全事業について効果や執行状況を踏まえた十分な検証により、事業の取捨選択や見直しを徹底して図られたい。施策としての優先順位を精査するとともに、必要性、有効性、経済性、効率性の観点から、その妥当性等を十分に検証し、限られた財源の効果的・効率的な活用に努められたい。

また、老朽化した公共施設等の改修・更新にあたっては「秋田市公共施設等総合管理計画^{※2}」に基づき、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減を図ることも重要である。

同時に、パンデミックや大規模災害の発生の際には、市民の生命・財産を守るとともに、地域経済活動の早期回復に向けた取組を最優先に進めることは論をまたない。こうした危機管理への的確な対応は、安定的な財政運営があってこそ可能であり、臨機に活用できる財源である財政調整基金において、一定残高を確保するなどの配慮も必要である。

不用額については、毎年度多額となっているが、さまざまな行政需要に応えるためには、不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要である。したがって、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に把握・分析し、予算編成や予算執行に活かしていくことが必要である。

市債については、臨時財政対策債を除いた市債借入額が前年度に引き続き増えており、市債残高も増加している。改めて、市債の発行に当たっては、プライマリーバランスに留意し、事業の必要性を適切に判断するとともに事業の年度間調整を行うなどにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適切に管理されたい。

また、公債費負担比率や実質公債費比率は良化しているものの、類似都市との比較では良好といえないことに留意する必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理が概ね適切に行われていることから減少傾向にあるものの、依然として多額である。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、さらなる縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、市営墓地会計および病院事業債管理会計を除く11会計で一般会計からの繰入れを受けている。その額は前年度と比較するとわずかに減少しているものの、特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、事業の精査と創意工夫により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、前年度と比較すると減少したが、依然として多額であることから、その縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、

慎重かつ適正に対処されたい。

終わりに、本市は令和3年度より「秋田市内部統制に関する方針^{※3}」を定め、内部統制の整備と運用の取組を推進しているところであるが、業務の効率的かつ効果的な遂行のため組織および運営について一層の合理化に取り組み、また、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成や確認体制の整備について着実な実施を図り、市民から大きく信頼される行政運営に努められたい。

※1 県都『あきた』創生プラン（第14次秋田市総合計画）

市政運営の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示すもの。人口減少・少子高齢化をはじめとした本市を取り巻く課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を含む社会の変容などを踏まえ、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間として令和3年3月に定めたもの。

※2 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間として公共施設等マネジメント方針等を平成29年3月に定め、令和4年1月に中間年度の見直しを行ったもの。

※3 秋田市内部統制に関する方針

適正な事務の管理および執行を確保するため、地方自治法に基づく内部統制に関する方針を令和3年4月に定めたもの。

1 令和3年度決算審査概要

1 令和3年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

令和3年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	3 年 度 (執行率)	2 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	255,182,959	270,135,587	△14,952,628	△5.5
一 般 会 計	173,150,340	192,816,456	△19,666,116	△10.2
特 別 会 計	82,032,619	77,319,131	4,713,488	6.1
歳 入 総 額	239,845,907 (94.0)	256,385,636 (94.9)	△16,539,729	△6.5
一 般 会 計	161,334,760 (93.2)	181,026,078 (93.9)	△19,691,318	△10.9
特 別 会 計	78,511,147 (95.7)	75,359,558 (97.5)	3,151,589	4.2
歳 出 総 額	235,533,213 (92.3)	251,958,953 (93.3)	△16,425,740	△6.5
一 般 会 計	159,236,846 (92.0)	178,248,867 (92.4)	△19,012,021	△10.7
特 別 会 計	76,296,367 (93.0)	73,710,086 (95.3)	2,586,281	3.5
歳入歳出差引額	4,312,694	4,426,683	△113,989	△2.6
一 般 会 計	2,097,914	2,777,211	△679,297	△24.5
特 別 会 計	2,214,780	1,649,472	565,308	34.3
翌年度への繰越財源	624,963	1,352,401	△727,438	△53.8
一 般 会 計	610,529	1,352,401	△741,872	△54.9
特 別 会 計	14,434	—	14,434	皆増
実 質 収 支	3,687,731	3,074,282	613,449	20.0
一 般 会 計	1,487,385	1,424,810	62,575	4.4
特 別 会 計	2,200,346	1,649,472	550,874	33.4

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和3年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が239,845,907千円、歳出総額が235,533,213千円となっており、前年度に比較して歳入で16,539,729千円(6.5%)、歳出で16,425,740千円(6.5%)それぞれ減少している。

実質収支は3,687,731千円で、前年度に比較して613,449千円(20.0%)増加している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で94.0%(前年度94.9%)、歳出で92.3%(前年度93.3%)となっており、前年度に比較して歳入で0.9ポイント、歳出で1.0ポイント低下している。

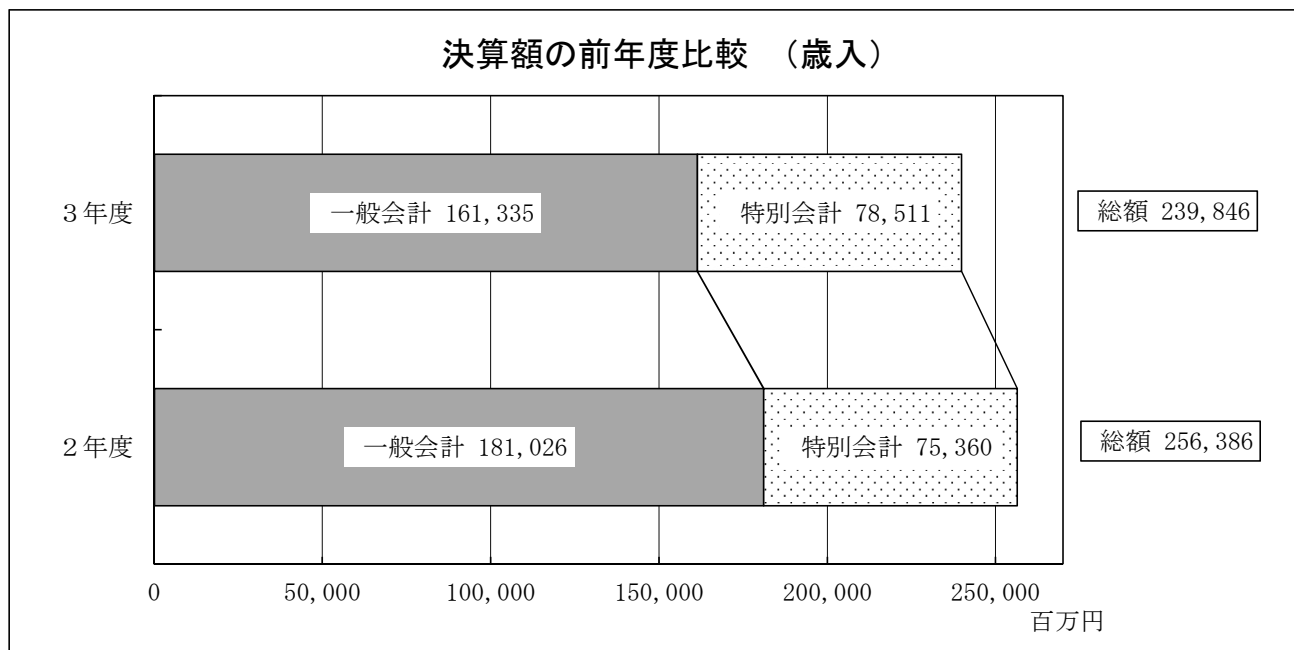
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

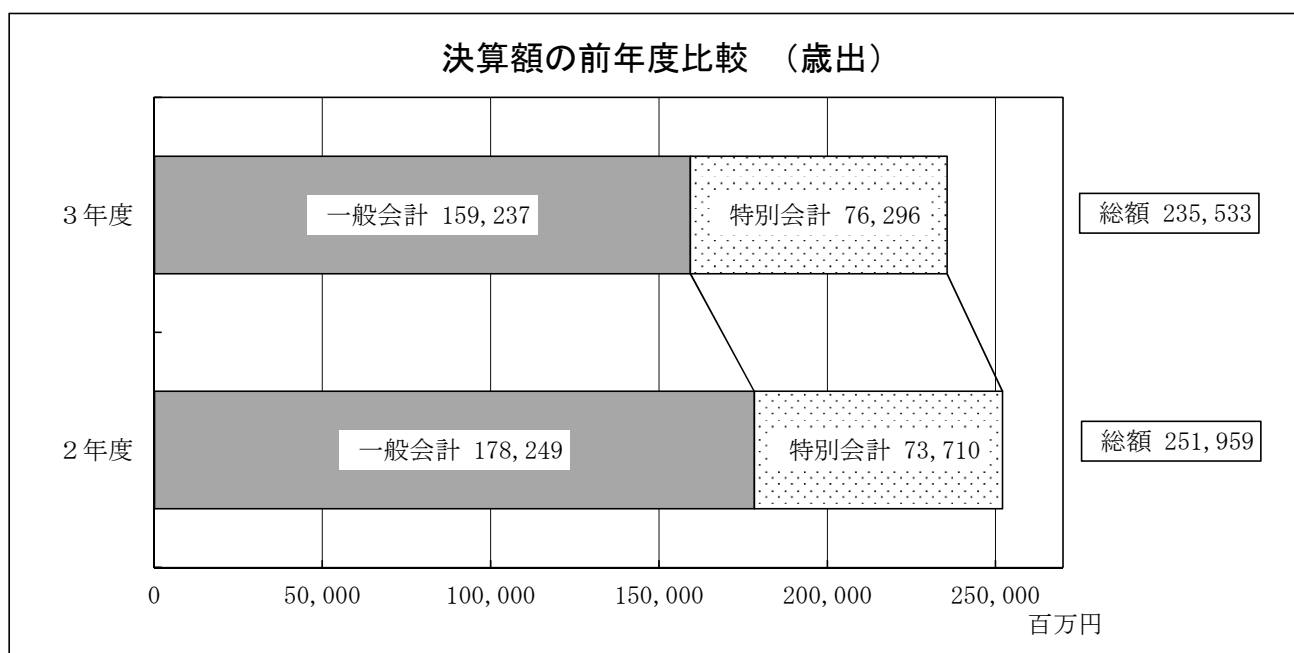
単位 千円、%

会計		区分	3年度	2年度	増減額	増減率	
一	般	会計	歳入	161,334,760	181,026,078	△19,691,318	△10.9
		歳出	159,236,846	178,248,867	△19,012,021	△10.7	
特 別 会 計	土地区画整理 会	会計	歳入	3,059,500	3,797,310	△737,810	△19.4
		歳出	2,742,175	3,431,038	△688,863	△20.1	
	市有林 会	会計	歳入	216,927	207,361	9,566	4.6
		歳出	188,184	202,361	△14,177	△7.0	
	市営墓地 会	会計	歳入	69,820	80,730	△10,910	△13.5
		歳出	57,985	73,393	△15,408	△21.0	
	中央卸売市場 会	会計	歳入	70,222	67,554	2,668	3.9
		歳出	69,222	66,554	2,668	4.0	
	公設地方卸売市場 会	会計	歳入	387,612	436,013	△48,401	△11.1
		歳出	373,353	421,754	△48,401	△11.5	
	大森山動物園 会	会計	歳入	501,312	894,300	△392,988	△43.9
		歳出	489,140	873,299	△384,159	△44.0	
	廃棄物発電 会	会計	歳入	286,980	264,360	22,620	8.6
		歳出	286,979	264,359	22,620	8.6	
	病院事業債管理 会	会計	歳入	5,450,399	2,013,704	3,436,695	170.7
		歳出	5,450,399	2,013,704	3,436,695	170.7	
	学校給食費 会	会計	歳入	1,302,534	1,328,359	△25,825	△1.9
		歳出	1,301,794	1,327,846	△26,052	△2.0	
	国民健康保険 事業会 (事業勘定)	会計	歳入	30,701,959	30,465,304	236,655	0.8
		歳出	30,009,339	30,197,060	△187,721	△0.6	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	歳入	73,598	60,416	13,182	21.8		
	歳出	16,161	23,187	△7,026	△30.3		
介護保険 事業会 (保険事業勘定)	会計	歳入	32,476,820	31,857,722	619,098	1.9	
	歳出	31,452,415	30,973,478	478,937	1.5		
後期高齢者医療 事業会計	歳入	3,913,464	3,886,425	27,039	0.7		
	歳出	3,859,221	3,842,053	17,168	0.4		
計	歳入	78,511,147	75,359,558	3,151,589	4.2		
	歳出	76,296,367	73,710,086	2,586,281	3.5		
合	計	歳入	239,845,907	256,385,636	△16,539,729	△6.5	
		歳出	235,533,213	251,958,953	△16,425,740	△6.5	

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 A	135,432,698	135,040,472	137,573,901	184,296,203	164,291,055
歳 出 総 額 B	133,020,163	132,509,902	134,804,136	181,102,641	161,777,061
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,412,535	2,530,570	2,769,765	3,193,562	2,513,994
翌年度へ繰越 すべき財源 D	729,514	819,905	1,047,884	1,352,601	610,529
実 質 収 支 (C-D) E	1,683,021	1,710,665	1,721,881	1,840,961	1,903,465
前年度実質収支 F	1,683,138	1,683,021	1,710,665	1,721,881	1,840,961
単 年 度 収 支 (E-F) G	△117	27,644	11,216	119,080	62,504
積 立 金 H	729,101	755,243	717,793	637,277	1,023,998
繰 上 償 還 金 I	46,375	—	700	24,200	7,281
積立金取崩額 J	1,932,000	1,402,750	978,403	1,200,673	323,515
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△1,156,641	△619,863	△248,694	△420,116	770,268

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,513,994千円となっており、前年度に比較して679,568千円（21.3%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源610,529千円を差し引いた実質収支は、1,903,465千円の黒字となっており、前年度に比較して62,504千円（3.4%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,840,961千円を差し引いた単年度収支は、62,504千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金1,023,998千円および繰上償還金7,281千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額323,515千円を差し引いた実質単年度収支は、770,268千円の黒字となっている。

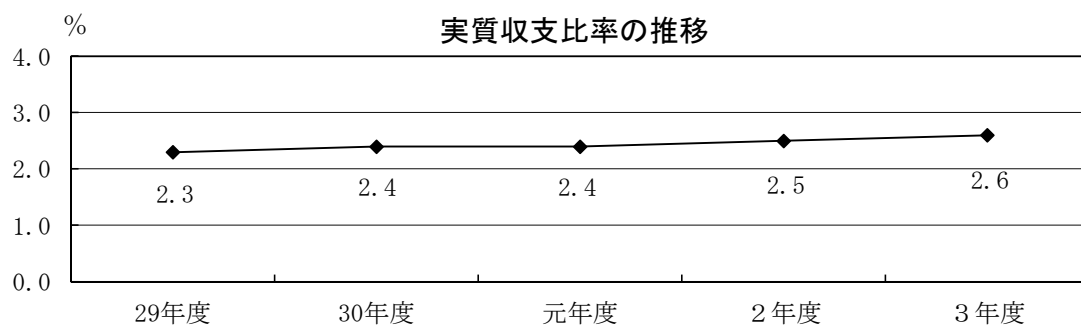
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 実質収支比率 (%)	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6
② 財政力指数	0.667	0.673	0.669	0.669	0.657
③ 経常収支比率 (%)	91.1	91.3	91.9	91.5	88.1
④ 経常一般財源比率 (%)	98.8	98.5	99.5	97.8	101.1
⑤ 義務的経費比率 (%)	51.9	51.7	52.0	39.1	47.8
⑥ 公債費負担比率 (%)	16.0	16.4	16.4	14.9	14.4
⑦ 実質公債費比率 (%)	10.2	9.6	9.3	9.1	8.8

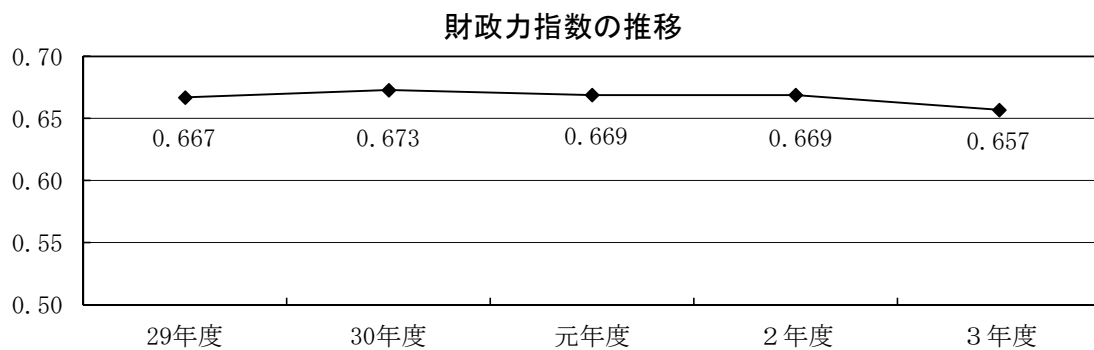
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

令和3年度は2.6%となり、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

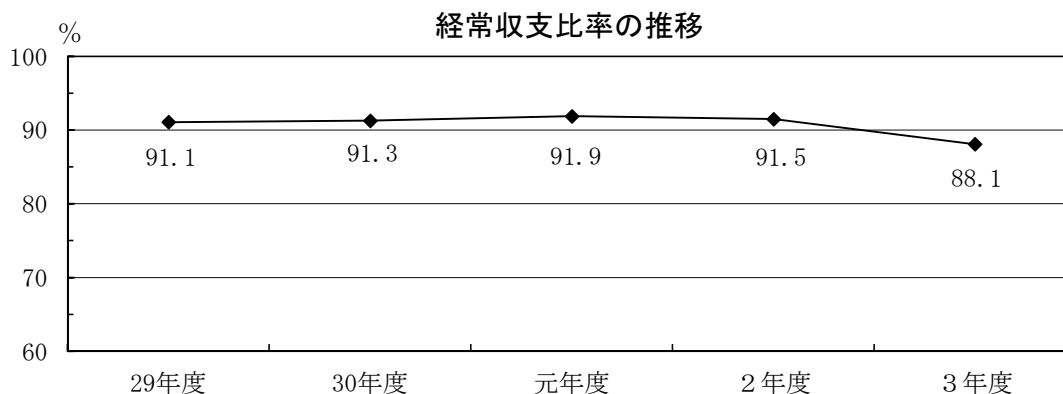


- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕がある。

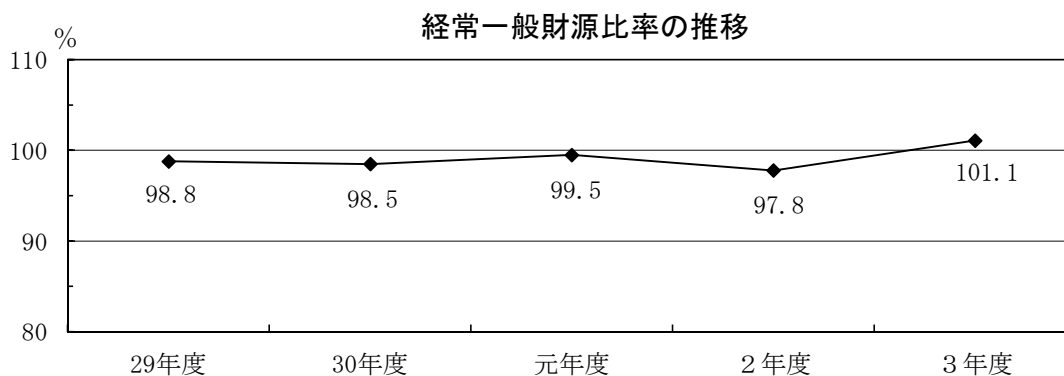
令和3年度は0.657となり、前年度に比較して0.012ポイント低下している。



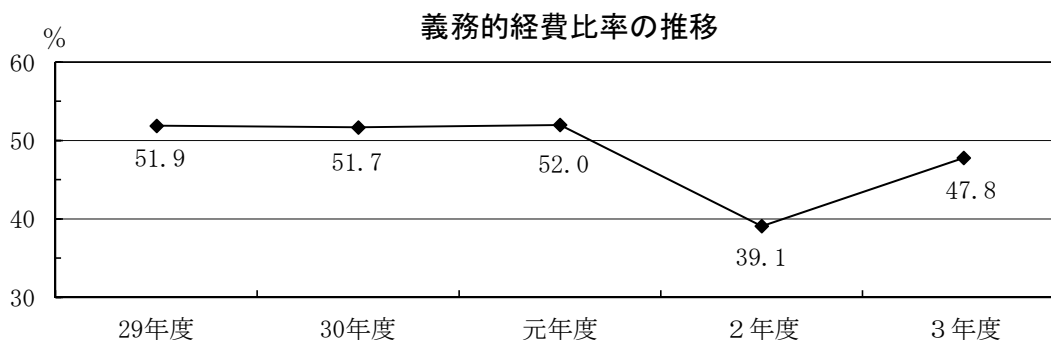
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。
令和3年度は88.1%となり、前年度に比較して3.4ポイント低下している。



- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。
令和3年度は101.1%となり、前年度に比較して3.3ポイント上昇している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。
令和3年度は47.8%となり、前年度に比較して8.7ポイント上昇している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和3年度は14.4%となり、前年度に比較して0.5ポイント低下している。

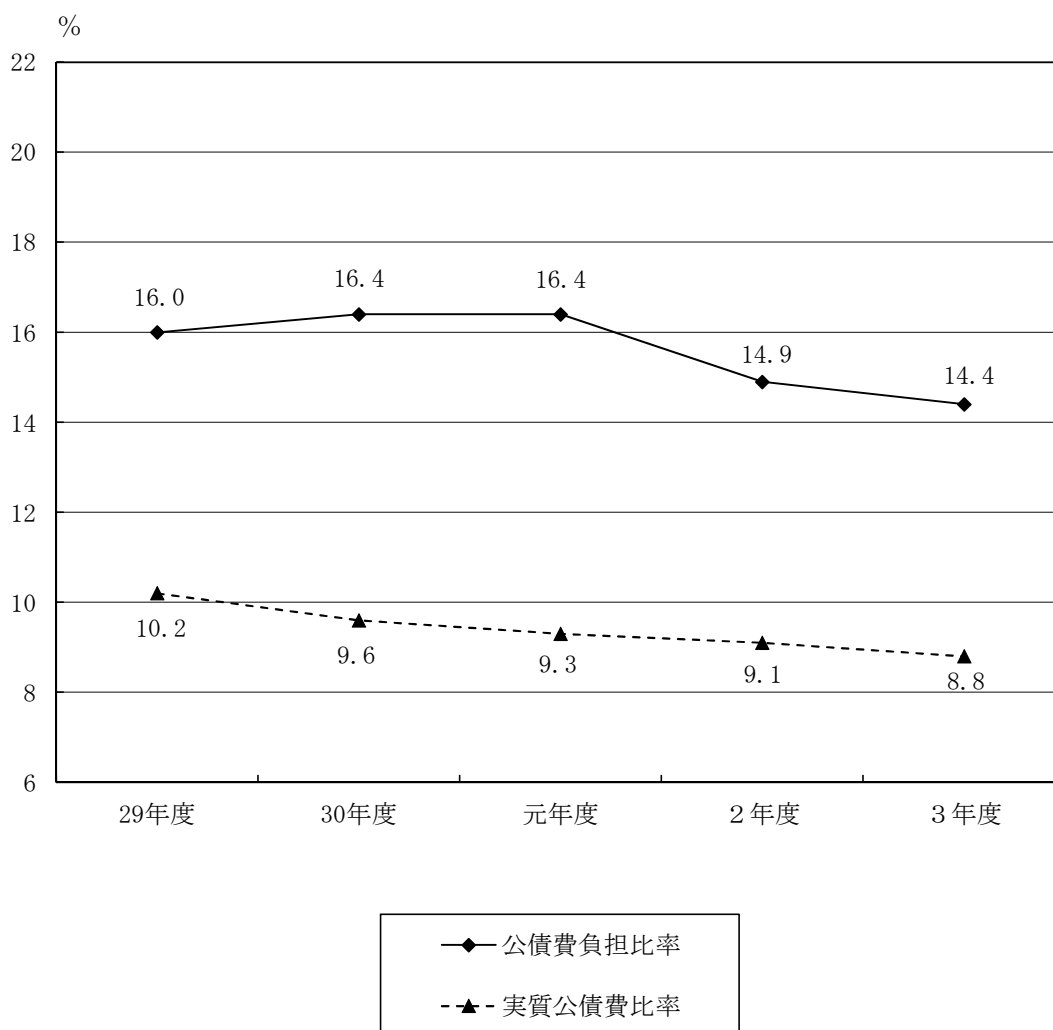
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

令和3年度は8.8%となり、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(37.9%) 62,217,043	(40.8%) 59,685,021	(△2.9) 2,532,022
	(比 率) 依 存 財 源	(62.1%) 102,074,012	(59.2%) 86,643,349	(2.9) 15,430,663
	計	164,291,055	146,328,370	17,962,685
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(63.2%) 102,247,999	(68.0%) 95,703,585	(△4.8) 6,544,414
	(比 率) 投 資 的 経 費	(14.2%) 22,942,644	(10.4%) 14,570,720	(3.8) 8,371,924
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(22.6%) 36,586,418	(21.6%) 30,443,988	(1.0) 6,142,430
	計	161,777,061	140,718,293	21,058,768
実 質 収 支 比 率		2.6%	6.4%	△3.8
財 政 力 指 数		0.657	0.741	△0.084
経 常 収 支 比 率		88.1%	89.2%	△1.1
経 常 一 般 財 源 比 率		101.1%	97.2%	3.9
義 務 的 経 費 比 率		47.8%	52.5%	△4.7
公 債 費 負 担 比 率		14.4%	13.0%	1.4
実 質 公 債 費 比 率		8.8%	6.0%	2.8

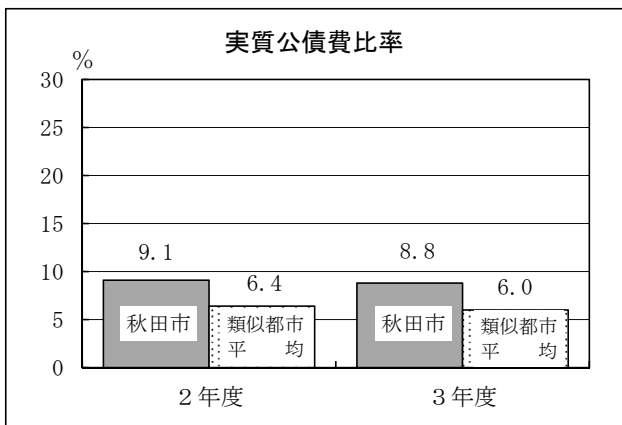
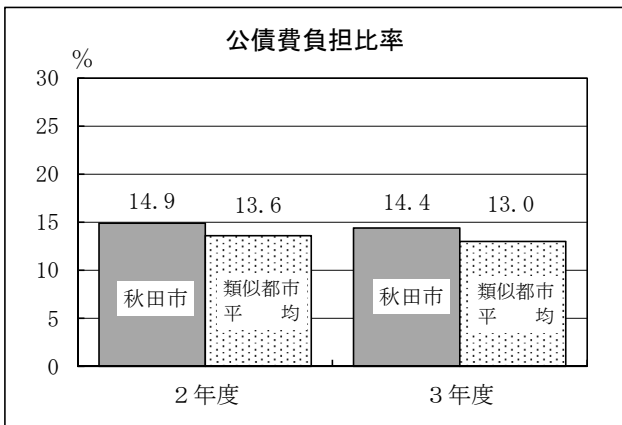
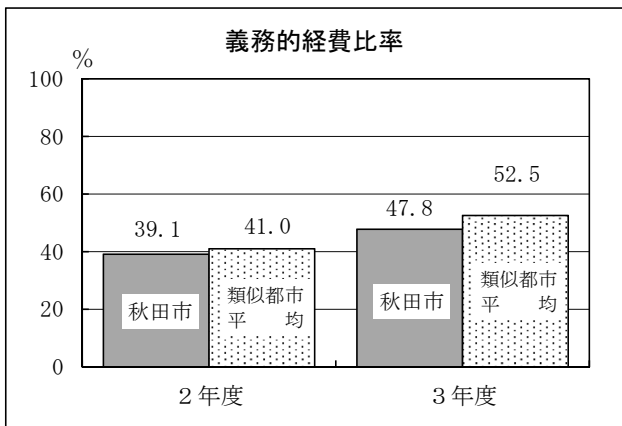
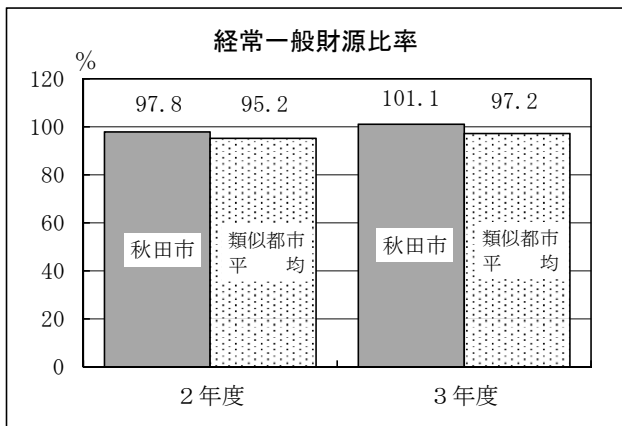
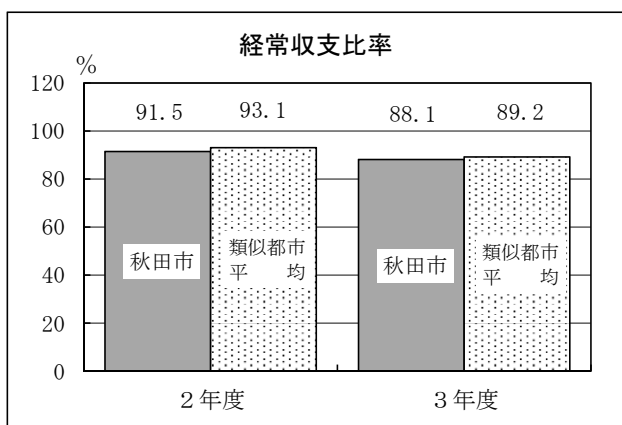
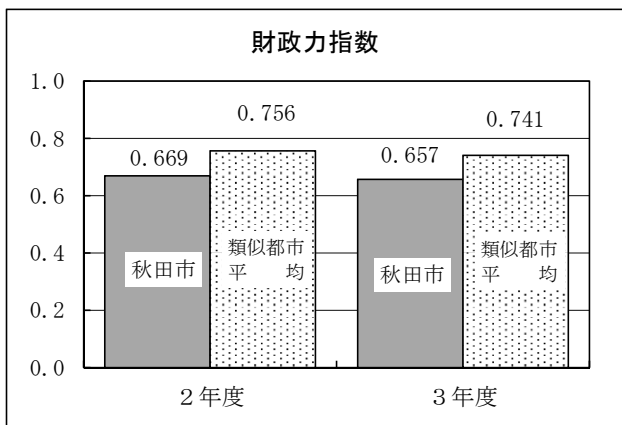
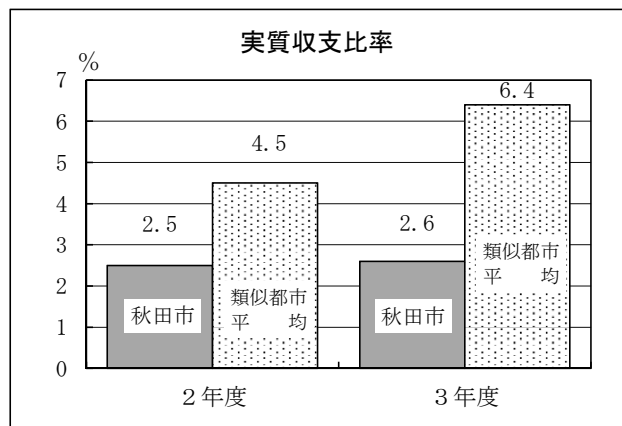
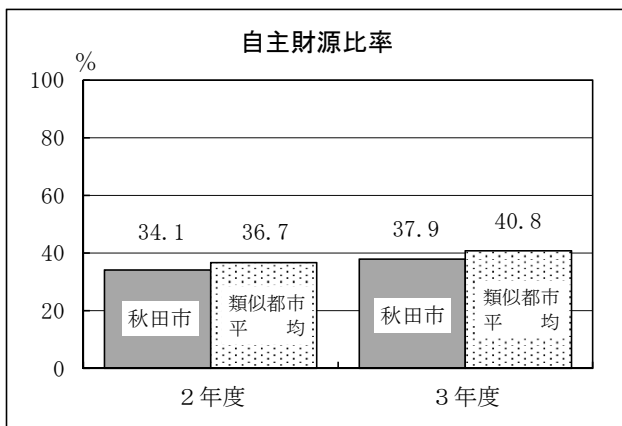
単位 千円

注 「類似都市」とは、令和3年4月1日現在における中核市のうち、令和2年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。(函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、前橋市、高崎市、川崎市、越谷市、横須賀市、福井市、甲府市、長野市、松本市、豊橋市、岡崎市、一宮市、大津市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の40市である。)なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和4年8月17日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が1.1ポイント、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が4.7ポイント下回っているほか、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が3.9ポイント上回り、平均値より良好となっている。

一方、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.084ポイント、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が3.8ポイント下回っているほか、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.8ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は2.9ポイント下回り、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は3.8ポイント上回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

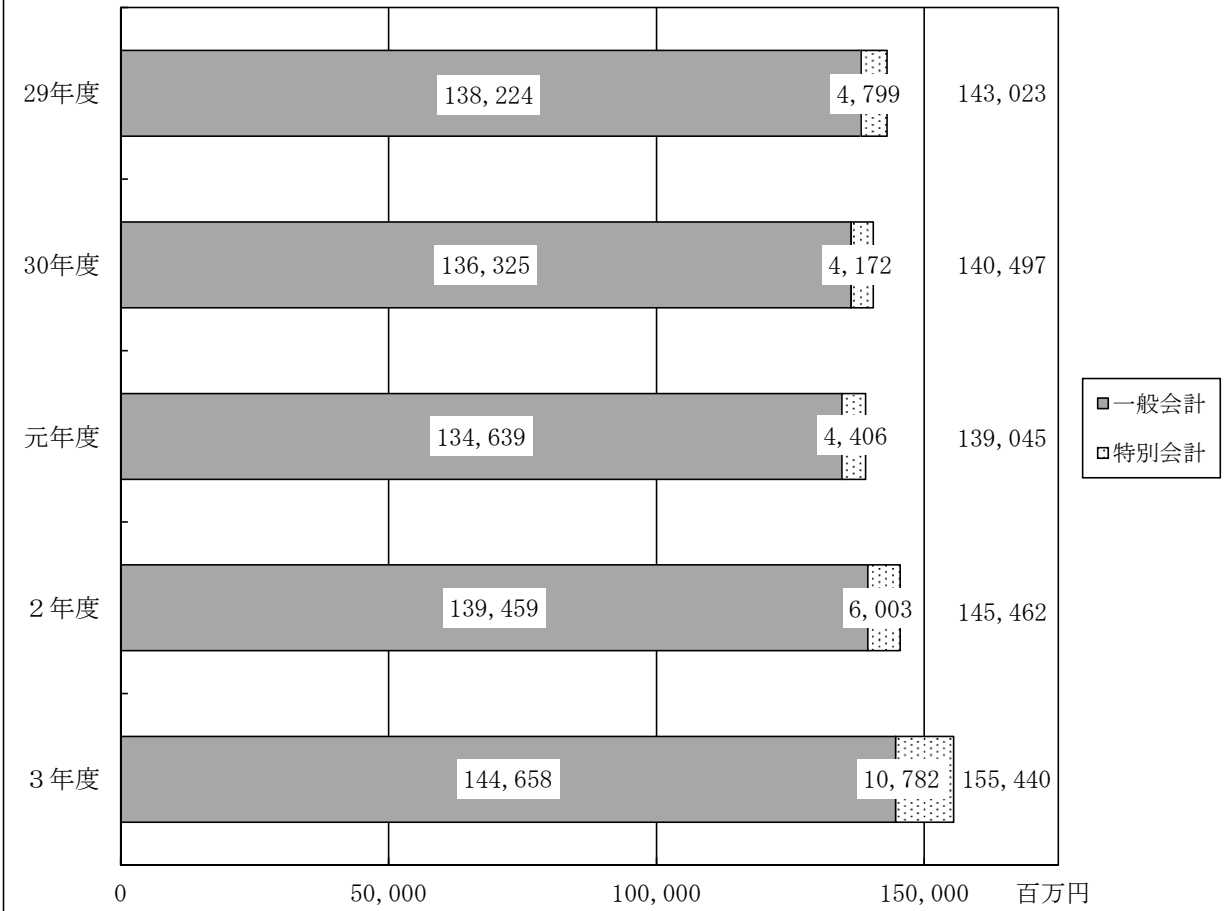
区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計		138,224,299	136,324,696	134,638,540	139,458,771	144,657,541
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,486,800	1,425,173	1,353,139	1,270,993	1,177,891
	中 央 卸 売 市 場 会 計	39,600	37,837	36,053	34,247	32,419
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	619,916	576,605	533,159	558,791	508,992
	大 森 山 動 物 園 会 計	172,328	144,487	112,316	440,384	422,714
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	2,479,792	1,988,307	2,371,793	3,698,586	8,640,246
	計	4,798,436	4,172,409	4,406,460	6,003,001	10,782,262
合 計		143,022,735	140,497,105	139,045,000	145,461,772	155,439,803

市債の令和3年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が155,439,803千円となっており、前年度末現在高と比較して9,978,031千円（6.9%）増加している。

一般会計では、新たに17,648,400千円を借入れ、12,449,630千円を償還した結果、年度末現在高が144,657,541千円となっており、前年度末現在高と比較して5,198,770千円（3.7%）増加している。

特別会計の年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、病院事業債管理会計では4,941,660千円（133.6%）の増、市有林会計では93,102千円（7.3%）、中央卸売市場会計では1,828千円（5.3%）、公設地方卸売市場会計では49,799千円（8.9%）、大森山動物園会計では17,670千円（4.0%）の減となっている。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和3年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		173,150,340	192,816,456	△19,666,116	△10.2
歳 入	調 定 額 B	164,764,096	185,526,382	△20,762,286	△11.2
	収 入 済 額 C	161,334,760	181,026,078	△19,691,318	△10.9
	(うち還付未済額)	(4,593)	(2,737)	(1,856)	(67.8)
	(執行率 C/A)	(93.2)	(93.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	128,009	131,561	△3,552	△2.7
収 入 未 済 額 E		3,305,919	4,371,479	△1,065,560	△24.4
歳 出	支 出 済 額 F	159,236,846	178,248,867	△19,012,021	△10.7
	(執行率 F/A)	(92.0)	(92.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	7,128,790	9,434,170	△2,305,380	△24.4
不用額 A-(F+G) H		6,784,704	5,133,419	1,651,285	32.2

令和3年度一般会計の予算現額は、173,150,340千円（前年度からの繰越額9,434,170千円を含む。）となっており、前年度に比較して19,666,116千円（10.2%）減少している。

決算額は、歳入が161,334,760千円、歳出が159,236,846千円となっており、前年度に比較して歳入は19,691,318千円（10.9%）、歳出は19,012,021千円（10.7%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が93.2%（前年度93.9%）で0.7ポイント、歳出が92.0%（前年度92.4%）で0.4ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

歳入の収入未済額は、3,305,919千円（前年度4,371,479千円）となっており、前年度に比較して1,065,560千円（24.4%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、7,128,790千円（前年度9,434,170千円）となっており、前年度に比較して2,305,380千円（24.4%）減少している。

不用額は、6,784,704千円（前年度5,133,419千円）となっており、前年度に比較して1,651,285千円（32.2%）増加し、予算現額に対する割合では3.9%（前年度2.7%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 A	133,212,199	132,465,718	134,988,085	181,026,078	161,334,760
歳 出 総 額 B	130,976,976	130,248,109	132,669,048	178,248,867	159,236,846
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,235,223	2,217,609	2,319,037	2,777,211	2,097,914
翌年度へ繰越 すべき財源 D	729,514	785,574	1,047,834	1,352,401	610,529
実 質 収 支 (C-D) E	1,505,709	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385
前年度実質収支 F	1,452,994	1,505,709	1,432,035	1,271,203	1,424,810
単 年 度 収 支 (E-F) G	52,715	△73,674	△160,832	153,607	62,575
積 立 金 H	729,198	755,306	717,840	637,296	1,024,014
繰上償還金 I	46,375	—	700	24,200	7,281
積立金取崩額 J	1,932,000	1,402,750	978,403	1,200,673	323,515
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△1,103,712	△721,118	△420,695	△385,570	770,355

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,097,914千円となっており、前年度に比較して679,297千円（24.5%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源610,529千円を差し引いた実質収支は、1,487,385千円の黒字となっており、前年度に比較して62,575千円（4.4%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,424,810千円を差し引いた単年度収支は、62,575千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金1,024,014千円および市債の繰上償還金7,281千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額323,515千円を差し引いた実質単年度収支は、770,355千円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29年度	140,143,911,000	138,120,936,770	133,212,199,978	162,673,524	4,748,531,745	95.1	96.4
30年度	137,159,855,000	135,733,971,574	132,465,718,531	129,181,493	3,143,844,286	96.6	97.6
元年度	145,218,699,000	138,636,343,697	134,988,085,741	120,759,818	3,532,031,102	93.0	97.4
2年度	192,816,456,000	185,526,381,897	181,026,078,395	131,561,009	4,371,479,129	93.9	97.6
3年度	173,150,340,000	164,764,096,481	161,334,760,119	128,009,439	3,305,919,455	93.2	97.9
前年度 比較	△19,666,116,000	△20,762,285,416	△19,691,318,276	△3,551,570	△1,065,559,674	△0.7	0.3

注 収入済額には、29年度2,468,477円、30年度4,772,736円、元年度4,532,964円、2年度2,736,636円、3年度4,592,532円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額173,150,340千円、調定額164,764,096千円に対し、収入済額161,334,760千円、不納欠損額128,009千円、収入未済額3,305,919千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額19,666,116千円（10.2%）、調定額20,762,285千円（11.2%）、収入済額19,691,318千円（10.9%）、不納欠損額3,552千円（2.7%）、収入未済額1,065,560千円（24.4%）の減となっている。

執行率は93.2%で、前年度に比較して0.7ポイント低下し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.9%で、前年度に比較して0.3ポイントの上昇となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は繰越金、財産収入などが増となったものの、諸収入、繰入金、分担金及び負担金などが減となったことにより、1,156,624千円（1.9%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は3.4ポイント上昇して37.6%となっている。

依存財源は地方交付税、県支出金などが増となったものの、国庫支出金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金などが減となったことにより、18,534,694千円（15.6%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は3.4ポイント低下して62.4%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

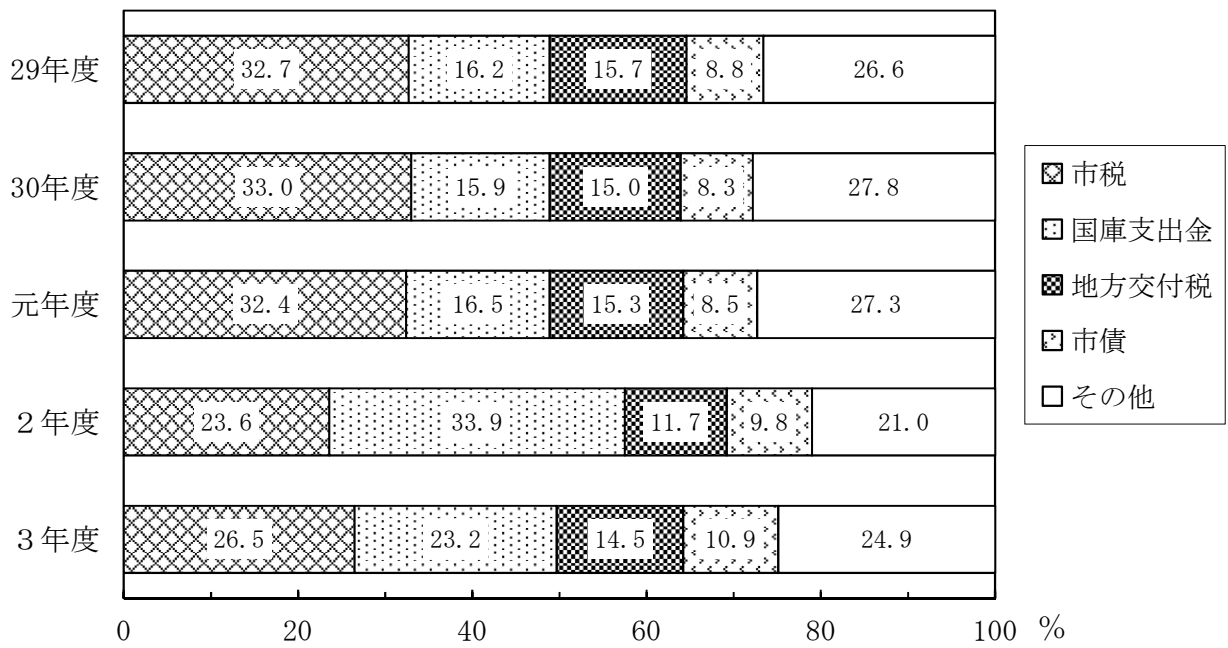
（関連グラフ26頁）

区 分		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	43,631,565,392	32.7	43,736,251,341	33.0	43,705,006,582	32.4
	分担金及び負担金	1,272,765,049	1.0	1,190,463,862	0.9	908,603,275	0.7
	使用料及び手数料	2,361,284,076	1.8	2,341,370,036	1.8	2,320,573,788	1.7
	財 産 収 入	342,034,028	0.3	398,235,994	0.3	400,993,227	0.3
	寄 附 金	151,570,645	0.1	161,503,186	0.1	214,664,886	0.2
	繰 入 金	4,961,750,169	3.7	4,450,040,800	3.4	5,043,893,000	3.7
	繰 越 金	1,648,333,388	1.2	2,235,223,131	1.7	2,217,609,823	1.6
	諸 収 入	7,446,083,956	5.6	8,810,504,933	6.6	8,507,405,516	6.3
	計	61,815,386,703	46.4	63,323,593,283	47.8	63,318,750,097	46.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	965,940,945	0.7	974,085,944	0.7	1,010,121,759	0.8
	利子割交付金	78,390,000	0.1	69,197,000	0.1	33,368,000	0.0
	配当割交付金	103,865,000	0.1	73,790,000	0.1	87,100,000	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	97,293,000	0.1	66,246,000	0.1	52,684,000	0.0
	法人事業税交付金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	地方消費税交付金	6,247,913,000	4.7	6,391,758,000	4.8	5,987,168,000	4.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	56,832,265	0.0	57,480,045	0.0	57,172,010	0.0
	自動車取得税 交 付 金	175,615,000	0.1	180,416,000	0.1	120,190,128	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	0.0	—	0.0	16,326,000	0.0
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,615,000	0.0	4,154,000	0.0	3,739,000	0.0
	地方特例交付金	207,745,000	0.2	240,346,000	0.2	568,926,000	0.4
	地 方 交 付 税	20,935,444,000	15.7	19,832,757,000	15.0	20,581,659,000	15.3
	交通安全対策 特 別 交 付 金	67,186,000	0.0	62,571,000	0.0	59,158,000	0.0
	国 庫 支 出 金	21,522,311,883	16.2	21,021,738,385	15.9	22,321,314,291	16.5
計	71,396,813,275	53.6	69,142,125,248	52.2	71,669,335,644	53.1	
合 計	133,212,199,978	100.0	132,465,718,531	100.0	134,988,085,741	100.0	

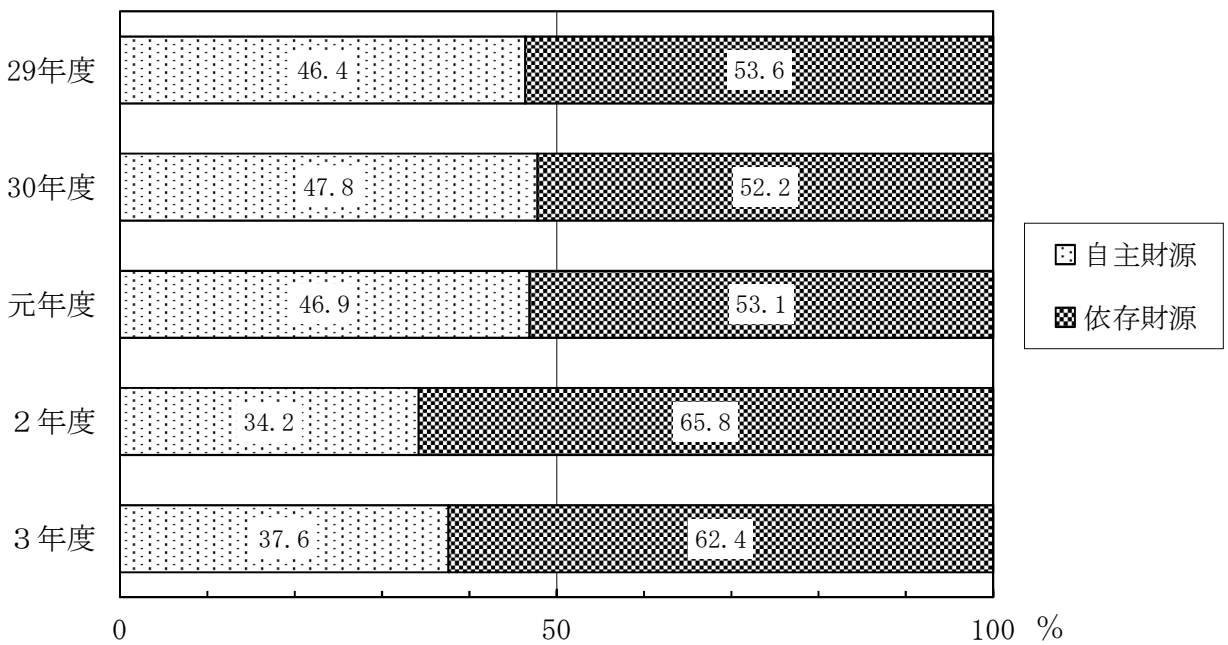
単位 円、%

2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
42,661,734,064	23.6	42,810,035,866	26.5	148,301,802	0.3	市 税	自 主 財 源
643,355,777	0.4	490,536,892	0.3	△152,818,885	△23.8	分担金及び負担金	
2,245,662,747	1.2	2,231,425,891	1.4	△14,236,856	△0.6	使用料及び手数料	
236,652,894	0.1	488,474,510	0.3	251,821,616	106.4	財 産 収 入	
471,823,729	0.3	594,071,717	0.4	122,247,988	25.9	寄 附 金	
4,046,775,716	2.2	3,197,902,905	2.0	△848,872,811	△21.0	繰 入 金	
2,319,037,729	1.3	2,777,211,472	1.7	458,173,743	19.8	繰 越 金	
9,217,671,043	5.1	8,096,430,649	5.0	△1,121,240,394	△12.2	諸 収 入	
61,842,713,699	34.2	60,686,089,902	37.6	△1,156,623,797	△1.9	計	
1,010,617,891	0.6	1,057,022,059	0.7	46,404,168	4.6	地 方 譲 与 税	依 存 財 源
32,839,000	0.0	24,957,000	0.0	△7,882,000	△24.0	利 子 割 交 付 金	
78,735,000	0.0	122,606,000	0.1	43,871,000	55.7	配 当 割 交 付 金	
106,222,000	0.1	169,273,000	0.1	63,051,000	59.4	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	
435,873,000	0.2	732,726,000	0.5	296,853,000	68.1	法 人 事 業 税 交 付 金	
7,244,010,000	4.0	7,881,152,000	4.9	637,142,000	8.8	地 方 消 費 税 交 付 金	
49,249,760	0.0	53,348,505	0.0	4,098,745	8.3	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	
—	0.0	—	0.0	—	0.0	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
47,995,000	0.0	46,425,000	0.0	△1,570,000	△3.3	環 境 性 能 割 交 付 金	
3,380,000	0.0	3,042,000	0.0	△338,000	△10.0	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	
334,947,000	0.2	730,725,000	0.5	395,778,000	118.2	地 方 特 例 交 付 金	
21,193,836,000	11.7	23,451,860,000	14.5	2,258,024,000	10.7	地 方 交 付 税	
63,506,000	0.0	61,103,000	0.0	△2,403,000	△3.8	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
61,404,672,183	33.9	37,373,732,126	23.2	△24,030,940,057	△39.1	国 庫 支 出 金	
9,537,852,862	5.3	11,292,298,527	7.0	1,754,445,665	18.4	県 支 出 金	
17,639,629,000	9.8	17,648,400,000	10.9	8,771,000	0.0	市 債	
119,183,364,696	65.8	100,648,670,217	62.4	△18,534,694,479	△15.6	計	
181,026,078,395	100.0	161,334,760,119	100.0	△19,691,318,276	△10.9	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	単 位 円、%	
						執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
3 年 度	42,512,833,000	44,419,334,082	42,810,035,866	115,311,200	1,498,524,199	100.7	96.4
2 年 度	42,308,737,000	44,447,974,266	42,661,734,064	122,914,724	1,666,047,593	100.8	96.0
増 減	204,096,000	△28,640,184	148,301,802	△7,603,524	△167,523,394	△0.1	0.4

注 収入済額には3年度4,537,183円、2年度2,722,115円の還付未済額が含まれている。

収入済額は42,810,036千円で、前年度に比較して148,302千円（0.3%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、一部業種において企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税460,997千円（13.5%）の増、税率引き上げおよびたばこ売渡本数の増加による市たばこ税154,377千円（7.9%）の増、新型コロナウイルス感染症等に係る特例などによる固定資産税332,647千円（1.7%）の減、個人所得の減少による個人市民税173,031千円（1.1%）の減である。

執行率は0.1ポイント低下の100.7%、収入率は0.4ポイント上昇の96.4%（現年課税分99.1%、滞納繰越分24.6%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は2.9ポイント上昇して26.5%となっている。

不納欠損額は115,311千円で、前年度に比較して7,604千円（6.2%）減少している。税目別にみると、固定資産税が6,217千円（7.4%）、市民税が1,884千円（5.2%）の減などとなっている。

収入未済額は1,498,524千円で、前年度に比較して167,523千円（10.1%）減少している。税目別にみると、固定資産税が116,743千円（10.4%）、市民税が44,589千円（9.6%）の減などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	3年度	15,841,077,962	15,424,384,709	97.4	31,704,670	388,825,366
		2年度	15,998,632,085	15,597,415,712	97.5	31,307,876	371,521,912
		増 減	△157,554,123	△173,031,003	△0.1	396,794	17,303,454
	法 人	3年度	3,910,013,255	3,877,130,663	99.2	2,930,242	30,020,450
		2年度	3,513,258,314	3,416,133,893	97.2	5,211,366	91,913,055
		増 減	396,754,941	460,996,770	2.0	△2,281,124	△61,892,605
	計	3年度	19,751,091,217	19,301,515,372	97.7	34,634,912	418,845,816
		2年度	19,511,890,399	19,013,549,605	97.4	36,519,242	463,434,967
		増 減	239,200,818	287,965,767	0.3	△1,884,330	△44,589,151
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3年度	19,899,700,551	18,821,109,774	94.6	77,806,031	1,001,346,146
		2年度	20,352,353,832	19,151,271,283	94.1	84,022,598	1,118,088,651
		増 減	△452,653,281	△330,161,509	0.5	△6,216,567	△116,742,505
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	3年度	203,611,000	203,611,000	100.0	—	—
		2年度	206,096,800	206,096,800	100.0	—	—
		増 減	△2,485,800	△2,485,800	0.0	0	0
	計	3年度	20,103,311,551	19,024,720,774	94.6	77,806,031	1,001,346,146
		2年度	20,558,450,632	19,357,368,083	94.2	84,022,598	1,118,088,651
		増 減	△455,139,081	△332,647,309	0.4	△6,216,567	△116,742,505
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	3年度	44,584,300	44,584,300	100.0	—	—
		2年度	35,592,800	35,592,800	100.0	—	—
		増 減	8,991,500	8,991,500	0.0	0	0
	種 別 割	3年度	819,201,679	791,653,481	96.6	2,870,257	24,748,841
		2年度	795,094,476	767,916,713	96.6	2,372,884	24,884,879
		増 減	24,107,203	23,736,768	0.0	497,373	△136,038
	計	3年度	863,785,979	836,237,781	96.8	2,870,257	24,748,841
		2年度	830,687,276	803,509,513	96.7	2,372,884	24,884,879
		増 減	33,098,703	32,728,268	0.1	497,373	△136,038

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 た ば こ 税	3年度	2,101,045,689	2,101,045,689	100.0	—	—
	2年度	1,946,669,163	1,946,669,163	100.0	—	—
	増 減	154,376,526	154,376,526	0.0	0	0
鉦 産 税	3年度	4,131,200	4,131,200	100.0	—	—
	2年度	6,683,600	6,683,600	100.0	—	—
	増 減	△2,552,400	△2,552,400	0.0	0	0
入 湯 税	3年度	34,735,950	34,735,950	100.0	—	—
	2年度	20,638,800	20,638,800	100.0	—	—
	増 減	14,097,150	14,097,150	0.0	0	0
事 業 所 税	3年度	1,561,232,496	1,507,649,100	96.6	—	53,583,396
	2年度	1,572,954,396	1,513,315,300	96.2	—	59,639,096
	増 減	△11,721,900	△5,666,200	0.4	0	△6,055,700
合 計	3年度	44,419,334,082	42,810,035,866	96.4	115,311,200	1,498,524,199
	2年度	44,447,974,266	42,661,734,064	96.0	122,914,724	1,666,047,593
	増 減	△28,640,184	148,301,802	0.4	△7,603,524	△167,523,394

注 市民税の収入済額には3年度3,904,883円、2年度1,613,415円、固定資産税の収入済額には3年度561,400円、2年度1,028,700円、軽自動車税の収入済額には3年度70,900円、2年度80,000円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	3年度	224,471,000	231,658,000	231,658,000	—	103.2	100.0
	2年度	208,430,000	224,471,000	224,471,000	—	107.7	100.0
	増 減	16,041,000	7,187,000	7,187,000	0	△4.5	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	3年度	675,149,000	662,347,000	662,347,000	—	98.1	100.0
	2年度	640,633,000	653,080,000	653,080,000	—	101.9	100.0
	増 減	34,516,000	9,267,000	9,267,000	0	△3.8	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	3年度	1,000	3	3	—	0.3	100.0
	2年度	1,000	2	2	—	0.2	100.0
	増 減	0	1	1	0	0.1	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	3年度	97,847,000	97,810,000	97,810,000	—	100.0	100.0
	2年度	98,109,000	98,106,000	98,106,000	—	100.0	100.0
	増 減	△262,000	△296,000	△296,000	0	0.0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	3年度	23,582,000	27,285,056	27,285,056	—	115.7	100.0
	2年度	23,582,000	23,557,889	23,557,889	—	99.9	100.0
	増 減	0	3,727,167	3,727,167	0	15.8	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3年度	29,676,000	37,922,000	37,922,000	—	127.8	100.0
	2年度	22,183,000	11,403,000	11,403,000	—	51.4	100.0
	増 減	7,493,000	26,519,000	26,519,000	0	76.4	0.0
合 計	3年度	1,050,726,000	1,057,022,059	1,057,022,059	—	100.6	100.0
	2年度	992,938,000	1,010,617,891	1,010,617,891	—	101.8	100.0
	増 減	57,788,000	46,404,168	46,404,168	0	△1.2	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は1,057,022千円で、前年度に比較して46,404千円（4.6%）増加している。執行率は1.2ポイント低下の100.6%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、航空機燃料譲与税26,519千円（232.6%）、自動車重量譲与税9,267千円（1.4%）、地方揮発油譲与税7,187千円（3.2%）の増、森林環境譲与税296千円（0.3%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	26,285,000	24,957,000	24,957,000	—	94.9	100.0
2年度	32,497,000	32,839,000	32,839,000	—	101.1	100.0
増 減	△6,212,000	△7,882,000	△7,882,000	0	△6.2	0.0

収入済額は24,957千円で、前年度に比較して7,882千円（24.0%）減少している。執行率は6.2ポイント低下の94.9%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	86,226,000	122,606,000	122,606,000	—	142.2	100.0
2年度	81,709,000	78,735,000	78,735,000	—	96.4	100.0
増 減	4,517,000	43,871,000	43,871,000	0	45.8	0.0

収入済額は122,606千円で、前年度に比較して43,871千円（55.7%）増加している。執行率は45.8ポイント上昇の142.2%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	52,684,000	169,273,000	169,273,000	—	321.3	100.0
2年度	52,684,000	106,222,000	106,222,000	—	201.6	100.0
増 減	0	63,051,000	63,051,000	0	119.7	0.0

収入済額は169,273千円で、前年度に比較して63,051千円（59.4%）増加している。執行率は119.7ポイント上昇の321.3%、収入率は100.0%となっている。

6款 法人事業税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	705,987,000	732,726,000	732,726,000	—	103.8	100.0
2 年 度	428,226,000	435,873,000	435,873,000	—	101.8	100.0
増 減	277,761,000	296,853,000	296,853,000	0	2.0	0.0

収入済額は732,726千円で、前年度に比較して296,853千円（68.1%）増加している。執行率は2.0ポイント上昇の103.8%、収入率は100.0%となっている。

7款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	7,911,289,000	7,881,152,000	7,881,152,000	—	99.6	100.0
2 年 度	7,244,010,000	7,244,010,000	7,244,010,000	—	100.0	100.0
増 減	667,279,000	637,142,000	637,142,000	0	△0.4	0.0

収入済額は7,881,152千円で、前年度に比較して637,142千円（8.8%）増加している。執行率は0.4ポイント低下の99.6%、収入率は100.0%となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	52,470,000	53,348,505	53,348,505	—	101.7	100.0
2 年 度	46,837,000	49,249,760	49,249,760	—	105.2	100.0
増 減	5,633,000	4,098,745	4,098,745	0	△3.5	0.0

収入済額は53,349千円で、前年度に比較して4,099千円（8.3%）増加している。執行率は3.5ポイント低下の101.7%、収入率は100.0%となっている。

9款 環境性能割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	58,513,000	46,425,000	46,425,000	—	79.3	100.0
2 年 度	46,363,000	47,995,000	47,995,000	—	103.5	100.0
増 減	12,150,000	△1,570,000	△1,570,000	0	△24.2	0.0

収入済額は46,425千円で、前年度に比較して1,570千円（3.3%）減少している。執行率は24.2ポイント低下の79.3%、収入率は100.0%となっている。

10款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3 年 度	3,380,000	3,042,000	3,042,000	—	90.0	100.0
2 年 度	3,739,000	3,380,000	3,380,000	—	90.4	100.0
増 減	△359,000	△338,000	△338,000	0	△0.4	0.0

収入済額は3,042千円で、前年度に比較して338千円（10.0%）減少している。執行率は0.4ポイント低下の90.0%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方 特 例 交 付 金	3年度	325,169,000	325,169,000	325,169,000	—	100.0	100.0
	2年度	334,947,000	334,947,000	334,947,000	—	100.0	100.0
	増 減	△9,778,000	△9,778,000	△9,778,000	0	0.0	0.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	3年度	405,019,000	405,556,000	405,556,000	—	100.1	100.0
	2年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	405,019,000	405,556,000	405,556,000	0	皆増	皆増
合 計	3年度	730,188,000	730,725,000	730,725,000	—	100.1	100.0
	2年度	334,947,000	334,947,000	334,947,000	—	100.0	100.0
	増 減	395,241,000	395,778,000	395,778,000	0	0.1	0.0

収入済額は730,725千円で、前年度に比較して395,778千円（118.2%）増加し、執行率は0.1ポイント上昇の100.1%、収入率は100.0%となっている。

地方特例交付金の収入済額は325,169千円で、前年度に比較して9,778千円（2.9%）減少し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額は405,556千円（皆増）で、執行率は100.1%、収入率は100.0%となっている。

12款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	23,079,615,000	23,451,860,000	23,451,860,000	—	101.6	100.0
2年度	20,495,323,000	21,193,836,000	21,193,836,000	—	103.4	100.0
増 減	2,584,292,000	2,258,024,000	2,258,024,000	0	△1.8	0.0

収入済額は23,451,860千円で、前年度に比較して2,258,024千円（10.7%）増加している。

これは、算定基礎となる基準財政需要額の費目において、国が臨時財政対策債償還基金費を創設したこと等による普通交付税の増、除排雪に係る経費の増加等による特別交付税の増などによる。執行率は1.8ポイント低下の101.6%、収入率は100.0%となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	63,000,000	61,103,000	61,103,000	—	97.0	100.0
2年度	68,500,000	63,506,000	63,506,000	—	92.7	100.0
増 減	△5,500,000	△2,403,000	△2,403,000	0	4.3	0.0

収入済額は61,103千円で、前年度に比較して2,403千円（3.8%）減少している。執行率は4.3ポイント上昇の97.0%、収入率は100.0%となっている。

14款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分			予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
分 担 金	農林水 産業費	3年度	1,750,000	1,750,000	1,750,000	—	—	100.0	100.0
		2年度	4,380,000	750,000	750,000	—	—	17.1	100.0
	増 減	△2,630,000	1,000,000	1,000,000	0	0	82.9	0.0	
負 担 金	民生費 負担金	3年度	476,757,000	521,468,678	474,438,302	1,636,618	45,393,758	99.5	91.0
		2年度	597,764,000	669,402,175	613,029,537	1,536,460	54,836,178	102.6	91.6
		増 減	△121,007,000	△147,933,497	△138,591,235	100,158	△9,442,420	△3.1	△0.6
	衛生費 負担金	3年度	5,819,000	5,145,830	5,095,070	—	50,760	87.6	99.0
		2年度	4,110,000	5,178,520	5,178,520	—	—	126.0	100.0
		増 減	1,709,000	△32,690	△83,450	0	50,760	△38.4	△1.0
	土木費 負担金	3年度	6,000,000	—	—	—	—	0.0	—
		2年度	10,634,000	15,106,600	15,106,600	—	—	142.1	100.0
		増 減	△4,634,000	△15,106,600	△15,106,600	0	0	皆減	皆減
	教育費 負担金	3年度	9,295,000	9,253,520	9,253,520	—	—	99.6	100.0
		2年度	9,377,000	9,291,120	9,291,120	—	—	99.1	100.0
		増 減	△82,000	△37,600	△37,600	0	0	0.5	0.0
	計	3年度	497,871,000	535,868,028	488,786,892	1,636,618	45,444,518	98.2	91.2
		2年度	621,885,000	698,978,415	642,605,777	1,536,460	54,836,178	103.3	91.9
		増 減	△124,014,000	△163,110,387	△153,818,885	100,158	△9,391,660	△5.1	△0.7
合 計	3年度	499,621,000	537,618,028	490,536,892	1,636,618	45,444,518	98.2	91.2	
	2年度	626,265,000	699,728,415	643,355,777	1,536,460	54,836,178	102.7	91.9	
	増 減	△126,644,000	△162,110,387	△152,818,885	100,158	△9,391,660	△4.5	△0.7	

収入済額は490,537千円で、前年度に比較して152,819千円（23.8%）減少し、執行率は4.5ポイント低下の98.2%、収入率は0.7ポイント低下の91.2%となっている。

不納欠損額は、100千円（6.5%）増の1,637千円となっている。

収入未済額は、9,392千円（17.1%）減の45,445千円となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は1,750千円と前年度に比較して1,000千円（133.3%）増加し、執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

負担金の収入済額は488,787千円で、前年度に比較して153,819千円（23.9%）減少し、執行率は98.2%、収入率は91.2%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2項1目 民生費負担金			
○私立保育所保護者負担金	386,369,830	519,792,542	△133,422,712

15款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	3年度	1,140,018,000	1,208,055,627	1,044,205,276	3,476,301	160,374,050	91.6	86.4
	2年度	1,112,653,000	1,213,843,390	1,055,008,953	—	158,834,437	94.8	86.9
	増 減	27,365,000	△5,787,763	△10,803,677	3,476,301	1,539,613	△3.2	△0.5
手 数 料	3年度	1,192,339,000	1,187,220,615	1,187,220,615	—	—	99.6	100.0
	2年度	1,222,586,000	1,190,653,794	1,190,653,794	—	—	97.4	100.0
	増 減	△30,247,000	△3,433,179	△3,433,179	0	0	2.2	0.0
合 計	3年度	2,332,357,000	2,395,276,242	2,231,425,891	3,476,301	160,374,050	95.7	93.2
	2年度	2,335,239,000	2,404,497,184	2,245,662,747	—	158,834,437	96.2	93.4
	増 減	△2,882,000	△9,220,942	△14,236,856	3,476,301	1,539,613	△0.5	△0.2

収入済額は2,231,426千円で、前年度に比較して14,237千円（0.6%）減少し、執行率は0.5ポイント低下の95.7%、収入率は0.2ポイント低下の93.2%となっている。

不納欠損額は、3,476千円（皆増）増の3,476千円となっている。

収入未済額は、1,540千円（1.0%）増の160,374千円となっている。

使用料の収入済額は1,044,205千円で、前年度に比較して10,804千円（1.0%）減少し、執行率は91.6%、収入率は86.4%となっている。

手数料の収入済額は1,187,221千円で、前年度に比較して3,433千円（0.3%）減少し、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	3 年 度 収入済額	2 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	97,532,037	92,480,119	5,051,918	5.5
	民 生 使 用 料	5,409,769	5,781,507	△371,738	△6.4
	衛 生 使 用 料	10,296,647	11,727,831	△1,431,184	△12.2
	労 働 使 用 料	14,535,185	12,749,130	1,786,055	14.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	5,086,277	5,000,310	85,967	1.7
	商 工 使 用 料	3,268,160	3,141,659	126,501	4.0
	土 木 使 用 料	705,393,092	728,341,207	△22,948,115	△3.2
	消 防 使 用 料	2,356,363	2,226,998	129,365	5.8
	教 育 使 用 料	200,327,746	193,560,192	6,767,554	3.5
	計	1,044,205,276	1,055,008,953	△10,803,677	△1.0
手 数 料	総 務 手 数 料	118,707,230	121,700,050	△2,992,820	△2.5
	民 生 手 数 料	900	2,400	△1,500	△62.5
	衛 生 手 数 料	1,038,013,605	1,037,316,294	697,311	0.1
	農 林 水 産 業 手 数 料	206,100	214,800	△8,700	△4.1
	商 工 手 数 料	887,630	1,031,600	△143,970	△14.0
	土 木 手 数 料	22,295,250	20,850,600	1,444,650	6.9
	消 防 手 数 料	6,271,700	8,783,450	△2,511,750	△28.6
	教 育 手 数 料	838,200	754,600	83,600	11.1
	計	1,187,220,615	1,190,653,794	△3,433,179	△0.3
合 計		2,231,425,891	2,245,662,747	△14,236,856	△0.6

16款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	3年度	20,698,568,000	20,767,388,199	20,767,388,199	—	100.3	100.0
	2年度	19,605,161,000	19,087,549,308	19,087,549,308	—	97.4	100.0
	増 減	1,093,407,000	1,679,838,891	1,679,838,891	0	2.9	0.0
国 庫 補助金	3年度	19,090,723,000	17,879,159,429	16,539,860,429	1,339,299,000	86.6	92.5
	2年度	43,214,248,000	43,736,300,480	42,243,072,480	1,493,228,000	97.8	96.6
	増 減	△24,123,525,000	△25,857,141,051	△25,703,212,051	△153,929,000	△11.2	△4.1
委託金	3年度	59,266,000	66,483,498	66,483,498	—	112.2	100.0
	2年度	57,273,000	74,050,395	74,050,395	—	129.3	100.0
	増 減	1,993,000	△7,566,897	△7,566,897	0	△17.1	0.0
合 計	3年度	39,848,557,000	38,713,031,126	37,373,732,126	1,339,299,000	93.8	96.5
	2年度	62,876,682,000	62,897,900,183	61,404,672,183	1,493,228,000	97.7	97.6
	増 減	△23,028,125,000	△24,184,869,057	△24,030,940,057	△153,929,000	△3.9	△1.1

収入済額は37,373,732千円で、前年度に比較して24,030,940千円（39.1%）減少し、執行率は3.9ポイント低下の93.8%、収入率は1.1ポイント低下の96.5%となっている。

収入未済額1,339,299千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は20,767,388千円で、前年度に比較して1,679,839千円（8.8%）増加し、執行率は100.3%、収入率は100.0%となっている。

国庫補助金の収入済額は16,539,860千円で、前年度に比較して25,703,212千円（60.8%）減少し、執行率は86.6%、収入率は92.5%となっている。

委託金の収入済額は66,483千円で、前年度に比較して7,567千円（10.2%）減少し、執行率は112.2%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	3 年 度 収入済額	2 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	18,990,923,490	18,528,681,544	462,241,946	2.5
	衛生費国庫負担金	1,587,734,076	107,309,380	1,480,424,696	殆増
	教育費国庫負担金	188,730,633	210,705,384	△21,974,751	△10.4
	災害復旧費国庫負担金	—	240,853,000	△240,853,000	皆減
	計	20,767,388,199	19,087,549,308	1,679,838,891	8.8
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,610,750,000	35,879,585,219	△33,268,835,219	△92.7
	民生費国庫補助金	7,911,311,696	1,644,694,000	6,266,617,696	381.0
	衛生費国庫補助金	2,059,648,251	161,715,531	1,897,932,720	殆増
	商工費国庫補助金	40,466,750	44,625,644	△4,158,894	△9.3
	土木費国庫補助金	3,083,241,127	3,181,773,961	△98,532,834	△3.1
	消防費国庫補助金	24,628,780	25,717,500	△1,088,720	△4.2
	教育費国庫補助金	795,713,825	1,304,960,625	△509,246,800	△39.0
	農林水産業費国庫補助金	14,100,000	—	14,100,000	皆増
	計	16,539,860,429	42,243,072,480	△25,703,212,051	△60.8
委託金	総務費委託金	938,321	1,235,870	△297,549	△24.1
	民生費委託金	56,629,117	60,921,141	△4,292,024	△7.0
	衛生費委託金	8,916,060	8,825,384	90,676	1.0
	土木費委託金	—	3,068,000	△3,068,000	皆減
	計	66,483,498	74,050,395	△7,566,897	△10.2
合 計		37,373,732,126	61,404,672,183	△24,030,940,057	△39.1

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 民生費国庫負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	3,063,126,453	2,981,979,846	81,146,607
○障害児施設給付費等負担金	523,102,541	464,692,282	58,410,259
○子どものための教育・保育給付 交付金 (児童福祉費負担金、施設指導 室)	4,802,589,038	4,569,630,265	232,958,773
○児童手当負担金	2,632,847,333	2,697,526,553	△64,679,220
○生活保護費負担金	6,595,898,696	6,410,270,647	185,628,049
1項2目 衛生費国庫負担金			
○感染症患者入院医療費負担金	88,095,465	12,788,490	75,306,975
○感染症発生動向調査事業費負担 金	123,678,421	39,859,178	83,819,243
○新型コロナウイルスワクチン接 種対策費負担金	1,312,633,995	—	1,312,633,995
1項 災害復旧費国庫負担金			
○公共土木施設災害復旧費負担金	—	240,853,000	△240,853,000
2項1目 総務費国庫補助金			
○個人番号カード交付事業費補助 金	99,173,000	131,880,000	△32,707,000
○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、文化振興 課)	533,784,000	564,776,000	△30,992,000
○新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,855,449,000	4,156,036,000	△2,300,587,000
○特別定額給付金給付事務費補助 金	—	277,928,719	△277,928,719
○特別定額給付金給付事業費補助 金	—	30,597,900,000	△30,597,900,000
○社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	—	41,134,000	△41,134,000

		3年度	2年度	(円) 増減額
2項2目	民生費国庫補助金			
	○子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金	2,921,463,000	—	2,921,463,000
	○保育対策総合支援事業費補助金	22,767,000	54,952,000	△32,185,000
	○保育所等整備交付金	112,745,000	301,753,000	△189,008,000
	○子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金	3,921,700,000	339,090,000	3,582,610,000
	○新型コロナウイルス感染症セー フティネット強化交付金	362,491,000	—	362,491,000
	○保育士等処遇改善臨時特例交付 金 (児童福祉費補助金、施設指導 室)	42,591,720	—	42,591,720
	○ひとり親世帯臨時特別給付金給 付事業費補助金	—	421,650,000	△421,650,000
2項3目	衛生費国庫補助金			
	○新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費補助金	1,958,879,000	65,731,000	1,893,148,000
	○不妊治療総合支援事業費補助金	38,957,000	2,720,000	36,237,000
2項5目	土木費国庫補助金			
	○無電柱化推進計画事業費補助金 (道路橋りょう費補助金)	176,836,000	58,063,000	118,773,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務 課)	466,384,000	231,653,000	234,731,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務 課)	179,131,000	572,766,000	△393,635,000
	○地方道更新防災等対策事業費補 助金	—	65,548,000	△65,548,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
2項7目 教育費国庫補助金			
○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金)	224,744,000	98,331,000	126,413,000
○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	332,264,000	159,895,000	172,369,000
○史跡公園連絡橋整備事業費補助 金	174,131,000	43,561,000	130,570,000
○学校保健特別対策事業費補助金	5,027,000	85,421,000	△80,394,000
○公立学校情報通信ネットワーク 環境施設整備費補助金	—	309,906,000	△309,906,000
○公立学校情報機器整備費補助金	—	546,277,000	△546,277,000

17款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	3年度	6,443,877,000	6,344,692,364	6,344,692,364	—	98.5	100.0
	2年度	6,316,294,000	6,230,751,599	6,230,751,599	—	98.6	100.0
	増 減	127,583,000	113,940,765	113,940,765	0	△0.1	0.0
県 補助金	3年度	4,749,641,000	4,316,787,233	4,229,438,337	87,348,896	89.0	98.0
	2年度	3,738,694,000	3,479,229,002	2,644,586,502	834,642,500	70.7	76.0
	増 減	1,010,947,000	837,558,231	1,584,851,835	△747,293,604	18.3	22.0
委託金	3年度	723,842,000	718,167,826	718,167,826	—	99.2	100.0
	2年度	691,437,000	662,514,761	662,514,761	—	95.8	100.0
	増 減	32,405,000	55,653,065	55,653,065	0	3.4	0.0
合 計	3年度	11,917,360,000	11,379,647,423	11,292,298,527	87,348,896	94.8	99.2
	2年度	10,746,425,000	10,372,495,362	9,537,852,862	834,642,500	88.8	92.0
	増 減	1,170,935,000	1,007,152,061	1,754,445,665	△747,293,604	6.0	7.2

収入済額は11,292,299千円で、前年度に比較して1,754,446千円（18.4%）増加し、執行率は6.0ポイント上昇の94.8%、収入率は7.2ポイント上昇の99.2%となっている。

収入未済額87,349千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は6,344,692千円で、前年度に比較して113,941千円（1.8%）増加し、執行率は98.5%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は4,229,438千円で、前年度に比較して1,584,852千円（59.9%）増加し、執行率は89.0%、収入率は98.0%となっている。

委託金の収入済額は718,168千円で、前年度に比較して55,653千円（8.4%）増加し、執行率は99.2%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	3 年 度 収入済額	2 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民生費県負担金	6,247,807,215	6,122,266,001	125,541,214	2.1
	衛生費県負担金	6,486,632	6,441,292	45,340	0.7
	教育費県負担金	90,398,517	102,044,306	△11,645,789	△11.4
	計	6,344,692,364	6,230,751,599	113,940,765	1.8
県補助金	総務費県補助金	24,384,500	41,715,000	△17,330,500	△41.5
	民生費県補助金	1,855,588,393	1,887,155,975	△31,567,582	△1.7
	衛生費県補助金	135,130,903	115,633,510	19,497,393	16.9
	農林水産業費県補助金	1,214,239,010	477,687,140	736,551,870	154.2
	土木費県補助金	94,781,500	51,889,900	42,891,600	82.7
	消防費県補助金	2,749,000	2,503,000	246,000	9.8
	教育費県補助金	45,782,811	47,711,305	△1,928,494	△4.0
	商工費県補助金	800,166,092	5,868,672	794,297,420	殆増
	災害復旧費県補助金	56,616,128	14,422,000	42,194,128	292.6
	計	4,229,438,337	2,644,586,502	1,584,851,835	59.9
委託金	総務費委託金	612,148,434	647,563,104	△35,414,670	△5.5
	衛生費委託金	20,683,987	9,664,657	11,019,330	114.0
	農林水産業費委託金	1,744,000	2,032,000	△288,000	△14.2
	商工費委託金	697,000	873,000	△176,000	△20.2
	土木費委託金	1,224,000	1,471,000	△247,000	△16.8
	教育費委託金	81,670,405	911,000	80,759,405	殆増
	計	718,167,826	662,514,761	55,653,065	8.4
合 計		11,292,298,527	9,537,852,862	1,754,445,665	18.4

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 民生費県負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	1,556,837,075	1,495,297,362	61,539,713
○子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導室)	2,007,605,531	1,966,553,692	41,051,839
2項2目 民生費県補助金			
○灯油購入費緊急助成事業費補助金	79,835,000	—	79,835,000
○乳幼児医療費補助金	250,647,837	215,479,482	35,168,355
○認定こども園施設整備事業費補助金	72,153,000	10,576,000	61,577,000
○地域密着型サービス施設等整備事業費補助金	—	129,920,000	△129,920,000
○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	—	62,292,000	△62,292,000
2項4目 農林水産業費県補助金			
○大規模肉用牛団地整備事業費補助金	164,130,000	—	164,130,000
○強い農業・担い手づくり総合支援交付金	610,134,000	2,427,000	607,707,000
○担い手確保・経営強化支援事業費補助金	—	33,650,000	△33,650,000
2項5目 土木費県補助金			
○優良建築物等整備事業費補助金	52,545,000	21,741,000	30,804,000

		3年度	2年度	(円) 増減額
2項8目	商工費県補助金			
	○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、産業企画課)	731,520,936	—	731,520,936
	○新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金 (商工費補助金、新型コロナウイルス対策室)	64,201,156	—	64,201,156
3項1目	総務費委託金			
	○衆議院議員選挙委託金	94,715,562	—	94,715,562
	○国勢調査委託金	—	119,256,129	△119,256,129
3項6目	教育費委託金			
	○遺跡発掘調査事業費委託金	80,185,405	—	80,185,405

18款 財産収入

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
財産運用収入	3年度	152,756,000	154,809,695	153,445,289	966,788	397,618	100.5	99.1
	2年度	156,784,000	156,931,863	155,045,313	372,687	1,513,863	98.9	98.8
	増 減	△4,028,000	△2,122,168	△1,600,024	594,101	△1,116,245	1.6	0.3
財産売払収入	3年度	315,001,000	335,029,221	335,029,221	—	—	106.4	100.0
	2年度	71,447,000	81,607,581	81,607,581	—	—	114.2	100.0
	増 減	243,554,000	253,421,640	253,421,640	0	0	△7.8	0.0
合 計	3年度	467,757,000	489,838,916	488,474,510	966,788	397,618	104.4	99.7
	2年度	228,231,000	238,539,444	236,652,894	372,687	1,513,863	103.7	99.2
	増 減	239,526,000	251,299,472	251,821,616	594,101	△1,116,245	0.7	0.5

収入済額は488,475千円で、前年度に比較して251,822千円（106.4%）増加し、執行率は0.7ポイント上昇の104.4%、収入率は0.5ポイント上昇の99.7%となっている。

不納欠損額は594千円（159.4%）増の967千円、収入未済額は1,116千円（73.7%）減の398千円となっている。

財産運用収入の収入済額は153,445千円で、前年度に比較して1,600千円（1.0%）減少し、執行率は100.5%、収入率は99.1%となっている。

財産売払収入の収入済額は335,029千円で、前年度に比較して253,422千円（310.5%）増加し、執行率は106.4%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	3 年 度 収入済額	2 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	140,399,102	143,582,343	△3,183,241	△2.2
	利 子 及 び 配 当 金	5,460,675	4,262,670	1,198,005	28.1
	基 金 運 用 収 入	7,585,512	7,200,300	385,212	5.3
	計	153,445,289	155,045,313	△1,600,024	△1.0
財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	319,076,213	65,477,003	253,599,210	387.3
	物 品 売 払 収 入	15,953,008	16,130,578	△177,570	△1.1
	計	335,029,221	81,607,581	253,421,640	310.5
合 計		488,474,510	236,652,894	251,821,616	106.4

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
2 項 1 目 不動産売払収入			
○一般土地売払収入	317,769,050	65,183,963	252,585,087
(土地売払収入、財産管理活用 課)			

19款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	3年度	800,001,000	586,624,000	586,624,000	—	73.3	100.0
	2年度	440,001,000	437,936,500	437,936,500	—	99.5	100.0
	増 減	360,000,000	148,687,500	148,687,500	0	△26.2	0.0
民生費 寄附金	3年度	1,000	741,000	741,000	—	74,100.0	100.0
	2年度	1,000	—	—	—	0.0	—
	増 減	0	741,000	741,000	0	皆増	皆増
衛生費 寄附金	3年度	2,750,000	2,650,000	2,650,000	—	96.4	100.0
	2年度	2,506,000	4,087,400	4,087,400	—	163.1	100.0
	増 減	244,000	△1,437,400	△1,437,400	0	△66.7	0.0
土木費 寄附金	3年度	1,373,000	1,874,009	1,874,009	—	136.5	100.0
	2年度	1,301,000	1,195,902	1,195,902	—	91.9	100.0
	増 減	72,000	678,107	678,107	0	44.6	0.0
教育費 寄附金	3年度	1,100,000	2,182,708	2,182,708	—	198.4	100.0
	2年度	22,530,000	28,603,927	28,603,927	—	127.0	100.0
	増 減	△21,430,000	△26,421,219	△26,421,219	0	71.4	0.0
合 計	3年度	805,225,000	594,071,717	594,071,717	—	73.8	100.0
	2年度	466,339,000	471,823,729	471,823,729	—	101.2	100.0
	増 減	338,886,000	122,247,988	122,247,988	0	△27.4	0.0

収入済額は594,072千円で、前年度に比較して122,248千円（25.9%）増加し、執行率は73.8%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 総務費寄附金			
○総務管理費寄附金	586,619,000	435,926,500	150,692,500
(人口減少・移住定住対策課)			

20款 繰入金

単位 円、%

区 分			予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
特 別 会 計 繰 入 金	市 営 墓 地 会 計 繰 入 金	3年度	10,943,000	10,943,000	10,943,000	—	100.0	100.0
		2年度	16,995,000	16,995,000	16,995,000	—	100.0	100.0
		増 減	△6,052,000	△6,052,000	△6,052,000	0	0.0	0.0
	廃 棄 物 発 電 会 計 繰 入 金	3年度	219,064,000	212,742,000	212,742,000	—	97.1	100.0
		2年度	253,219,000	235,934,000	235,934,000	—	93.2	100.0
		増 減	△34,155,000	△23,192,000	△23,192,000	0	3.9	0.0
	母 子 福 祉 事 業 繰 入 金 子 資 金 貸 付 計 金 寡 婦 計 金	3年度	5,221,000	5,221,000	5,221,000	—	100.0	100.0
		2年度	6,017,000	6,017,000	6,017,000	—	100.0	100.0
		増 減	△796,000	△796,000	△796,000	0	0.0	0.0
	国 民 健 康 保 險 事 業 会 計 繰 入 金	3年度	51,000	50,905	50,905	—	99.8	100.0
		2年度	356,000	355,716	355,716	—	99.9	100.0
		増 減	△305,000	△304,811	△304,811	0	△0.1	0.0
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計 繰 入 金	3年度	—	—	—	—	—	—
		2年度	17,795,000	17,795,000	17,795,000	—	100.0	100.0
		増 減	△17,795,000	△17,795,000	△17,795,000	0	皆減	皆減
計	3年度	235,279,000	228,956,905	228,956,905	—	97.3	100.0	
	2年度	294,382,000	277,096,716	277,096,716	—	94.1	100.0	
	増 減	△59,103,000	△48,139,811	△48,139,811	0	3.2	0.0	
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3年度	3,323,515,000	323,515,000	323,515,000	—	9.7	100.0
		2年度	3,600,673,000	1,200,673,000	1,200,673,000	—	33.3	100.0
		増 減	△277,158,000	△877,158,000	△877,158,000	0	△23.6	0.0
	文 化 振 興 基 金 繰 入 金	3年度	17,328,000	16,924,000	16,924,000	—	97.7	100.0
		2年度	13,909,000	13,769,000	13,769,000	—	99.0	100.0
		増 減	3,419,000	3,155,000	3,155,000	0	△1.3	0.0
	減 債 基 金 繰 入 金	3年度	1,136,000,000	1,136,000,000	1,136,000,000	—	100.0	100.0
		2年度	961,000,000	959,000,000	959,000,000	—	99.8	100.0
		増 減	175,000,000	177,000,000	177,000,000	0	0.2	0.0
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金	3年度	82,451,000	48,358,000	48,358,000	—	58.7	100.0
		2年度	144,523,000	111,634,000	111,634,000	—	77.2	100.0
		増 減	△62,072,000	△63,276,000	△63,276,000	0	△18.5	0.0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 繰 入 金	3年度	3,012,000	1,578,000	1,578,000	—	52.4	100.0
		2年度	4,273,000	1,956,000	1,956,000	—	45.8	100.0
		増 減	△1,261,000	△378,000	△378,000	0	6.6	0.0

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
基 金 繰 入 金	美術作品等 取得基金 繰入金	3年度	3,958,000	3,957,000	3,957,000	—	100.0	100.0
		2年度	6,315,000	6,314,000	6,314,000	—	100.0	100.0
		増 減	△2,357,000	△2,357,000	△2,357,000	0	0.0	0.0
	緑あふれる まちづくり 基金繰入金	3年度	316,798,000	316,798,000	316,798,000	—	100.0	100.0
		2年度	600,000,000	356,628,000	356,628,000	—	59.4	100.0
		増 減	△283,202,000	△39,830,000	△39,830,000	0	40.6	0.0
	一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金	3年度	252,900,000	243,800,000	243,800,000	—	96.4	100.0
		2年度	111,800,000	111,800,000	111,800,000	—	100.0	100.0
		増 減	141,100,000	132,000,000	132,000,000	0	△3.6	0.0
	公立大学 法人支援 基金繰入金	3年度	26,150,000	11,432,000	11,432,000	—	43.7	100.0
		2年度	45,850,000	42,623,000	42,623,000	—	93.0	100.0
		増 減	△19,700,000	△31,191,000	△31,191,000	0	△49.3	0.0
	子ども福祉 医療基金 繰入金	3年度	146,483,000	146,476,000	146,476,000	—	100.0	100.0
		2年度	136,577,000	116,663,000	116,663,000	—	85.4	100.0
		増 減	9,906,000	29,813,000	29,813,000	0	14.6	0.0
	公共施設等 整備基金 繰入金	3年度	670,800,000	600,000,000	600,000,000	—	89.4	100.0
		2年度	599,900,000	576,600,000	576,600,000	—	96.1	100.0
		増 減	70,900,000	23,400,000	23,400,000	0	△6.7	0.0
公共交通 活性化基金 繰入金	3年度	99,246,000	90,096,000	90,096,000	—	90.8	100.0	
	2年度	239,644,000	238,037,000	238,037,000	—	99.3	100.0	
	増 減	△140,398,000	△147,941,000	△147,941,000	0	△8.5	0.0	
森林環境 譲与税基金 繰入金	3年度	33,646,000	30,012,000	30,012,000	—	89.2	100.0	
	2年度	33,982,000	33,982,000	33,982,000	—	100.0	100.0	
	増 減	△336,000	△3,970,000	△3,970,000	0	△10.8	0.0	
計	3年度	6,112,287,000	2,968,946,000	2,968,946,000	—	48.6	100.0	
	2年度	6,498,446,000	3,769,679,000	3,769,679,000	—	58.0	100.0	
	増 減	△386,159,000	△800,733,000	△800,733,000	0	△9.4	0.0	
合 計	3年度	6,347,566,000	3,197,902,905	3,197,902,905	—	50.4	100.0	
	2年度	6,792,828,000	4,046,775,716	4,046,775,716	—	59.6	100.0	
	増 減	△445,262,000	△848,872,811	△848,872,811	0	△9.2	0.0	

収入済額は3,197,903千円で、前年度に比較して848,873千円（21.0%）減少し、執行率は9.2ポイント低下の50.4%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は228,957千円で、前年度に比較して48,140千円（17.4%）減少し、執行率は97.3%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は2,968,946千円で、前年度に比較して800,733千円（21.2%）減少し、執行率は48.6%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	323,515,000	1,200,673,000	△877,158,000
2項3目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	1,136,000,000	959,000,000	177,000,000
2項4目 地域振興基金繰入金			
○地域振興基金繰入金	48,358,000	111,634,000	△63,276,000
2項7目 緑あふれるまちづくり基金繰入金			
○緑あふれるまちづくり基金繰入金	316,798,000	356,628,000	△39,830,000
2項8目 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金			
○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	243,800,000	111,800,000	132,000,000
2項9目 公立大学法人支援基金繰入金			
○公立大学法人支援基金繰入金	11,432,000	42,623,000	△31,191,000
2項12目 公共交通活性化基金繰入金			
○公共交通活性化基金繰入金	90,096,000	238,037,000	△147,941,000

21款 繰越金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	2,777,211,000	2,777,211,472	2,777,211,472	—	100.0	100.0
2年度	2,319,037,000	2,319,037,729	2,319,037,729	—	100.0	100.0
増 減	458,174,000	458,173,743	458,173,743	0	0.0	0.0

収入済額は2,777,211千円で、前年度に比較して458,174千円（19.8%）増加している。

収入済額のうち1,352,401千円は繰越財源充当額である。

22款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金、 加算金 及び過料	3年度	50,003,000	52,357,100	52,412,449	—	—	104.8	100.1	
	2年度	54,003,000	64,389,800	64,404,321	—	—	119.3	100.0	
	増 減	△4,000,000	△12,032,700	△11,991,872	0	0	△14.5	0.1	
市 預 金 利 子	3年度	1,000	10,190	10,190	—	—	1,019.0	100.0	
	2年度	33,000	10,190	10,190	—	—	30.9	100.0	
	増 減	△32,000	0	0	0	0	988.1	0.0	
貸 付 金 元 利 収 入	3年度	7,129,592,000	6,816,241,881	6,812,928,413	—	3,313,468	95.6	100.0	
	2年度	7,276,174,000	7,008,930,184	7,005,457,716	—	3,472,468	96.3	100.0	
	増 減	△146,582,000	△192,688,303	△192,529,303	0	△159,000	△0.7	0.0	
受 託 事 業 収 入	3年度	28,558,000	26,159,826	26,159,826	—	—	91.6	100.0	
	2年度	11,261,000	9,623,604	9,623,604	—	—	85.5	100.0	
	増 減	17,297,000	16,536,222	16,536,222	0	0	6.1	0.0	
入 雑 入	滞 納 処 分 費	3年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		2年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁 償 金	3年度	1,000	311,820	311,820	—	—	31,182.0	100.0
		2年度	1,000	576,550	576,550	—	—	57,655.0	100.0
		増 減	0	△264,730	△264,730	0	0	殆増	0.0
	小 切 手 未 払 資 金 組 入 れ	3年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		2年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	計	3年度	1,165,133,000	1,382,444,189	1,204,607,951	6,618,532	171,217,706	103.4	87.1
		2年度	2,216,626,000	2,303,239,890	2,137,598,662	6,737,138	158,904,090	96.4	92.8
		増 減	△1,051,493,000	△920,795,701	△932,990,711	△118,606	12,313,616	7.0	△5.7
	計	3年度	1,165,136,000	1,382,756,009	1,204,919,771	6,618,532	171,217,706	103.4	87.1
		2年度	2,216,629,000	2,303,816,440	2,138,175,212	6,737,138	158,904,090	96.5	92.8
		増 減	△1,051,493,000	△921,060,431	△933,255,441	△118,606	12,313,616	6.9	△5.7
合 計	3年度	8,373,290,000	8,277,525,006	8,096,430,649	6,618,532	174,531,174	96.7	97.8	
	2年度	9,558,100,000	9,386,770,218	9,217,671,043	6,737,138	162,376,558	96.4	98.2	
	増 減	△1,184,810,000	△1,109,245,212	△1,121,240,394	△118,606	12,154,616	0.3	△0.4	

注 収入済額には3年度55,349円、2年度14,521円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,096,431千円で、前年度に比較して1,121,240千円（12.2%）減少し、執行率は0.3ポイント上昇の96.7%、収入率は0.4ポイント低下の97.8%となっている。

不納欠損額は119千円（1.8%）減の6,619千円、収入未済額は12,155千円（7.5%）増の174,531千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は52,412千円で、前年度に比較して11,992千円（18.6%）減少し、執行率は104.8%、収入率は100.1%となっている。

市預金利子の収入済額は前年度と同額の10千円で、執行率は1,019.0%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,812,928千円で、前年度に比較して192,529千円（2.7%）減少し、執行率は95.6%、収入率は100.0%となっている。

受託事業収入の収入済額は26,160千円で、前年度に比較して16,536千円（171.8%）増加し、執行率は91.6%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,204,920千円で、前年度に比較して933,255千円（43.6%）減少し、執行率は103.4%、収入率は87.1%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
3項1目 貸付金元利収入			
○労働金庫貸付預託金元金収入	210,000,000	360,000,000	△150,000,000
○農業経営安定資金貸付預託金元 金収入	83,845,417	129,317,044	△45,471,627
5項4目 雑入			
○全国市有物件災害共済会保険収 入	22,397,162	515,752,968	△493,355,806
○障害児通所給付費返還金	30,010,181	—	30,010,181
○雑入 (子ども未来雑入、施設指導 室)	41,884,144	—	41,884,144
○空きびん・空きかん等売払収入	129,765,571	78,689,965	51,075,606
○高度技術産業振興基金返還金	95,975,000	—	95,975,000
○あきた芸術劇場整備事業負担金	—	628,421,784	△628,421,784

23款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3年度	23,448,200,000	17,648,400,000	17,648,400,000	—	75.3	100.0
2年度	24,730,800,000	17,639,629,000	17,639,629,000	—	71.3	100.0
増 減	△1,282,600,000	8,771,000	8,771,000	0	4.0	0.0

収入済額は17,648,400千円で、前年度に比較して8,771千円（0.0%）増加し、執行率は4.0ポイント上昇の75.3%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	25,700,000	421,200,000	△395,500,000
○文化施設整備債	4,349,100,000	2,639,200,000	1,709,900,000
○駅周辺施設整備債	166,800,000	123,300,000	43,500,000
1項2目 民生債			
○社会福祉施設建設債	60,500,000	186,500,000	△126,000,000
○児童福祉施設建設債	105,900,000	140,600,000	△34,700,000
1項3目 衛生債			
○清掃施設整備債	1,168,700,000	487,000,000	681,700,000
1項4目 労働債			
○勤労者福祉施設整備債	142,000,000	5,800,000	136,200,000
1項5目 農林水産業債			
○農業基盤整備債	465,200,000	428,500,000	36,700,000
○公共施設等除却債	—	49,000,000	△49,000,000
1項6目 商工債			
○観光施設整備債	1,300,000	137,000,000	△135,700,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項7目 土木債			
○道路橋りょう整備債	2,148,200,000	1,526,000,000	622,200,000
○港湾整備債	35,800,000	—	35,800,000
○土地区画整理事業債	1,220,600,000	1,643,800,000	△423,200,000
○街路事業債	362,200,000	165,000,000	197,200,000
○駅周辺施設整備債	60,100,000	471,800,000	△411,700,000
○公営住宅建設債	219,400,000	153,600,000	65,800,000
1項8目 消防債			
○消防施設整備債	211,800,000	284,000,000	△72,200,000
1項9目 教育債			
○教育研究施設整備債	32,000,000	—	32,000,000
○小学校建設債	806,100,000	389,700,000	416,400,000
○中学校建設債	1,213,600,000	575,500,000	638,100,000
○高等学校建設債	37,500,000	123,000,000	△85,500,000
○社会教育施設建設債	422,900,000	154,400,000	268,500,000
○体育施設整備債	8,100,000	436,800,000	△428,700,000
○教育施設整備債	—	327,600,000	△327,600,000
1項10目 臨時財政対策債			
○臨時財政対策債	4,166,800,000	4,599,400,000	△432,600,000
1項11目 災害復旧債			
○清掃施設災害復旧債	—	993,300,000	△993,300,000
○土木施設災害復旧債	—	163,300,000	△163,300,000
1項 減収補てん債			
○減収補てん債	—	809,529,000	△809,529,000

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
29 年 度	2,055,407,899	368,364,555	2,423,772,454	2,324,759,291	4,748,531,745
30 年 度	1,769,407,195	371,806,354	2,141,213,549	1,002,630,737	3,143,844,286
元 年 度	1,616,154,093	384,572,869	2,000,726,962	1,531,304,140	3,532,031,102
2 年 度	1,666,047,593	377,561,036	2,043,608,629	2,327,870,500	4,371,479,129
3 年 度	1,498,524,199	368,290,360	1,866,814,559	1,439,104,896	3,305,919,455
前 年 度 比 較	△167,523,394	△9,270,676	△176,794,070	△888,765,604	△1,065,559,674

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は1,866,815千円で、前年度に比較して176,794千円（8.7%）減少している。その内訳は、市税が167,523千円（10.1%）減の1,498,524千円、税外収入が9,271千円（2.5%）減の368,290千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して116,743千円（10.4%）減の1,001,346千円（現年課税分217,725千円、滞納繰越分783,621千円）、市民税が44,589千円（9.6%）減の418,846千円（現年課税分143,376千円、滞納繰越分275,470千円）、事業所税が6,056千円（10.2%）減の53,583千円（現年課税分10,517千円、滞納繰越分43,066千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して1,269千円（0.8%）増の155,615千円、生活保護費返還金が2,038千円（2.0%）増の104,410千円、生活保護費徴収金が312千円（0.8%）増の39,365千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,305,919千円で、前年度に比較して1,065,560千円（24.4%）減少している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金、県支出金および諸収入である。

（関連グラフ62頁）

(イ) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税	税 外 収 入					合 計
		分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	計	
29年度	146,099,855	2,698,760	—	—	13,874,909	16,573,669	162,673,524
30年度	107,297,738	709,194	7,500	—	21,167,061	21,883,755	129,181,493
元年度	111,436,377	1,456,418	—	—	7,867,023	9,323,441	120,759,818
2年度	122,914,724	1,536,460	—	372,687	6,737,138	8,646,285	131,561,009
3年度	115,311,200	1,636,618	3,476,301	966,788	6,618,532	12,698,239	128,009,439
前年度 比	△7,603,524	100,158	3,476,301	594,101	△118,606	4,051,954	△3,551,570

本年度の不納欠損額は128,009千円で、前年度に比較して3,552千円（2.7%）減少している。その内訳は市税が7,604千円（6.2%）減の115,311千円であり、このうち固定資産税が77,806千円と多くを占めている。税外収入は4,052千円（46.9%）増の12,698千円である。

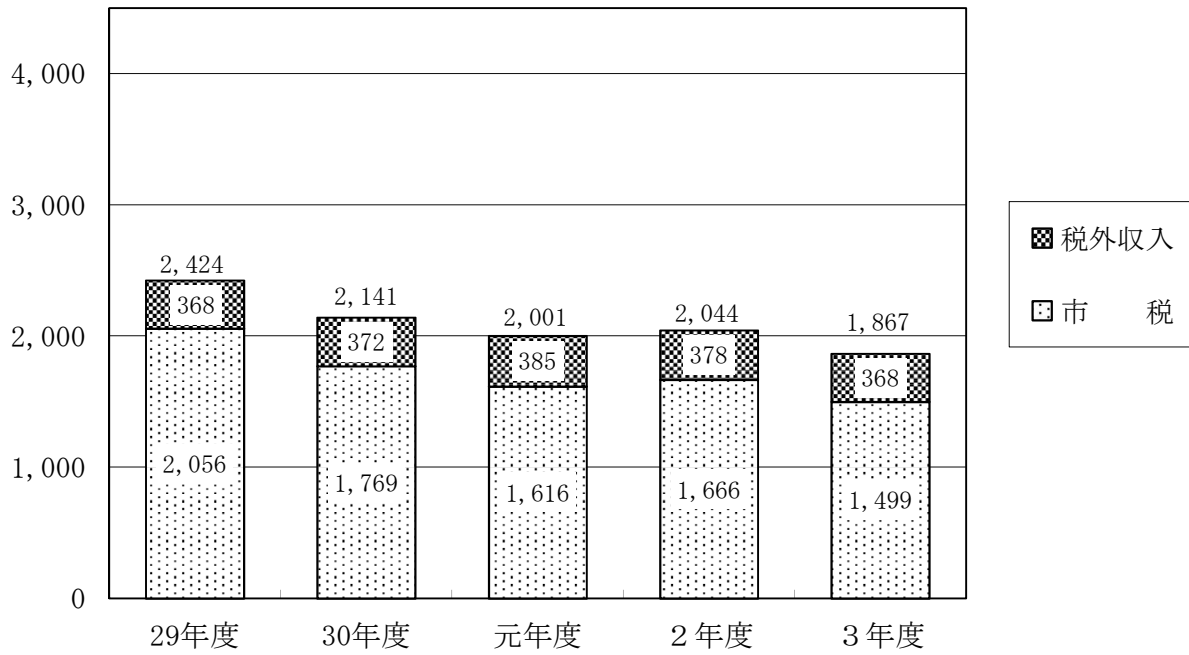
不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

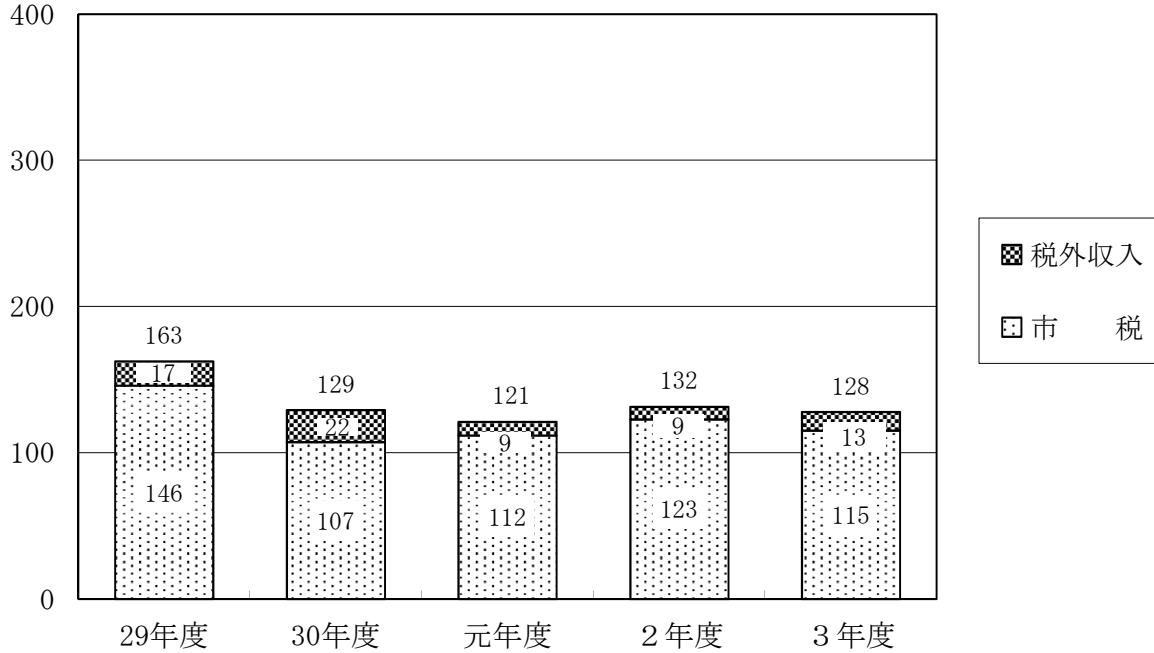
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区 分	前年度繰越 収入未済額	過 年 度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	現	—	19,325,334,768	19,184,494,659	99.3	1,052,300	143,375,837
	過	463,434,967	△37,678,518	425,756,449	117,020,713	27.5	33,582,612
	計	463,434,967	△37,678,518	19,751,091,217	19,301,515,372	97.7	34,634,912
固 定 資 産 税	現	—	18,781,611,900	18,559,387,313	98.8	4,954,000	217,724,987
	過	1,118,088,651	—	1,118,088,651	261,722,461	23.4	72,852,031
	計	1,118,088,651	0	19,899,700,551	18,821,109,774	94.6	77,806,031
軽 自 動 車 税	現	—	838,960,000	831,445,739	99.1	48,700	7,513,961
	過	24,884,879	△58,900	24,825,979	4,792,042	19.3	2,821,557
	計	24,884,879	△58,900	863,785,979	836,237,781	96.8	2,870,257
事 業 所 税	現	—	1,501,593,400	1,491,076,100	99.3	—	10,517,300
	過	59,639,096	—	59,639,096	16,573,000	27.8	—
	計	59,639,096	0	1,561,232,496	1,507,649,100	96.6	0
合 計	現	—	40,447,500,068	40,066,403,811	99.1	6,055,000	379,132,085
	過	1,666,047,593	△37,737,418	1,628,310,175	400,108,216	24.6	109,256,200
	計	1,666,047,593	△37,737,418	42,075,810,243	40,466,512,027	96.2	115,311,200

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入済額には、4,537,183円の還付未済額が含まれている。
 ・ 固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (14.2.1.1.1)	現	72,967,305	72,965,247	100.0	—	2,058
	過	—	—	—	—	—
	計	72,967,305	72,965,247	100.0	0	2,058
私立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.1)	現	380,186,165	379,440,745	99.8	—	745,420
	過	46,024,958	6,929,085	15.1	1,134,938	37,960,935
	計	426,211,123	386,369,830	90.7	1,134,938	38,706,355
公立保育所 保護者負担金 (14.2.1.2.2)	現	13,139,360	13,139,360	100.0	—	—
	過	8,804,520	1,617,495	18.4	501,680	6,685,345
	計	21,943,880	14,756,855	67.2	501,680	6,685,345
未熟児養育医療費 負担金 (14.2.2.2.1)	現	5,145,830	5,095,070	99.0	—	50,760
	過	—	—	—	—	—
	計	5,145,830	5,095,070	99.0	0	50,760
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (15.1.6.1.1)	現	1,348,242	1,348,242	100.0	—	—
	過	305,910	44,000	14.4	—	261,910
	計	1,654,152	1,392,242	84.2	0	261,910
公営住宅使用料 (15.1.7.5.1)	現	523,540,320	509,187,460	97.3	—	14,352,860
	過	154,345,628	9,607,600	6.2	3,476,301	141,261,727
	計	677,885,948	518,795,060	76.5	3,476,301	155,614,587
公営住宅駐車場使用料 (15.1.7.5.3)	現	50,700,000	49,807,100	98.2	—	892,900
	過	3,726,773	535,620	14.4	—	3,191,153
	計	54,426,773	50,342,720	92.5	0	4,084,053
特定公共賃貸住宅 使用料 (15.1.7.5.6)	現	9,262,900	9,262,900	100.0	—	—
	過	443,500	30,000	6.8	—	413,500
	計	9,706,400	9,292,900	95.7	0	413,500
土地貸付料 (18.1.1.1.1)	現	52,028,249	52,028,249	100.0	—	—
	過	1,136,619	169,831	14.9	966,788	—
	計	53,164,868	52,198,080	98.2	966,788	0
土地貸付料 (18.1.1.1.19)	現	169,581	129,207	76.2	—	40,374
	過	377,244	20,000	5.3	—	357,244
	計	546,825	149,207	27.3	0	397,618
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (22.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	2,993,608	147,000	4.9	—	2,846,608
	計	2,993,608	147,000	4.9	0	2,846,608

単位 円、%

科目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (22.3.1.2.6)	現	—	—	—	—	—
	過	440,500	—	0.0	—	440,500
	計	440,500	0	0.0	0	440,500
中小企業機械類 貸付金元利収入 (22.3.1.5.3)	現	—	—	—	—	—
	過	38,360	12,000	31.3	—	26,360
	計	38,360	12,000	31.3	0	26,360
子育て世帯移住促進 事業補助金返還金 (22.5.4.2.83)	現	1,776,659	1,307,830	73.6	—	468,829
	過	—	—	—	—	—
	計	1,776,659	1,307,830	73.6	0	468,829
雑 収入 (22.5.4.2.92)	現	2,530,000	2,530,000	100.0	—	—
	過	126,012	79,512	63.1	—	46,500
	計	2,656,012	2,609,512	98.2	0	46,500
地域支援事業返還金 (22.5.4.4.65)	現	—	—	—	—	—
	過	170,000	120,000	70.6	—	50,000
	計	170,000	120,000	70.6	0	50,000
生活保護費返還金 (22.5.4.5.65)	現	71,237,421	56,441,295	79.2	—	14,796,126
	過	102,372,151	6,889,464	6.7	5,868,352	89,614,335
	計	173,609,572	63,330,759	36.5	5,868,352	104,410,461
生活保護費徴収金 (22.5.4.5.66)	現	5,044,425	679,331	13.5	—	4,365,094
	過	39,053,348	3,393,365	8.7	660,000	34,999,983
	計	44,097,773	4,072,696	9.2	660,000	39,365,077
医療給付費返還金 (22.5.4.5.90)	現	313,935	313,935	100.0	—	—
	過	791,967	200	0.0	—	791,767
	計	1,105,902	314,135	28.4	0	791,767
延長保育利用収入 (22.5.4.6.63)	現	507,600	484,600	95.5	—	23,000
	過	44,400	35,200	79.3	—	9,200
	計	552,000	519,800	94.2	0	32,200
児童扶養手当費返還金 (22.5.4.6.69)	現	830,150	830,150	100.0	—	—
	過	6,391,752	803,160	12.6	90,180	5,498,412
	計	7,221,902	1,633,310	22.6	90,180	5,498,412
光熱水費等利用収入 (22.5.4.8.1)	現	2,932,790	2,932,790	100.0	—	—
	過	406,460	9,000	2.2	—	397,460
	計	3,339,250	2,941,790	88.1	0	397,460

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
商 工 業 振 興 奨 励 措 置 事 業 返 還 金 (22. 5. 4. 8. 64)	現	—	—	—	—	—
	過	9, 548, 000	1, 848, 000	19. 4	—	7, 700, 000
	計	9, 548, 000	1, 848, 000	19. 4	0	7, 700, 000
合 計	現	1, 193, 660, 932	1, 157, 923, 511	97. 0	—	35, 737, 421
	過	377, 541, 710	32, 290, 532	8. 6	12, 698, 239	332, 552, 939
	計	1, 571, 202, 642	1, 190, 214, 043	75. 8	12, 698, 239	368, 290, 360

- 注 ・ 「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・ 収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
29 年度	140,143,911,000	130,976,976,847	460,662,000	4,543,478,000	239,506,000	3,923,288,153	93.5
30 年度	137,159,855,000	130,248,108,708	695,151,000	2,763,909,000	150,960,000	3,301,726,292	95.0
元 年度	145,218,699,000	132,669,048,012	3,480,435,000	4,719,352,000	50,481,000	4,299,382,988	91.4
2 年度	192,816,456,000	178,248,866,923	2,283,350,000	7,119,283,000	31,537,000	5,133,419,077	92.4
3 年度	173,150,340,000	159,236,846,063	600,800,000	6,488,017,000	39,973,000	6,784,703,937	92.0
前年 度 比較	△19,666,116,000	△19,012,020,860	△1,682,550,000	△631,266,000	8,436,000	1,651,284,860	△0.4

歳出の決算状況は、予算現額173,150,340千円に対し、支出済額159,236,846千円、翌年度繰越額7,128,790千円で、不用額は6,784,704千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は19,012,021千円（10.7%）の減、翌年度繰越額は2,305,380千円（24.4%）の減、執行率は92.0%で0.4ポイントの低下となっている。

不用額6,784,704千円は、予算現額の3.9%であり、前年度に比較して1,651,285千円（32.2%）増加している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	719,307,985	0.5	722,312,782	0.6	684,005,949	0.5
2 総 務 費	18,866,167,632	14.4	16,325,898,747	12.5	16,494,881,413	12.4
3 民 生 費	48,952,208,176	37.4	48,870,123,395	37.5	50,655,226,762	38.2
4 衛 生 費	8,363,491,371	6.4	8,935,889,451	6.9	9,111,867,831	6.9
5 労 働 費	483,034,944	0.4	528,976,024	0.4	601,757,603	0.4
6 農林水産業費	3,165,886,093	2.4	2,628,565,425	2.0	2,755,810,048	2.1
7 商 工 費	6,969,619,506	5.3	8,589,784,450	6.6	8,984,355,968	6.8
8 土 木 費	14,314,018,960	10.9	13,974,155,327	10.7	13,795,556,146	10.4
9 消 防 費	3,800,104,366	2.9	3,869,184,527	3.0	4,073,688,168	3.1
10 教 育 費	11,008,930,685	8.4	10,929,454,665	8.4	11,005,496,528	8.3
11 災 害 復 旧 費	643,373,422	0.5	1,131,220,177	0.9	693,040,412	0.5
12 公 債 費	13,690,833,707	10.5	13,742,543,738	10.5	13,813,361,184	10.4
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	130,976,976,847	100.0	130,248,108,708	100.0	132,669,048,012	100.0

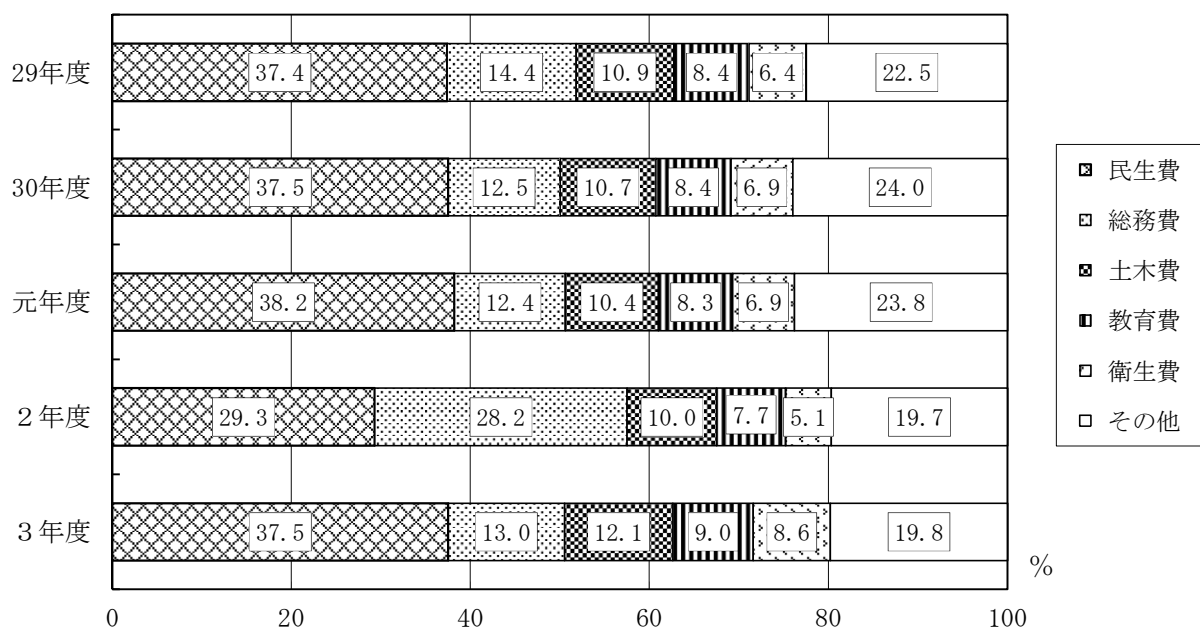
款別の支出済額では、民生費59,681,108千円（構成比率37.5%）が最も多く、次いで総務費20,658,050千円（同13.0%）、土木費19,329,694千円（同12.1%）、教育費14,402,792千円（同9.0%）、衛生費13,705,601千円（同8.6%）、公債費13,009,439千円（同8.2%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費29,632,853千円（58.9%）、商工費2,181,853千円（18.4%）、災害復旧費1,375,923千円（83.8%）の減、民生費7,437,347千円（14.2%）、衛生費4,579,072千円（50.2%）、土木費1,540,053千円（8.7%）の増である。

単位 円、%

2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
643,452,466	0.4	637,802,924	0.4	△5,649,542	△0.9	1 議 会 費
50,290,902,591	28.2	20,658,049,811	13.0	△29,632,852,780	△58.9	2 総 務 費
52,243,760,347	29.3	59,681,107,578	37.5	7,437,347,231	14.2	3 民 生 費
9,126,528,860	5.1	13,705,601,131	8.6	4,579,072,271	50.2	4 衛 生 費
825,184,805	0.5	831,705,819	0.5	6,521,014	0.8	5 労 働 費
2,733,042,222	1.5	3,416,040,305	2.1	682,998,083	25.0	6 農 林 水 産 業 費
11,830,370,217	6.6	9,648,517,314	6.1	△2,181,852,903	△18.4	7 商 工 費
17,789,641,181	10.0	19,329,694,461	12.1	1,540,053,280	8.7	8 土 木 費
3,945,174,685	2.2	3,650,566,404	2.3	△294,608,281	△7.5	9 消 防 費
13,727,479,397	7.7	14,402,791,818	9.0	675,312,421	4.9	10 教 育 費
1,641,452,960	0.9	265,529,508	0.2	△1,375,923,452	△83.8	11 災 害 復 旧 費
13,451,877,192	7.6	13,009,438,990	8.2	△442,438,202	△3.3	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
178,248,866,923	100.0	159,236,846,063	100.0	△19,012,020,860	△10.7	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

区 分		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	22,104,070	16.9	21,450,225	16.5	21,727,839	16.4
	物 件 費	14,278,033	10.9	14,228,913	10.9	14,891,487	11.2
	維 持 補 修 費	2,391,417	1.8	1,414,050	1.1	1,250,803	0.9
	扶 助 費	33,581,564	25.6	33,622,728	25.8	34,929,507	26.3
	補 助 費 等	14,022,332	10.7	14,578,022	11.2	14,573,608	11.0
	計	86,377,416	65.9	85,293,938	65.5	87,373,244	65.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補助)	6,198,514	4.8	6,058,829	4.6	5,946,725	4.5
	普通建設事業費 (単独)	5,791,583	4.4	4,207,869	3.2	5,067,311	3.8
	県営事業負担金	152,926	0.1	225,255	0.2	382,764	0.3
	受託事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	651,392	0.5	1,131,220	0.9	693,040	0.5
	計	12,794,415	9.8	11,623,173	8.9	12,089,840	9.1
そ の 他 の 経 費	公 債 費	13,690,834	10.5	13,742,544	10.6	13,813,361	10.4
	積 立 金	2,082,739	1.6	2,128,232	1.6	1,865,464	1.4
	投資及び出資金	1,172,230	0.9	1,099,733	0.8	1,130,215	0.9
	貸 付 金	6,058,039	4.6	6,897,278	5.3	6,853,275	5.2
	繰 出 金	8,801,303	6.7	9,463,211	7.3	9,543,649	7.2
	計	31,805,145	24.3	33,330,998	25.6	33,205,964	25.1
合 計		130,976,976	100.0	130,248,109	100.0	132,669,048	100.0

消費的経費は104,906,870千円で、補助費等の減などにより、前年度に比較して19,084,421千円（15.4%）減少している。

投資的経費は20,172,481千円で、普通建設事業費（補助）の増などにより、前年度に比較して589,732千円（3.0%）増加している。

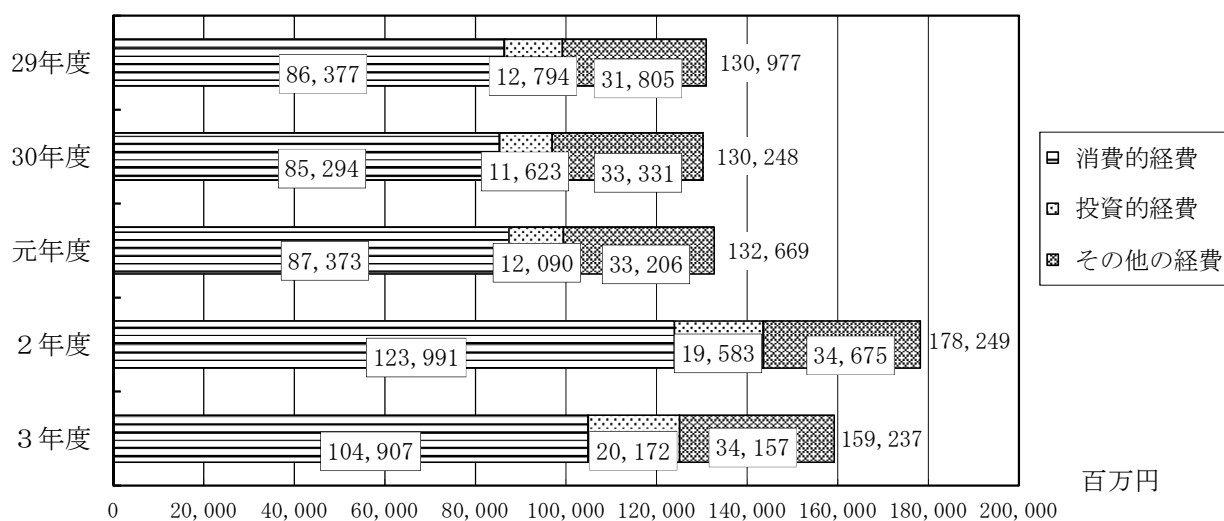
その他の経費は34,157,495千円で、公債費の減などにより、前年度に比較して517,332千円（1.5%）減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は3.6ポイント低下の65.9%、投資的経費は1.7ポイント上昇の12.7%、その他の経費は1.9ポイント上昇の21.4%となっている。

単位 千円、%

2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率		
21,967,515	12.3	21,436,356	13.5	△531,159	△2.4	人 件 費	消 費 的 経 費
17,391,779	9.7	19,415,602	12.2	2,023,823	11.6	物 件 費	
3,372,864	1.9	4,569,114	2.9	1,196,250	35.5	維 持 補 修 費	
35,619,044	20.0	43,181,594	27.1	7,562,550	21.2	扶 助 費	
45,640,089	25.6	16,304,204	10.2	△29,335,885	△64.3	補 助 費 等	
123,991,291	69.5	104,906,870	65.9	△19,084,421	△15.4	計	
11,161,554	6.3	12,792,860	8.0	1,631,306	14.6	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	投 資 的 経 費
6,260,246	3.5	6,579,933	4.1	319,687	5.1	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
519,496	0.3	534,158	0.4	14,662	2.8	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
1,641,453	0.9	265,530	0.2	△1,375,923	△83.8	災 害 復 旧 事 業 費	
19,582,749	11.0	20,172,481	12.7	589,732	3.0	計	
13,451,877	7.5	13,009,439	8.2	△442,438	△3.3	公 債 費	そ の 他 の 経 費
2,810,402	1.6	3,073,999	1.9	263,597	9.4	積 立 金	
1,073,577	0.6	1,059,119	0.6	△14,458	△1.3	投 資 及 び 出 資 金	
6,883,317	3.9	6,866,125	4.3	△17,192	△0.2	貸 付 金	
10,455,654	5.9	10,148,813	6.4	△306,841	△2.9	繰 出 金	
34,674,827	19.5	34,157,495	21.4	△517,332	△1.5	計	
178,248,867	100.0	159,236,846	100.0	△19,012,021	△10.7	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は7,128,790千円（前年度9,434,170千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
総務費	あきた芸術劇場整備事業	継続費 繰越	248,315	106,115	—	142,200	—	—
	秋田市民交流プラザ等修繕経費	継続費 繰越	5	5	—	—	—	—
	財産管理費	繰明許 費	4,551	—	—	—	—	4,551
	戸籍システム運用事業	繰明許 費	12,753	—	—	—	—	12,753
	転出・転入手続ワストップ 化関係経費	繰明許 費	44,421	—	8,228	—	12,457	23,736
	地籍調査事業	繰明許 費	4,320	—	3,240	—	—	1,080
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業	繰明許 費	1,579,250	—	1,579,250	—	—	—
	障がい児者福祉施設整備費補助金	繰明許 費	25,171	—	16,780	—	—	8,391
	福祉医療費システム改修経費	繰明許 費	23,295	—	—	—	—	23,295
	老人福祉センター改修経費	繰明許 費	6,400	700	—	5,700	—	—
	子育て世帯臨時特別給付金給 付事業	繰明許 費	104,115	—	104,115	—	—	—
衛生費	溶融施設空調設備機能維持修 繕経費	継続費 繰越	9,103	3	—	—	9,100	—
	溶融施設大規模改修事業	継続費 繰越	835	835	—	—	—	—
農林水 産業費	県営土地改良施設等整備事業 負担金	繰明許 費	440,710	—	—	434,700	—	6,010
	農業施設長寿命化事業	繰明許 費	11,070	—	—	9,900	—	1,170
	漁船舶係留施設補修事業	繰明許 費	4,300	—	—	—	—	4,300
	県営土地改良施設等整備事業 負担金	繰越 故し	4,000	—	—	4,000	—	—
	県単局所防災事業	繰明許 費	8,000	—	6,400	—	—	1,600
	森林総合公園改修事業	繰明許 費	18,000	—	—	11,900	—	6,100
	林業施設整備保全事業	繰明許 費	6,000	6,000	—	—	—	—

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
土木費	橋りょう整備事業	継続費 繰越	121,200	5,540	66,660	49,000	—	—
	道路維持修繕事業	繰越 明許費	34,112	—	5,787	25,400	—	2,925
	冬みち安全安心対策除雪強化 事業	繰越 明許費	130,611	—	—	130,300	—	311
	消融雪施設整備事業	繰越 明許費	8,329	—	4,997	2,600	—	732
	道路改良事業	繰越 明許費	100,938	—	50,469	45,400	—	5,069
	側溝改良事業	繰越 明許費	22,529	—	11,264	10,100	—	1,165
	電線共同溝整備事業	繰越 明許費	74,607	—	37,733	27,700	—	9,174
	橋りょう修繕事業	繰越 明許費	53,046	—	23,011	28,100	—	1,935
	人にやさしい歩道づくり事業	繰越 明許費	8,564	—	4,282	3,800	—	482
	道路排水路等整備事業	繰越 明許費	24,116	—	12,057	10,800	—	1,259
	河川環境整備事業	繰越 明許費	92,127	—	—	89,100	—	3,027
	古川流域治水対策事業	繰越 明許費	152,200	—	—	152,200	—	—
	県施行秋田港整備事業負担金	繰越 明許費	24,954	—	—	22,400	—	2,554
	秋田市ポータルタワー・秋田港 振興センター修繕経費	繰越 明許費	60,587	7,700	—	52,800	—	87
	県施行街路事業負担金	繰越 明許費	16,830	—	—	15,000	—	1,830
	バス路線道路環境改善事業	繰越 明許費	19,573	—	—	17,600	—	1,973
	交通政策管理費	繰越 明許費	2,993	—	—	—	—	2,993
	土地区画整理会計繰出金	繰越 明許費	415,440	—	—	403,800	—	11,640
地方道路交付金事業	繰越 明許費	1,211,502	—	605,751	545,100	—	60,651	
千秋公園整備事業	繰越 明許費	40,000	—	20,000	20,000	—	—	

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
土木費	大森山公園整備事業	繰越明許費	31,660	—	15,830	14,200	—	1,630
消防費	次世代型災害情報共有ネットワーク構築事業	継続費 繰越	24,500	—	—	—	24,500	—
	消防庁舎改修事業	継続費 繰越	94,651	851	—	70,300	23,500	—
教育費	小学校大規模改造事業（旭川小学校）	繰越明許費	423,807	—	67,333	304,000	—	52,474
	小学校施設等改修経費	繰越明許費	199,717	—	49,365	146,700	—	3,652
	小学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	167,235	—	37,397	120,300	—	9,538
	中学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	293,947	—	60,059	220,100	—	13,788
	中学校施設等改修経費	繰越明許費	338,567	—	74,288	254,400	—	9,879
	秋田商業高等学校空調設備導入事業	継続費 繰越	40,380	14,080	—	23,700	2,600	—
	旧松倉家住宅修復整備事業	継続費 繰越	61,811	1,611	—	54,900	5,300	—
	赤れんが郷土館施設整備等経費	繰越明許費	3,600	3,600	—	—	—	—
	民俗芸能伝承館施設整備等経費	繰越明許費	4,600	4,600	—	—	—	—
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰越明許費	13,410	—	—	—	—	13,410
	林業施設災害復旧事業	繰越明許費	226,060	—	77,124	95,600	—	53,336
	農地農業用施設災害復旧事業	事故繰越し	35,973	—	584	—	—	35,389
合計			7,128,790	151,640	2,942,004	3,563,800	77,457	393,889
内訳	継続費繰越		600,800	129,040	66,660	340,100	65,000	0
	繰越明許費		6,488,017	22,600	2,874,760	3,219,700	12,457	358,500
	事故繰越し		39,973	0	584	4,000	0	35,389

ウ 不用額について

不用額は6,784,704千円（前年度5,133,419千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
1 議会費	644,652,000	6,849,076	1.1
2 総務費	23,220,693,000	2,248,278,189	9.7
3 民生費	62,747,029,000	1,327,690,422	2.1
4 衛生費	14,025,284,000	309,744,869	2.2
5 労働費	845,960,000	14,254,181	1.7
6 農林水産業費	4,437,999,000	529,878,695	11.9
7 商工費	10,128,960,000	480,442,686	4.7
8 土木費	22,998,386,000	1,022,773,539	4.4
9 消防費	3,831,308,000	61,590,596	1.6
10 教育費	16,606,229,000	669,773,182	4.0
11 災害復旧費	589,541,000	48,568,492	8.2
12 公債費	13,037,681,000	28,242,010	0.2
13 諸支出金	1,000	1,000	100.0
14 予備費	36,617,000	36,617,000	100.0
合計	173,150,340,000	6,784,703,937	3.9

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
不用率	2.8	2.4	3.0	2.7	3.9

エ 各款別執行状況について

1 款 議 会 費

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B / A
1 議 会 費	3	644,652,000	637,802,924	—	6,849,076	98.9
(1) 議 会 費	2	648,878,000	643,452,466	—	5,425,534	99.2
	増減	△4,226,000	△5,649,542	0	1,423,542	△0.3

当初予算額675,792千円、減額補正予算額31,140千円で、予算現額は644,652千円となっている。

支出済額は637,803千円で、前年度に比較して5,650千円（0.9%）減少し、執行率は98.9%となっている。

不用額は6,849千円で、予算現額の1.1%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	3	23,220,693,000	20,658,049,811	314,365,000	2,248,278,189	89.0
	2	52,700,936,000	50,290,902,591	1,910,683,000	499,350,409	95.4
	増減	△29,480,243,000	△29,632,852,780	△1,596,318,000	1,748,927,780	△6.4
(1) 総務管理費	3	21,175,381,000	18,795,861,444	252,871,000	2,126,648,556	88.8
	2	50,429,034,000	48,218,220,479	1,888,606,000	322,207,521	95.6
	増減	△29,253,653,000	△29,422,359,035	△1,635,735,000	1,804,441,035	△6.8
(2) 徴税費	3	961,932,000	945,845,852	—	16,086,148	98.3
	2	1,044,080,000	1,007,227,180	—	36,852,820	96.5
	増減	△82,148,000	△61,381,328	0	△20,766,672	1.8
(3) 戸籍住民 基本台帳費	3	715,200,000	565,446,133	57,174,000	92,579,867	79.1
	2	745,715,000	631,330,789	17,307,000	97,077,211	84.7
	増減	△30,515,000	△65,884,656	39,867,000	△4,497,344	△5.6
(4) 選挙費	3	222,268,000	212,122,830	—	10,145,170	95.4
	2	175,120,000	162,242,980	—	12,877,020	92.6
	増減	47,148,000	49,879,850	0	△2,731,850	2.8
(5) 統計調査費	3	64,720,000	59,768,437	4,320,000	631,563	92.3
	2	223,219,000	190,417,662	4,770,000	28,031,338	85.3
	増減	△158,499,000	△130,649,225	△450,000	△27,399,775	7.0
(6) 監査委員費	3	81,192,000	79,005,115	—	2,186,885	97.3
	2	83,768,000	81,463,501	—	2,304,499	97.2
	増減	△2,576,000	△2,458,386	0	△117,614	0.1

当初予算額17,714,359千円、増額補正予算額3,569,938千円、前年度からの繰越額1,910,683千円、予備費充用額25,713千円で、予算現額は23,220,693千円となっている。

前年度からの繰越額1,910,683千円の内訳は、あきた芸術劇場整備事業ほか1事業に係る前年度からの継続費逡次繰越額1,807,841千円および光回線整備事業費補助金ほか6事業に係る繰越明許費繰越額102,842千円である。

支出済額は20,658,050千円で、前年度に比較して29,632,853千円（58.9%）減少し、執行率は89.0%となっている。

不用額は2,248,278千円で、予算現額の9.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 一般管理費			
○光回線整備事業費補助金	76,595,000	14,879,067	61,715,933
○庁舎管理費	463,175,000	452,933,592	10,241,408
○一般管理人件費	7,076,359,000	6,855,294,520	221,064,480
1項6目 企画費			
○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	400,566,000	285,522,396	115,043,604
○移住促進事業	103,674,000	84,914,050	18,759,950
○地域おこし協力隊活用事業	21,767,000	16,378,212	5,388,788
1項10目 財政管理費			
○減債基金積立金	1,736,644,000	164,044,000	1,572,600,000
1項12目 地域振興費			
○コミュニティセンター等管理運営費	290,719,000	285,187,098	5,531,902
1項15目 市民交流プラザ費			
○秋田市民交流プラザ管理費	320,921,000	315,729,782	5,191,218
2項1目 税務総務費			
○市税還付金	138,642,000	130,167,224	8,474,776
2項2目 賦課徴収費			
○賦課徴収管理費	133,583,000	127,997,011	5,585,989

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項1目	戸籍住民基本台帳費			
	○個人番号カード発行関係経費	230,000,000	157,975,644	72,024,356
	○戸籍・住民基本台帳管理費	24,981,000	17,963,701	7,017,299
	○戸籍・住民基本台帳人件費	246,493,000	238,622,168	7,870,832

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目	一般管理費			
	○汎用機オープン化事業	452,451,054	—	452,451,054
	○情報統計課管理費	108,415,223	193,685,943	△85,270,720
	○一般管理人件費	6,855,294,520	7,263,426,059	△408,131,539
1項6目	企画費			
	○あきた芸術劇場整備事業	5,388,967,505	3,596,363,194	1,792,604,311
	○秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	285,522,396	204,439,359	81,083,037
	○旧県立美術館活用事業	—	772,897,321	△772,897,321
1項10目	財政管理費			
	○財政調整基金積立金	1,024,014,000	637,296,000	386,718,000
	○減債基金積立金	164,044,000	1,749,000	162,295,000
	○公共施設等整備基金積立金	701,325,000	351,267,000	350,058,000
1項12目	地域振興費			
	○コミュニティセンター等特定天井耐震改修事業	18,740,700	135,064,600	△116,323,900
	○下北手地区コミュニティセンター改築事業	—	240,493,736	△240,493,736
	○仁井田地区コミュニティセンター（仮称）建設事業	—	184,773,911	△184,773,911
4項3目	衆議院議員選挙及び国民審査費			
	○衆議院議員選挙及び国民審査経費	94,715,562	—	94,715,562

		3年度	2年度	(円) 増減額
5項2目	国委託統計調査費			
	○国委託統計調査経費	10,577,450	120,751,697	△110,174,247
○項○目	定額給付金給付事業費			
	○特別定額給付金給付事業	—	30,887,339,065	△30,887,339,065

3款 民生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	3	62,747,029,000	59,681,107,578	1,738,231,000	1,327,690,422	95.1
	2	53,734,719,000	52,243,760,347	44,217,000	1,446,741,653	97.2
	増減	9,012,310,000	7,437,347,231	1,694,014,000	△119,051,231	△2.1
(1) 社会福祉費	3	29,582,155,000	27,374,434,542	1,634,116,000	573,604,458	92.5
	2	24,459,591,000	23,857,753,120	40,565,000	561,272,880	97.5
	増減	5,122,564,000	3,516,681,422	1,593,551,000	12,331,578	△5.0
(2) 児童福祉費	3	23,812,776,000	23,052,846,985	104,115,000	655,814,015	96.8
	2	19,827,852,000	19,416,437,412	3,652,000	407,762,588	97.9
	増減	3,984,924,000	3,636,409,573	100,463,000	248,051,427	△1.1
(3) 生活保護費	3	9,310,562,000	9,213,882,036	—	96,679,964	99.0
	2	9,412,426,000	8,935,774,793	—	476,651,207	94.9
	増減	△101,864,000	278,107,243	0	△379,971,243	4.1
(4) 国民年金費	3	33,636,000	33,244,015	—	391,985	98.8
	2	32,950,000	31,895,022	—	1,054,978	96.8
	増減	686,000	1,348,993	0	△662,993	2.0
(5) 災害救助費	3	7,900,000	6,700,000	—	1,200,000	84.8
	2	1,900,000	1,900,000	—	0	100.0
	増減	6,000,000	4,800,000	0	1,200,000	△15.2

当初予算額52,341,543千円、増額補正予算額10,349,917千円、前年度からの繰越額44,217千円、予備費充用額11,352千円で、予算現額は62,747,029千円となっている。

前年度からの繰越額44,217千円の内訳は、児童館等整備事業（広面児童館）に係る前年度からの継続費通次繰越額3,652千円および障がい児者福祉施設整備費補助金ほか2事業に係る繰越明許費繰越額40,565千円である。

支出済額は59,681,108千円で、前年度に比較して7,437,347千円（14.2%）増加し、執行率は95.1%となっている。

不用額は1,327,690千円で、予算現額の2.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 社会福祉総務費			
○福祉灯油購入費助成事業	238,161,000	179,802,665	58,358,335
○新型コロナウイルス感染症生 活困窮者自立支援金支給事業	20,406,000	13,260,959	7,145,041
○社会福祉総務人件費	631,684,000	623,369,143	8,314,857
1 項 2 目 障害者福祉費			
○障がい児者サービス継続支援 事業	27,119,000	19,735,000	7,384,000
○障がい者保護費	6,852,278,000	6,739,257,648	113,020,352
○障がい児通所給付費	1,056,760,000	1,004,298,431	52,461,569
1 項 3 目 老人福祉費			
○老人福祉施設整備費補助金	70,371,000	62,548,625	7,822,375
○高齢者コインバス交通系 I C カード導入事業	36,996,000	27,599,735	9,396,265
○軽費老人ホーム事務費助成経 費	272,052,000	255,905,706	16,146,294
○老人保護措置費	385,961,000	377,083,328	8,877,672
1 項 4 目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,419,461,000	1,367,024,894	52,436,106
○子ども福祉医療費給付事業	700,896,000	653,637,830	47,258,170
1 項 6 目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,585,332,000	2,554,251,015	31,080,985
1 項 7 目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,746,904,000	4,652,825,238	94,078,762
1 項 8 目 後期高齢者医療費			
○後期高齢者健康診査事業	109,031,000	95,717,563	13,313,437

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 児童福祉総務費			
○私立保育所等延長保育事業	92,693,000	59,315,297	33,377,703
○認定こども園一時預かり事業	91,930,000	83,108,161	8,821,839
○すこやか子育て支援事業	297,412,000	286,895,353	10,516,647
○第1子保育料無償化事業	305,880,000	287,449,629	18,430,371
○子育て世帯臨時特別給付金給付事業	4,200,035,000	(104,115,000) 3,926,918,447	169,001,553
○子ども応援給付金給付事業	442,791,000	434,357,018	8,433,982
○私立保育所等給付費	10,098,878,000	9,886,792,536	212,085,464
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,819,100,000	3,776,676,332	42,423,668
○児童保護措置費	168,025,000	161,791,925	6,233,075
○児童扶養手当費	1,124,575,000	1,102,885,180	21,689,820
2項4目 児童福祉施設費			
○児童虐待防止推進事業	23,415,000	16,250,211	7,164,789
○放課後児童健全育成事業	479,938,000	448,034,000	31,904,000
○児童館等整備事業	66,817,000	56,704,270	10,112,730
○児童福祉施設管理費	83,027,000	77,994,762	5,032,238
○児童福祉施設人件費	828,551,000	815,569,357	12,981,643
3項1目 生活保護総務費			
○生活保護総務人件費	304,925,000	299,451,773	5,473,227
3項2目 扶助費			
○生活保護費	8,960,639,000	8,871,248,488	89,390,512

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 社会福祉総務費			
○福祉灯油購入費助成事業	179,802,665	—	179,802,665
○住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2,883,640,000	—	2,883,640,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項2目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	6,739,257,648	6,415,389,345	323,868,303
○障がい児通所給付費	1,004,298,431	918,180,218	86,118,213
1項3目 老人福祉費			
○老人福祉施設整備費補助金	62,548,625	298,251,000	△235,702,375
1項4目 医療給付費			
○子ども福祉医療費給付事業	653,637,830	571,764,907	81,872,923
1項7目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,652,825,238	4,548,288,721	104,536,517
2項1目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	257,811,000	362,577,000	△104,766,000
○すこやか子育て支援事業	286,895,353	174,938,985	111,956,368
○第1子保育料無償化事業	287,449,629	178,598,042	108,851,587
○子育て世帯臨時特別給付金給付事業	3,926,918,447	348,861,947	3,578,056,500
○子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業	169,838,274	—	169,838,274
○子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業	104,246,461	—	104,246,461
○子ども応援給付金給付事業	434,357,018	—	434,357,018
○第2子以降保育料無償化等事業	—	202,273,548	△202,273,548
○ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	—	370,193,704	△370,193,704
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	3,776,676,332	3,859,116,333	△82,440,001
2項4目 児童福祉施設費			
○児童館等整備事業	56,704,270	164,922,558	△108,218,288
3項2目 扶助費			
○生活保護費	8,871,248,488	8,587,764,146	283,484,342

4款 衛 生 費

單位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛 生 費	3	14,025,284,000	13,705,601,131	9,938,000	309,744,869	97.7
	2	9,607,572,000	9,126,528,860	500,000	480,543,140	95.0
	増減	4,417,712,000	4,579,072,271	9,438,000	△170,798,271	2.7
(1) 環 境 衛 生 費	3	544,397,000	526,166,005	—	18,230,995	96.7
	2	546,503,000	525,687,451	—	20,815,549	96.2
	増減	△2,106,000	478,554	0	△2,584,554	0.5
(2) 保 健 所 費	3	5,602,990,000	5,415,588,777	—	187,401,223	96.7
	2	2,201,115,000	2,008,646,458	—	192,468,542	91.3
	増減	3,401,875,000	3,406,942,319	0	△5,067,319	5.4
(3) 清 掃 費	3	5,583,238,000	5,509,839,765	9,938,000	63,460,235	98.7
	2	4,893,537,000	4,668,634,079	500,000	224,402,921	95.4
	増減	689,701,000	841,205,686	9,438,000	△160,942,686	3.3
(4) 病 院 費	3	1,328,045,000	1,327,620,524	—	424,476	100.0
	2	1,054,956,000	1,054,609,924	—	346,076	100.0
	増減	273,089,000	273,010,600	0	78,400	0.0
(5) 上 水 道 費	3	98,079,000	98,079,000	—	0	100.0
	2	116,879,000	116,879,000	—	0	100.0
	増減	△18,800,000	△18,800,000	0	0	0.0
(6) 食 肉 衛 生 費 食 檢 査 所	3	163,928,000	161,661,044	—	2,266,956	98.6
	2	170,724,000	166,423,312	—	4,300,688	97.5
	増減	△6,796,000	△4,762,268	0	△2,033,732	1.1
(7) 母 子 衛 生 費	3	704,607,000	666,646,016	—	37,960,984	94.6
	2	623,858,000	585,648,636	—	38,209,364	93.9
	増減	80,749,000	80,997,380	0	△248,380	0.7

当初予算額9,931,479千円、増額補正予算額4,093,305千円、溶融施設大規模改修事業に係る前年度からの継続費繰越額500千円で、予算現額は14,025,284千円となっている。

支出済額は13,705,601千円で、前年度に比較して4,579,072千円（50.2%）増加し、執行率は97.7%となっている。

不用額は309,745千円で、予算現額の2.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 環境企画費			
○中小企業等省エネ促進事業	40,220,000	29,637,940	10,582,060
2項2目 健康増進事業費			
○がん検診等事業	207,481,000	193,041,168	14,439,832
2項3目 予防費			
○予防接種事業	668,990,000	657,067,802	11,922,198
○新型コロナウイルス感染症対策事業	491,268,000	480,850,465	10,417,535
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,264,318,000	3,139,551,655	124,766,345
3項2目 塵芥処理費			
○ごみ処理施設運営費	1,809,259,000	1,767,033,831	42,225,169
3項3目 し尿処理費			
○し尿処理施設運営費	173,962,000	168,120,595	5,841,405
7項1目 母子保健費			
○乳幼児健康診査事業	99,772,000	93,533,203	6,238,797
○妊産婦保健事業	193,983,000	181,451,098	12,531,902
○小児慢性特定疾病支援事業	94,702,000	89,090,142	5,611,858

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		3年度	2年度	(円) 増減額
2項1目	保健所総務費			
	○保健所人件費	656,562,073	558,102,225	98,459,848
	○第二種感染症指定医療機関支 援事業	—	72,000,000	△72,000,000
2項3目	予防費			
	○新型コロナウイルス感染症対 策事業	480,850,465	126,226,205	354,624,260
	○新型コロナウイルスワクチン 接種事業	3,139,551,655	46,682,657	3,092,868,998
3項2目	塵芥処理費			
	○ごみ処理施設運営費	1,767,033,831	1,670,706,401	96,327,430
3項4目	清掃施設整備事業費			
	○溶融施設大規模改修事業	1,361,915,000	268,400,000	1,093,515,000
	○第2リサイクルプラザ大規模 改修事業	—	266,038,565	△266,038,565
4項1目	病院費			
	○病院法人運営費負担金等	1,327,571,000	1,054,464,000	273,107,000

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	3	845,960,000	831,705,819	—	14,254,181	98.3
(1) 労働諸費	2	856,269,000	825,184,805	—	31,084,195	96.4
	増減	△10,309,000	6,521,014	0	△16,830,014	1.9

当初予算額828,662千円、増額補正予算額17,298千円で、予算現額は845,960千円となっている。

支出済額は831,706千円で、前年度に比較して6,521千円(0.8%)増加し、執行率は98.3%となっている。

不用額は14,254千円で、予算現額の1.7%となっている。

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 労働諸費			
○勤労者福祉施設改修事業	171,142,900	13,244,000	157,898,900
○新型コロナウイルス感染症対策 勤労者特別融資事業	50,000,000	200,000,000	△150,000,000

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	3	4,437,999,000	3,416,040,305	492,080,000	529,878,695	77.0
	2	4,407,586,000	2,733,042,222	1,295,444,000	379,099,778	62.0
	増減	30,413,000	682,998,083	△803,364,000	150,778,917	15.0
(1) 農業費	3	3,532,669,000	2,575,123,105	460,080,000	497,465,895	72.9
	2	3,466,912,000	1,840,893,033	1,274,936,000	351,082,967	53.1
	増減	65,757,000	734,230,072	△814,856,000	146,382,928	19.8
(2) 農業集落排水費	3	458,591,000	454,830,000	—	3,761,000	99.2
	2	486,705,000	477,530,000	—	9,175,000	98.1
	増減	△28,114,000	△22,700,000	0	△5,414,000	1.1
(3) 林業費	3	446,739,000	386,087,200	32,000,000	28,651,800	86.4
	2	453,969,000	414,619,189	20,508,000	18,841,811	91.3
	増減	△7,230,000	△28,531,989	11,492,000	9,809,989	△4.9

当初予算額3,350,846千円、減額補正予算額208,291千円、前年度からの繰越額1,295,444千円で、予算現額は4,437,999千円となっている。

前年度からの繰越額1,295,444千円の内訳は、農業生産施設復旧支援事業ほか4事業に係る繰越明許費繰越額1,285,586千円および県営土地改良施設等整備事業負担金ほか1事業に係る事故繰越し額9,858千円である。

支出済額は3,416,040千円で、前年度に比較して682,998千円(25.0%)増加し、執行率は77.0%となっている。

不用額は529,879千円で、予算現額の11.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項3目 農業振興費			
○農業経営安定資金預託金	400,000,000	83,845,417	316,154,583
○6次産業化起業・事業拡大支援事業	15,458,000	9,672,132	5,785,868
○農業生産施設復旧支援事業	142,259,000	34,214,125	108,044,875
1項4目 畜産業費			
○肉用牛生産拡大支援事業	193,227,000	171,903,000	21,324,000
3項2目 林業振興費			
○林業施設長寿命化事業	21,200,000	15,125,440	6,074,560
3項3目 市有林費			
○市有林会計繰出金	157,671,000	141,590,000	16,081,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項3目 農業振興費			
○南部地区農業経営基幹施設整備支援事業	620,300,000	—	620,300,000
1項4目 畜産業費			
○肉用牛生産拡大支援事業	171,903,000	—	171,903,000

7款 商 工 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	3	10,128,960,000	9,648,517,314	—	480,442,686	95.3
(1) 商 工 費	2	12,236,274,000	11,830,370,217	63,776,000	342,127,783	96.7
	増減	△2,107,314,000	△2,181,852,903	△63,776,000	138,314,903	△1.4

当初予算額8,307,225千円、増額補正予算額1,757,959千円、廃止石油坑井封鎖事業ほか1事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額63,776千円で、予算現額は10,128,960千円となっている。

支出済額は9,648,517千円で、前年度に比較して2,181,853千円(18.4%)減少し、執行率は95.3%となっている。

不用額は480,443千円で、予算現額の4.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 2 目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,133,054,000	6,100,286,870	32,767,130
○中心市街地商業集積促進事業	229,164,000	211,648,079	17,515,921
○新型コロナウイルス対策生活 応援商品券発行事業	1,016,502,000	795,893,394	220,608,606
○新型コロナウイルス感染症対 策プレミアム付商品券発行事 業	276,125,000	240,609,710	35,515,290
1 項 3 目 工業振興費			
○廃止石油坑井封鎖事業	53,169,000	36,299,650	16,869,350
○創業支援事業	19,414,000	13,895,211	5,518,789

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項5目 観光費			
○河辺地域振興株式会社・株式会社雄和振興公社経営安定資金貸付金	184,280,000	178,280,000	6,000,000
○秋田市観光振興協働交付金	89,209,000	77,788,000	11,421,000
1項8目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	87,954,000	79,220,000	8,734,000
1項9目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	427,837,000	352,455,000	75,382,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項2目 商業振興費			
○新型コロナウイルス対策生活応援商品券発行事業	795,893,394	—	795,893,394
○新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	240,609,710	—	240,609,710
○新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業	106,456,510	—	106,456,510
○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業	—	567,495,488	△567,495,488
○新型コロナウイルス感染症対策地域産業支援事業	—	112,239,981	△112,239,981
○新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援基金積立金	—	1,500,000,000	△1,500,000,000
○特産品お取り寄せキャンペーン事業	—	136,120,188	△136,120,188
1項3目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	445,152,000	232,976,000	212,176,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項5目 観光費			
○観光施設整備等経費	13,968,900	140,859,900	△126,891,000
○河辺地域振興株式会社・株式会社雄和振興公社経営安定資金貸付金	178,280,000	—	178,280,000
○まちなか観光案内拠点整備事業	3,497,260	131,476,169	△127,978,909
○飲食店応援クーポン発行事業	—	1,124,449,404	△1,124,449,404

8款 土木費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
8 土木費	3	22,998,386,000	19,329,694,461	2,645,918,000	1,022,773,539	84.0
	2	21,881,081,000	17,789,641,181	2,941,839,000	1,149,600,819	81.3
	増減	1,117,305,000	1,540,053,280	△295,921,000	△126,827,280	2.7
(1) 土木管理費	3	306,868,000	301,993,061	—	4,874,939	98.4
	2	326,453,000	319,794,021	1,780,000	4,878,979	98.0
	増減	△19,585,000	△17,800,960	△1,780,000	△4,040	0.4
(2) 道橋りょう費	3	9,008,462,000	7,668,310,666	553,936,000	786,215,334	85.1
	2	7,837,844,000	6,044,132,738	813,526,000	980,185,262	77.1
	増減	1,170,618,000	1,624,177,928	△259,590,000	△193,969,928	8.0
(3) 河川費	3	1,026,363,000	722,088,091	268,443,000	35,831,909	70.4
	2	1,072,455,000	547,146,391	431,799,000	93,509,609	51.0
	増減	△46,092,000	174,941,700	△163,356,000	△57,677,700	19.4
(4) 港湾費	3	239,844,000	130,753,116	85,541,000	23,549,884	54.5
	2	114,975,000	93,298,930	19,832,000	1,844,070	81.1
	増減	124,869,000	37,454,186	65,709,000	21,705,814	△26.6
(5) 都市計画費	3	7,391,312,000	5,503,133,302	1,737,998,000	150,180,698	74.5
	2	7,521,505,000	5,786,484,292	1,674,902,000	60,118,708	76.9
	増減	△130,193,000	△283,350,990	63,096,000	90,061,990	△2.4
(6) 下水道費	3	4,119,363,000	4,119,363,000	—	0	100.0
	2	4,180,327,000	4,180,327,000	—	0	100.0
	増減	△60,964,000	△60,964,000	0	0	0.0
(7) 住宅費	3	906,174,000	884,053,225	—	22,120,775	97.6
	2	827,522,000	818,457,809	—	9,064,191	98.9
	増減	78,652,000	65,595,416	0	13,056,584	△1.3

当初予算額14,672,541千円、増額補正予算額5,384,006千円、前年度からの繰越額2,941,839千円で、予算現額は22,998,386千円となっている。

前年度からの繰越額2,941,839千円の内訳は、道路照明灯LED化事業ほか1事業に係る継続費通次繰越額309,462千円および県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金ほか19事業に係る繰越明許費繰越額2,632,377千円である。

支出済額は19,329,694千円で、前年度に比較して1,540,053千円（8.7%）増加し、執行率は84.0%となっている。

不用額は1,022,774千円で、予算現額の4.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	664,218,541	(34,112,000) 622,714,619	7,391,922
○除排雪関係経費	4,300,000,000	3,635,263,795	664,736,205
○冬みち安全安心対策除雪強化事業	200,783,000	(130,611,000) 45,276,000	24,896,000
○道路照明灯LED化事業	234,270,000	170,437,300	63,832,700
○道路維持管理費	410,801,000	399,128,419	11,672,581
3項2目 河川水路整備費			
○河川改修事業	307,873,000	286,740,977	21,132,023
○古川流域治水対策事業	231,465,000	(152,200,000) 72,249,400	7,015,600
4項1目 港湾振興費			
○県施行秋田港整備事業負担金	48,032,000	(24,954,000) 4,840,344	18,237,656
5項1目 都市計画総務費			
○バス交通総合改善事業	226,524,000	216,374,228	10,149,772
○泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業	252,192,000	160,676,292	91,515,708
○交通系ICカード導入推進事業	209,079,000	195,229,303	13,849,697
○交通政策管理費	32,783,000	(2,993,000) 24,307,056	5,482,944

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
7項1目 住宅管理費			
○住宅管理費	328,518,000	317,560,368	10,957,632
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅改修経費	315,571,000	309,466,300	6,104,700

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	622,714,619	357,855,312	264,859,307
○除排雪関係経費	3,635,263,795	2,383,970,359	1,251,293,436
○消融雪施設整備事業	318,870,038	248,176,370	70,693,668
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	296,424,269	101,076,185	195,348,084
○側溝改良事業	345,513,159	252,914,650	92,598,509
○電線共同溝整備事業	329,293,249	169,616,542	159,676,707
2項4目 橋りょう維持費			
○橋りょう修繕事業	707,782,800	916,782,519	△208,999,719
2項5目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	183,193,225	363,883,346	△180,690,121
3項2目 河川水路整備費			
○河川環境整備事業	237,795,735	136,719,222	101,076,513
5項1目 都市計画総務費			
○中心市街地優良建築物等整備 事業費補助金	350,300,000	144,940,000	205,360,000
○泉・外旭川新駅（仮称）等整 備事業	160,676,292	1,366,805,366	△1,206,129,074
○交通系ICカード導入推進事 業	195,229,303	104,940	195,124,363
○公共交通活性化基金積立金	500,122,000	206,000	499,916,000
○秋田駅西口駅前広場改修事業	—	130,416,000	△130,416,000

		3年度	2年度	(円) 増減額
5項2目	土地区画整理費			
	○土地区画整理会計繰出金	1,367,281,047	1,793,645,219	△426,364,172
5項3目	街路事業費			
	○地方道路交付金事業	720,560,649	278,158,008	442,402,641

9款 消 防 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
9 消 防 費	3	3,831,308,000	3,650,566,404	119,151,000	61,590,596	95.3
(1) 消 防 費	2	4,023,190,000	3,945,174,685	—	78,015,315	98.1
	増減	△191,882,000	△294,608,281	119,151,000	△16,424,719	△2.8

当初予算額3,814,635千円、増額補正予算額16,673千円で、予算現額は3,831,308千円となっている。

支出済額は3,650,566千円で、前年度に比較して294,608千円（7.5%）減少し、執行率は95.3%となっている。

不用額は61,591千円で、予算現額の1.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 常備消防費			
○常備消防人件費	2,938,158,000	2,920,036,063	18,121,937
1項2目 非常備消防費			
○非常備消防管理費	95,804,000	86,905,614	8,898,386
○非常備消防人件費	52,336,000	43,500,394	8,835,606
1項3目 消防施設費			
○消防施設管理費	29,053,000	19,668,891	9,384,109

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項3目 消防施設費			
○新屋分署大規模改修事業	—	231,290,100	△231,290,100

10款 教育費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育費	3	16,606,229,000	14,402,791,818	1,533,664,000	669,773,182	86.7
	2	17,298,998,000	13,727,479,397	2,977,525,000	593,993,603	79.4
	増減	△692,769,000	675,312,421	△1,443,861,000	75,779,579	7.3
(1) 教育総務費	3	1,839,116,000	1,768,962,358	—	70,153,642	96.2
	2	3,498,775,000	3,279,290,560	—	219,484,440	93.7
	増減	△1,659,659,000	△1,510,328,202	0	△149,330,798	2.5
(2) 小学校費	3	4,433,883,000	3,425,238,801	790,759,000	217,885,199	77.3
	2	3,851,567,000	2,711,591,183	1,022,301,000	117,674,817	70.4
	増減	582,316,000	713,647,618	△231,542,000	100,210,382	6.9
(3) 中学校費	3	3,753,423,000	2,918,801,648	632,514,000	202,107,352	77.8
	2	3,901,594,000	2,050,586,099	1,753,509,000	97,498,901	52.6
	増減	△148,171,000	868,215,549	△1,120,995,000	104,608,451	25.2
(4) 高等学校費	3	1,002,069,000	946,529,606	40,380,000	15,159,394	94.5
	2	1,030,392,000	1,017,146,384	—	13,245,616	98.7
	増減	△28,323,000	△70,616,778	40,380,000	1,913,778	△4.2
(5) 幼稚園費	3	469,491,000	442,741,026	—	26,749,974	94.3
	2	519,227,000	501,383,409	—	17,843,591	96.6
	増減	△49,736,000	△58,642,383	0	8,906,383	△2.3
(6) 社会教育費	3	2,865,682,000	2,694,146,342	70,011,000	101,524,658	94.0
	2	2,108,039,000	1,850,720,293	182,815,000	74,503,707	87.8
	増減	757,643,000	843,426,049	△112,804,000	27,020,951	6.2
(7) 保健体育費	3	686,057,000	654,103,124	—	31,953,876	95.3
	2	1,080,507,000	1,014,671,906	18,900,000	46,935,094	93.9
	増減	△394,450,000	△360,568,782	△18,900,000	△14,981,218	1.4
(8) 専修学校費	3	161,945,000	159,723,425	—	2,221,575	98.6
	2	155,107,000	152,298,078	—	2,808,922	98.2
	増減	6,838,000	7,425,347	0	△587,347	0.4
(9) 大学費	3	1,394,563,000	1,392,545,488	—	2,017,512	99.9
	2	1,153,790,000	1,149,791,485	—	3,998,515	99.7
	増減	240,773,000	242,754,003	0	△1,981,003	0.2

当初予算額11,994,229千円、増額補正予算額1,608,157千円、前年度からの繰越額2,977,525千円、予備費充用額26,318千円で、予算現額は16,606,229千円となっている。

前年度からの繰越額2,977,525千円の内訳は、秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業ほか1事業に係る継続費繰越額161,895千円、小学校大規模改造事業（仁井田小学校）ほか9事業に係る繰越明許費繰越額2,793,951千円および日新小学校増改築等事業ほか1事業に係る事故繰越し額21,679千円である。

支出済額は14,402,792千円で、前年度に比較して675,312千円（4.9%）増加し、執行率は86.7%となっている。

不用額は669,773千円で、予算現額の4.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 事務局費			
○教育委員会事務局人件費	1,215,552,000	1,162,878,980	52,673,020
1項3目 教育指導費			
○外国語指導助手活用経費	20,182,000	14,660,749	5,521,251
2項1目 学校管理費			
○小学校管理費	735,076,000	690,403,357	44,672,643
○小学校管理人件費	591,573,000	575,372,322	16,200,678
2項2目 教育振興費			
○小学校就学奨励事業	175,316,000	167,222,454	8,093,546
2項3目 保健給食費			
○小学校保健事業	39,838,000	34,364,431	5,473,569
○小学校安全事業	48,845,000	17,189,712	31,655,288
2項4目 学校建設費			
○日新小学校増改築等事業	174,597,000	152,371,439	22,225,561
○小学校大規模改造事業 (仁井田小学校)	303,744,000	283,300,138	20,443,862
○小学校施設等改修経費	784,169,000	(199,717,000) 551,921,299	32,530,701
○小学校トイレ環境改善事業	392,996,000	(167,235,000) 202,825,649	22,935,351

			予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項1目	学校管理費				
	○中学校管理人件費		293,428,000	283,127,489	10,300,511
3項2目	教育振興費				
	○中学校就学奨励事業		152,444,000	144,993,648	7,450,352
3項3目	保健給食費				
	○中学校安全事業		49,668,000	16,309,260	33,358,740
3項4目	学校建設費				
	○中学校大規模改造事業 (城南中学校)		345,929,000	324,784,471	21,144,529
				(293,947,000)	
	○中学校トイレ環境改善事業		445,358,000	126,982,149	24,428,851
	○中学校屋根等防水改修事業		36,200,000	29,241,616	6,958,384
	○市立中学校空調設備導入事業		1,126,650,000	1,050,500,000	76,150,000
5項1目	幼稚園費				
	○幼稚園すこやか子育て支援事業		15,674,000	10,071,709	5,602,291
	○幼稚園給付費		224,209,000	209,359,276	14,849,724
6項2目	文化振興費				
	○文化創造館管理運営経費		121,261,000	99,818,752	21,442,248
6項3目	文化財保護費				
	○秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業		365,400,000	351,466,920	13,933,080
6項4目	図書館費				
	○新屋図書館施設整備等経費		83,552,000	76,947,200	6,604,800
6項5目	美術館費				
	○美術館管理費		82,737,000	72,602,218	10,134,782
7項1目	保健体育総務費				
	○保健体育総務人件費		184,895,000	178,845,601	6,049,399
7項2目	体育施設費				
	○体育施設整備補修等経費		140,067,000	132,532,620	7,534,380
	○体育施設管理費		283,723,000	272,358,692	11,364,308

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

		3年度	2年度	(円) 増減額
1項2目	事務局費			
	○次世代型学校ICT運用経費	171,010,994	1,514,592,087	△1,343,581,093
	○市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業	77,444,873	190,768,791	△113,323,918
	○教育委員会事務局人件費	1,162,878,980	1,264,365,316	△101,486,336
2項4目	学校建設費			
	○日新小学校増改築等事業	152,371,439	7,961,800	144,409,639
	○小学校大規模改造事業 (仁井田小学校)	283,300,138	—	283,300,138
	○小学校施設等改修経費	551,921,299	170,153,700	381,767,599
	○小学校トイレ環境改善事業	202,825,649	62,286,068	140,539,581
	○小学校屋根等防水改修事業	71,034,700	—	71,034,700
	○市立小学校空調設備導入事業	141,620,808	1,050,336	140,570,472
	○小学校大規模改造事業 (大住小学校)	—	379,462,445	△379,462,445
3項4目	学校建設費			
	○中学校大規模改造事業 (城南中学校)	324,784,471	—	324,784,471
	○中学校トイレ環境改善事業	126,982,149	239,693,097	△112,710,948
	○中学校施設等改修経費	188,690,128	265,678,303	△76,988,175
	○市立中学校空調設備導入事業	1,050,500,000	—	1,050,500,000
	○中学校大規模改造事業 (外旭川中学校)	—	300,006,300	△300,006,300
4項5目	学校建設費			
	○秋田商業高等学校創立100周年記念施設等整備事業	—	182,100,400	△182,100,400
6項2目	文化振興費			
	○文化創造館管理運営経費	99,818,752	—	99,818,752

		3年度	2年度	(円) 増減額
6項3目	文化財保護費			
	○秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業	351,466,920	93,874,179	257,592,741
	○遺跡事前発掘調査事業	92,150,670	3,500,000	88,650,670
6項4目	図書館費			
	○新屋図書館施設整備等経費	76,947,200	4,798,200	72,149,000
6項5目	美術館費			
	○美術作品等取得基金積立金	150,041,000	39,000	150,002,000
7項2目	体育施設費			
	○体育施設整備補修等経費	132,532,620	515,518,805	△382,986,185
9項1目	大学費			
	○公立大学法人支援基金積立金	200,000,000	—	200,000,000

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	3	589,541,000	265,529,508	275,443,000	48,568,492	45.0
	2	1,873,081,000	1,641,452,960	200,186,000	31,442,040	87.6
	増減	△1,283,540,000	△1,375,923,452	75,257,000	17,126,452	△42.6
(1) 農林水産施設 災害復旧費	3	537,538,000	216,950,564	275,443,000	45,144,436	40.4
	2	359,406,000	147,418,310	200,186,000	11,801,690	41.0
	増減	178,132,000	69,532,254	75,257,000	33,342,746	△0.6
(2) 公共土木施設 災害復旧費	3	52,001,000	48,578,944	—	3,422,056	93.4
	2	450,062,000	444,449,650	—	5,612,350	98.8
	増減	△398,061,000	△395,870,706	0	△2,190,294	△5.4
(3) 教育施設 災害復旧費	3	2,000	—	—	2,000	0.0
	2	2,000	—	—	2,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0
衛生施設 災害復旧費	3	—	—	—	—	—
	2	1,063,611,000	1,049,585,000	—	14,026,000	98.7
	増減	△1,063,611,000	△1,049,585,000	0	△14,026,000	皆減

当初予算額5千円、増額補正予算額389,350千円、農地農業用施設災害復旧事業ほか1事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額200,186千円で、予算現額は589,541千円となっている。

支出済額は265,530千円で、前年度に比較して1,375,923千円(83.8%)減少し、執行率は45.0%となっている。

不用額は48,568千円で、予算現額の8.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 項 1 目 農地農業用施設災害復旧費			
○農地農業用施設災害復旧事業	150,391,000	(49,383,000) 69,566,564	31,441,436
1 項 2 目 林業施設災害復旧費			
○林業施設災害復旧事業	387,147,000	(226,060,000) 147,384,000	13,703,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年度	2 年度	(円) 増減額
2 項 1 目 土木施設災害復旧費			
○公共土木施設災害復旧事業	48,578,944	444,449,650	△395,870,706
○項○目 清掃施設災害復旧費			
○第 2 リサイクルプラザ火災復旧事業	—	1,049,585,000	△1,049,585,000

12款 公債費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公債費	3	13,037,681,000	13,009,438,990	—	28,242,010	99.8
(1) 公債費	2	13,476,982,000	13,451,877,192	—	25,104,808	99.8
	増減	△439,301,000	△442,438,202	0	3,137,202	0.0

当初予算額13,118,683千円、減額補正予算額81,002千円で、予算現額は13,037,681千円となっている。

支出済額は13,009,439千円で、前年度に比較して442,438千円(3.3%)減少し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金12,449,630千円、市債利子償還金559,727千円、一時借入金利子等82千円となっている。

不用額は28,242千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

1項2目 利子	予算現額	支出済額	(円) 不用額
○一時借入金利子等	20,000,000	81,696	19,918,304
○市債利子償還金	568,051,000	559,727,343	8,323,657

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1項1目 元金			
○市債元金償還金	12,449,629,951	12,819,397,683	△369,767,732
1項2目 利子			
○市債利子償還金	559,727,343	632,351,271	△72,623,928

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市債元金償還金 A	12,670,808,761	12,868,003,464	13,073,756,268	12,819,397,683	12,449,629,951
市債利子償還金 B	1,019,731,277	874,241,095	739,360,135	632,351,271	559,727,343
一時借入金等 利子等	293,669	299,179	244,781	128,238	81,696
合 計	13,690,833,707	13,742,543,738	13,813,361,184	13,451,877,192	13,009,438,990
歳出決算総額 C	130,976,976,847	130,248,108,708	132,669,048,012	178,248,866,923	159,236,846,063
(A+B)／C	10.5	10.6	10.4	7.5	8.2

市債元金償還金および市債利子償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.7ポイント上昇し8.2%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款 (項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
13 諸 支 出 金	3	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	2	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款(項)	年度	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	率 B/A
14 予 備 費	3	100,000,000	63,383,000	36,617,000	63.4
(1) 予 備 費	2	295,000,000	224,111,000	70,889,000	76.0
	増減	△195,000,000	△160,728,000	△34,272,000	△12.6

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは11件、63,383千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充用額	説明
2	1	1 一般管理費	2	963,000	訴訟関係経費のため
2	1	14 防災対策費	4	24,750,000	危険空き家の倒壊防止のための緊急安全措置実施および新型コロナウイルス抗原検査キット購入のため
3	2	1 児童福祉総務費	2	11,352,000	新型コロナウイルス抗原検査キット購入のため
10	1	2 事務局費	3	26,318,000	新型コロナウイルス抗原検査キット購入および訴訟関係経費のため
合 計			11	63,383,000	

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は32,025,382千円で、歳出決算総額の20.1%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	3 年 度 支出済額	2 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	32,165,000	23,840,700	8,324,300	34.9
2 総 務 費	6,248,914,199	33,839,786,933	△27,590,872,734	△81.5
3 民 生 費	13,034,587,825	6,532,392,756	6,502,195,069	99.5
4 衛 生 費	1,619,808,263	1,497,137,924	122,670,339	8.2
5 労 働 費	191,278,000	193,997,000	△2,719,000	△1.4
6 農 林 水 産 業 費	2,223,965,152	1,395,935,308	828,029,844	59.3
7 商 工 費	1,942,530,011	1,340,591,631	601,938,380	44.9
8 土 木 費	5,237,459,160	5,079,115,846	158,343,314	3.1
9 消 防 費	85,206,817	88,103,771	△2,896,954	△3.3
10 教 育 費	1,390,379,640	1,319,044,444	71,335,196	5.4
11 災 害 復 旧 費	19,088,000	6,886,000	12,202,000	177.2
合 計	32,025,382,067	51,316,832,313	△19,291,450,246	△37.6

支出済額を前年度に比較すると、19,291,450千円（37.6%）減少している。

増減の主なものは、総務費27,590,873千円（81.5%）の減、民生費6,502,195千円（99.5%）、農林水産業費828,030千円（59.3%）、商工費601,938千円（44.9%）の増である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、334件、9,463,392千円となっており、歳出決算総額の5.9%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
2 総 務 費	6	58,383,900	24	1,289,317,100	△18	△1,230,933,200	△95.5
3 民 生 費	8	83,936,000	7	219,893,900	1	△135,957,900	△61.8
4 衛 生 費	1	1,361,250,000	5	607,928,000	△4	753,322,000	123.9
5 労 働 費	3	170,740,900	2	7,728,600	1	163,012,300	殆増
6 農林水産業費	9	54,594,100	13	144,766,600	△4	△90,172,500	△62.3
7 商 工 費	2	33,173,800	7	267,538,500	△5	△234,364,700	△87.6
8 土 木 費	210	3,926,758,200	167	3,669,238,900	43	257,519,300	7.0
9 消 防 費	5	49,387,800	14	311,449,300	△9	△262,061,500	△84.1
10 教 育 費	78	3,621,063,820	63	2,514,969,200	15	1,106,094,620	44.0
11 災 害 復 旧 費	12	104,103,400	17	1,560,160,200	△5	△1,456,056,800	△93.3
合 計	334	9,463,391,920	319	10,592,990,300	15	△1,129,598,380	△10.7

件数および金額を前年度に比較すると、件数では15件増加、金額では1,129,598千円(10.7%)減少している。

金額の増減の主なもの、災害復旧費1,456,057千円(93.3%)、総務費1,230,933千円(95.5%)の減、教育費1,106,095千円(44.0%)の増である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	834,089,494	1,276,642,723	1,230,698,814
市 有 林 会 計	123,386,000	124,941,000	118,394,000
市 営 墓 地 会 計	36,514,880	15,959,160	23,243,760
中 央 卸 売 市 場 会 計	26,776,000	25,822,000	20,907,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	87,811,000	92,557,000	84,877,000
大 森 山 動 物 園 会 計	446,151,000	418,001,000	400,295,000
廃 棄 物 発 電 会 計	—	144,828,000	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	46,322,169	46,561,063	48,579,253
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,466,220,538	2,506,769,516	2,508,565,322
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	1,825,240	2,988,626	2,252,460
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,967,606,266	4,021,196,772	4,317,160,635
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	764,600,156	786,943,946	788,675,139
合 計	8,801,302,743	9,463,210,806	9,543,648,383

一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、10,148,813千円で、歳出決算総額の6.4%に相当している。

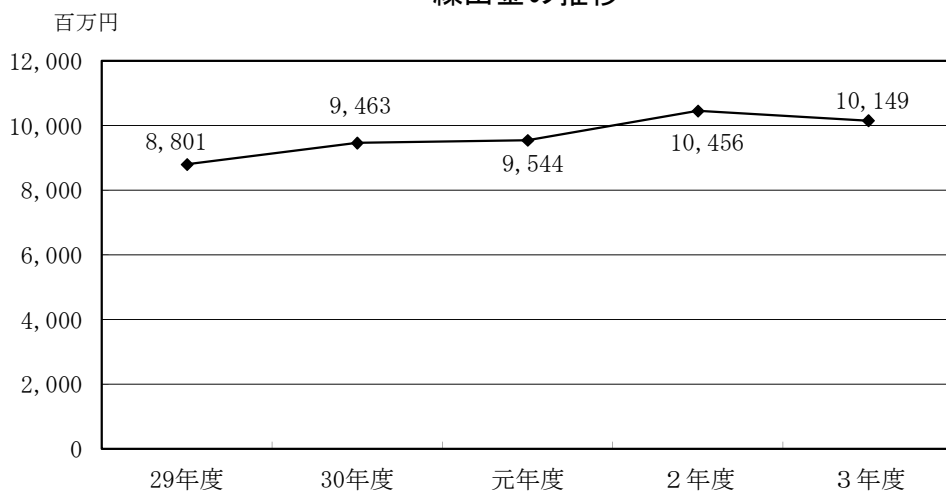
支出済額を前年度に比較すると、306,841千円（2.9%）減少している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計426,364千円（23.8%）、大森山動物園会計66,914千円（16.0%）、市有林会計31,200千円（18.1%）の減、介護保険事業会計（保険事業勘定）104,537千円（2.3%）、国民健康保険事業会計（事業勘定）62,929千円（2.5%）、公設地方卸売市場会計16,416千円（26.1%）の増である。

単位 円、%

2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
1,793,645,219	1,367,281,047	△426,364,172	△23.8	土 地 区 画 整 理 会 計
172,790,000	141,590,000	△31,200,000	△18.1	市 有 林 会 計
—	—	0	—	市 営 墓 地 会 計
26,542,000	28,449,000	1,907,000	7.2	中 央 卸 売 市 場 会 計
62,804,000	79,220,000	16,416,000	26.1	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
419,369,000	352,455,000	△66,914,000	△16.0	大 森 山 動 物 園 会 計
—	6,600,000	6,600,000	皆増	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
75,402,775	89,464,789	14,062,014	18.6	学 校 給 食 費 会 計
2,491,322,475	2,554,251,015	62,928,540	2.5	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
3,955,708	3,029,232	△926,476	△23.4	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計
4,548,288,721	4,652,825,238	104,536,517	2.3	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
861,534,374	873,648,175	12,113,801	1.4	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
10,455,654,272	10,148,813,496	△306,840,776	△2.9	合 計

繰出金の推移



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

令和3年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		82,032,619	77,319,131	4,713,488	6.1
歳 入	調 定 額 B	82,084,116	79,473,999	2,610,117	3.3
	収 入 済 額 C	78,511,147	75,359,558	3,151,589	4.2
	(うち還付未済額)	(11,978)	(15,345)	(△3,367)	(△21.9)
	(執行率 C/A)	(95.7)	(97.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	318,598	310,470	8,128	2.6
収 入 未 済 額 E		3,266,349	3,819,316	△552,967	△14.5
歳 出	支 出 済 額 F	76,296,367	73,710,086	2,586,281	3.5
	(執行率 F/A)	(93.0)	(95.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	4,115,815	1,628,689	2,487,126	152.7
不 用 額 A-(F+G) H		1,620,437	1,980,356	△359,919	△18.2

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和3年度特別会計の予算現額は、82,032,619千円（前年度からの繰越額1,628,689千円を含む。）となっており、前年度に比較して4,713,488千円（6.1%）増加している。

決算額は、歳入が78,511,147千円、歳出が76,296,367千円となっており、前年度に比較して歳入は3,151,589千円（4.2%）、歳出は2,586,281千円（3.5%）それぞれ増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入が95.7%（前年度97.5%）で1.8ポイント、歳出が93.0%（前年度95.3%）で2.3ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

歳入の収入未済額は、3,266,349千円（前年度3,819,316千円）となっており、前年度に比較して552,967千円（14.5%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、4,115,815千円（前年度1,628,689千円）となっており、前年度に比較して2,487,126千円（152.7%）増加している。

不用額は、1,620,437千円（前年度1,980,356千円）となっており、前年度に比較して359,919千円（18.2%）減少し、予算現額に対する割合では2.0%（前年度2.6%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

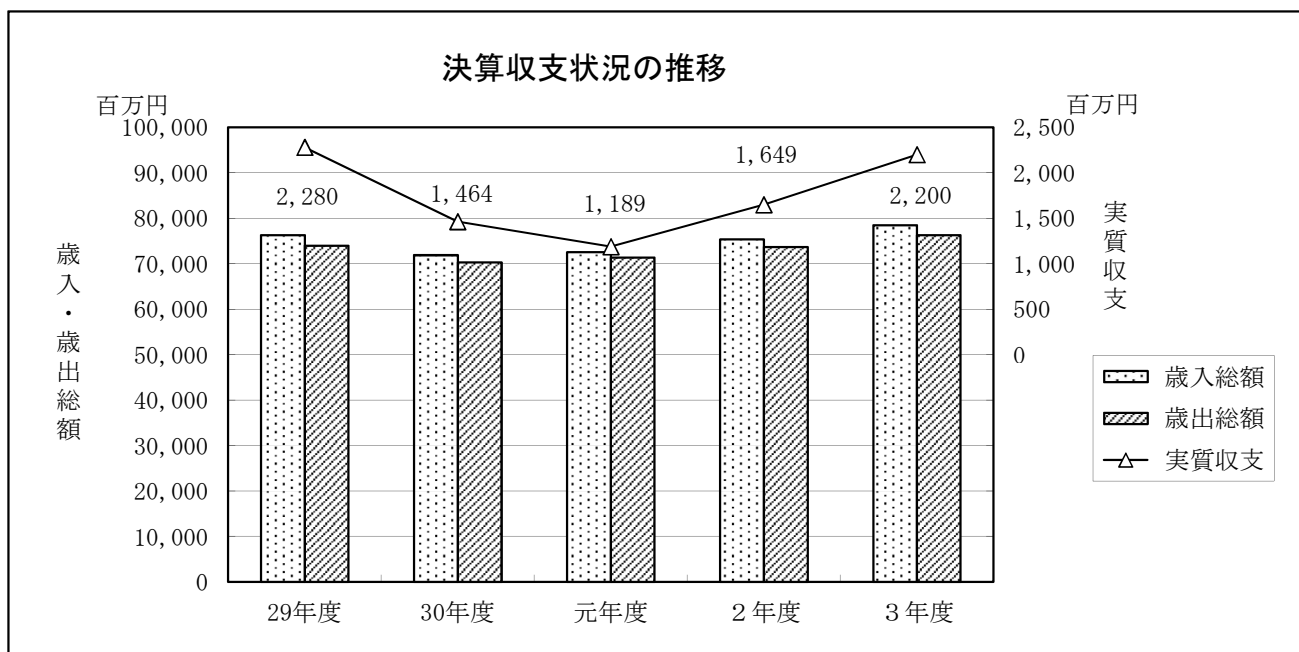
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	76,318,267	71,930,853	72,594,759	75,359,558	78,511,147
歳出総額 B	74,037,966	70,288,684	71,401,851	73,710,086	76,296,367
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,280,301	1,642,169	1,192,908	1,649,472	2,214,780
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	177,759	3,869	—	14,434
実質収支 (C-D) E	2,280,301	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346
前年度実質収支 F	2,416,222	2,280,301	1,464,410	1,189,039	1,649,472
単年度収支 (E-F) G	△135,921	△815,891	△275,371	460,433	550,874

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が2,214,780千円となっており、前年度に比較して565,308千円（34.3%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源14,434千円を差し引いた実質収支は、2,200,346千円となっており、前年度に比較して550,874千円（33.4%）増加している。

また、実質収支から前年度実質収支1,649,472千円を差し引いた単年度収支は、550,874千円の黒字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は4,115,815千円（前年度1,628,689千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
土地地区 画整理	秋田駅東第三地区 土地地区画整理事業	繰越 明許費	560,082	—	280,042	—	280,040	—
	秋田駅西北地区 土地地区画整理事業	繰越 明許費	270,799	—	135,399	—	135,400	—
大森山 動物園	展示動物 種保存事業	繰越 明許費	12,171	—	—	—	—	12,171
病院 事業 管理	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金	繰越 明許費	3,270,500	—	—	3,270,500	—	—
後高 高齢 医療 事業	後期高齢者医療 保険料徴収経費	繰越 明許費	2,263	—	—	—	—	2,263
合 計			4,115,815	0	415,441	3,270,500	415,440	14,434

エ 不用額について

不用額は1,620,438千円（前年度1,980,355千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
土地区画整理会計	3,600,124,000	27,068,251	0.8
市有林会計	218,963,000	30,779,720	14.1
市営墓地会計	67,626,000	9,641,332	14.3
中央卸売市場会計	72,098,000	2,875,793	4.0
公設地方卸売市場会計	398,266,000	24,913,094	6.3
大森山動物園会計	569,703,000	68,391,895	12.0
廃棄物発電会計	294,366,000	7,387,100	2.5
病院事業債管理会計	8,811,101,000	90,201,503	1.0
学校給食費会計	1,381,856,000	80,061,948	5.8
国民健康保険事業会計 （事業勘定）	30,836,654,000	827,314,683	2.7
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	39,768,000	23,607,040	59.4
介護保険事業会計 （保険事業勘定）	31,847,433,000	395,018,637	1.2
後期高齢者医療事業会計	3,894,661,000	33,176,933	0.9
合 計	82,032,619,000	1,620,437,929	2.0

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
不用率	2.5	2.2	1.8	2.6	2.0

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は10,148,813千円（前年度10,455,654千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土地区画整理会計	3,059,500,025	1,367,281,047	44.7
市有林会計	216,927,144	141,590,000	65.3
市営墓地会計	69,820,092	—	0.0
中央卸売市場会計	70,222,301	28,449,000	40.5
公設地方卸売市場会計	387,612,430	79,220,000	20.4
大森山動物園会計	501,312,420	352,455,000	70.3
廃棄物発電会計	286,980,054	6,600,000	2.3
病院事業債管理会計	5,450,399,497	—	0.0
学校給食費会計	1,302,534,829	89,464,789	6.9
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	30,701,959,641	2,554,251,015	8.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	73,598,440	3,029,232	4.1
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	32,476,820,205	4,652,825,238	14.3
後期高齢者医療事業会計	3,913,464,699	873,648,175	22.3
合 計	78,511,151,777	10,148,813,496	12.9

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
割 合	11.5	13.2	13.1	13.9	12.9

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,600,124	4,649,642	△1,049,518	△22.6
歳 入	調 定 額 B	3,937,407	5,027,793	△1,090,386	△21.7
	収 入 済 額 C	3,059,500	3,797,310	△737,810	△19.4
	(執 行 率 C / A)	(85.0)	(81.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	877,907	1,230,483	△352,576	△28.7
歳 出	支 出 済 額 F	2,742,175	3,431,038	△688,863	△20.1
	(執 行 率 F / A)	(76.2)	(73.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	830,881	1,185,989	△355,108	△29.9
不 用 額 A - (F + G) H		27,068	32,615	△5,547	△17.0

(7) 歳入について

予算現額3,600,124千円に対し、調定額3,937,407千円、収入済額3,059,500千円で、執行率は85.0%（前年度81.7%）、調定額に対する収入率は77.7%（前年度75.5%）であり、収入未済額は877,907千円となっている。

収入済額の前年度比較では、737,810千円（19.4%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 土地区画整理費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金	1,324,400,000	1,519,522,000	△195,122,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 財産収入			
1項 財産売払収入			
1目 不動産売払収入			
○土地売払収入	—	12,056,230	△12,056,230
(秋田駅東地区土地区画整 理工事事務所)			
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1,367,281,047	1,793,645,219	△426,364,172
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	366,272,514	407,274,468	△41,001,954
○款 分担金及び負担金			
○項 負担金			
○目 管理者負担金			
○施設管理者負担金	—	63,413,000	△63,413,000

(イ) 歳出について

当初予算額2,061,675千円、増額補正予算額352,460千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,185,989千円で、予算現額は3,600,124千円となっている。

支出済額は2,742,175千円で、前年度に比較して688,863千円（20.1%）減少し、執行率は76.2%（前年度73.8%）となっている。

不用額は27,068千円で、予算現額の0.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	2,863,781,000	2,280,291,766 (560,082,000)	23,407,234

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年度	2 年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画整理事業	2,280,291,766	2,640,919,069	△360,627,303
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整理事業	459,579,307	788,430,453	△328,851,146

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	1,709,277	2,549,080	2,615,567	3,797,310	3,059,500
歳出総額 B	1,606,844	2,290,480	2,208,293	3,431,038	2,742,175
歳入歳出差引額 (A-B) C	102,433	258,600	407,274	366,272	317,325
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	30,231	—	—	—
実質収支 (C-D) E	102,433	228,369	407,274	366,272	317,325
前年度実質収支 F	92,198	102,433	228,369	407,274	366,272
単年度収支 (E-F) G	10,235	125,936	178,905	△41,002	△48,947

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに317,325千円となっている。

実質収支から前年度実質収支366,272千円を差し引いた単年度収支は、48,947千円の赤字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地区名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	令和3年度末 までの事業費	令和3年度末 進捗率
秋田駅東第三地区	平成5年度 ～ 令和12年度	45.5	48,300,000	38,682,083	80.1
秋田駅西北地区	平成6年度 ～ 令和10年度	5.8	14,900,000	8,951,803	60.1

(3) 市有林会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		218,963	244,413	△25,450	△10.4
歳 入	調 定 額 B	216,927	207,361	9,566	4.6
	収 入 済 額 C	216,927	207,361	9,566	4.6
	(執 行 率 C / A)	(99.1)	(84.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	188,184	202,361	△14,177	△7.0
	(執 行 率 F / A)	(85.9)	(82.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		30,779	42,052	△11,273	△26.8

(7) 歳入について

予算現額218,963千円に対し、調定額、収入済額ともに216,927千円で、執行率は99.1%（前年度84.8%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、9,566千円（4.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
2 款 財産収入			
2 項 財産売払収入			
1 目 生産物売払収入			
○市有林生産物売払収入	21,989,000	4,950,000	17,039,000
2 目 不動産売払収入			
○土地売払収入	24,370,104	—	24,370,104

	3年度	2年度	(円) 増減額
3款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	141,590,000	172,790,000	△31,200,000

(イ) 歳出について

当初予算額217,499千円、増額補正予算額1,464千円で、予算現額は218,963千円となっている。

支出済額は188,184千円で、前年度に比較して14,177千円（7.0%）減少し、執行率は85.9%（前年度82.8%）となっている。

不用額は30,779千円で、予算現額の14.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2款 事業費			
1項 造林事業費			
1目 造林事業費			
○造林事業	56,100,000	29,142,300	26,957,700

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 造林事業費			
1目 造林事業費			
○林業事業体経営継続緊急支援事業	—	32,044,100	△32,044,100

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	146,538	190,497	220,153	207,361	216,927
歳 出 総 額 B	137,758	173,572	210,153	202,361	188,184
歳入歳出差引額 (A-B) C	8,780	16,925	10,000	5,000	28,743
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	8,780	16,925	10,000	5,000	28,743
前 年 度 実 質 収 支 F	11,577	8,780	16,925	10,000	5,000
単 年 度 収 支 (E-F) G	△2,797	8,145	△6,925	△5,000	23,743

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに28,743千円となっている。

実質収支から前年度実質収支5,000千円を差し引いた単年度収支は、23,743千円の黒字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下 刈	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除 間 伐	面積	41.5	—	—	40.5	—
	事業費	4,907	—	—	32,044	—
枝 打	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下 刈（補助）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐（"）	面積	14.3	63.0	87.2	23.3	34.5
	事業費	1,609	38,974	62,449	15,924	27,668
枝 打（"）	面積	14.3	—	—	—	—
	事業費	2,664	—	—	—	—
合 計	面積	70.1	63.0	87.2	63.8	34.5
	事業費	9,180	38,974	62,449	47,968	27,668

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		67,626	77,319	△9,693	△12.5
歳 入	調 定 額 B	69,825	80,746	△10,921	△13.5
	収 入 済 額 C	69,820	80,730	△10,910	△13.5
	(執 行 率 C / A)	(103.2)	(104.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	3	△3	皆減
	収 入 未 済 額 E	5	13	△8	△61.5
歳 出	支 出 済 額 F	57,985	73,393	△15,408	△21.0
	(執 行 率 F / A)	(85.7)	(94.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		9,641	3,926	5,715	145.6

(7) 歳入について

予算現額67,626千円に対し、調定額69,825千円、収入済額69,820千円で、執行率は103.2%（前年度104.4%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は5千円となっている。

収入済額の前年度比較では、10,910千円（13.5%）の減となっている。

(イ) 歳出について

当初予算額56,684千円、増額補正予算額10,942千円で、予算現額は67,626千円となっている。

支出済額は57,985千円で、前年度に比較して15,408千円（21.0%）減少し、執行率は85.7%（前年度94.9%）となっている。

不用額は9,641千円で、予算現額の14.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 平和公園管理費			
○平和公園管理費	38,653,000	31,812,592	6,840,408

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	103,795	105,394	108,754	80,730	69,820
歳 出 総 額 B	98,593	92,651	96,034	73,393	57,985
歳入歳出差引額（A-B） C	5,202	12,743	12,720	7,337	11,835
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	5,202	12,743	12,720	7,337	11,835
前 年 度 実 質 収 支 F	4,352	5,202	12,743	12,720	7,337
単 年 度 収 支（E-F） G	850	7,541	△23	△5,383	4,498

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに11,835千円となっている。

実質収支から前年度実質収支7,337千円を差し引いた単年度収支は、4,498千円の黒字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

令和3年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	許可区画数	令和3年度 墓地管理手数料	令和3年度 維持管理費
平和公園墓地	5,284	5,249	14,766	31,813
南西墓地	556	555	2,476	2,589
河辺墓地	684	682	1,169	3,327
北部墓地	1,094	941	3,060	9,314

単位 体、千円

区 分	埋蔵可能体数	許可体数	令和3年度 合葬墓使用料
平和公園合葬墓	1,500	1,482	—
北部墓地合葬墓	1,500	1,165	952

注 合葬墓の維持管理費は、各墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		72,098	69,840	2,258	3.2
歳 入	調 定 額 B	70,222	67,560	2,662	3.9
	収 入 済 額 C	70,222	67,554	2,668	3.9
	(執 行 率 C / A)	(97.4)	(96.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	6	△6	皆減
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	69,222	66,554	2,668	4.0
	(執 行 率 F / A)	(96.0)	(95.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A - (F + G) H		2,876	3,286	△410	△12.5

(7) 歳入について

予算現額72,098千円に対し、調定額、収入済額ともに70,222千円で、執行率は97.4%（前年度96.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。
収入済額の前年度比較では、2,668千円（3.9%）の増となっている。

(1) 歳出について

当初予算額71,694千円、増額補正予算額404千円で、予算現額は72,098千円となっている。

支出済額は69,222千円で、前年度に比較して2,668千円（4.0%）増加し、執行率は96.0%（前年度95.3%）となっている。

不用額は2,876千円で、予算現額の4.0%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	67,449	66,464	61,967	67,554	70,222
歳出総額 B	66,423	65,438	60,967	66,554	69,222
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,026	1,026	1,000	1,000	1,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	1,026	1,026	1,000	1,000	1,000
前年度実質収支 F	1,186	1,026	1,026	1,000	1,000
単年度収支 (E-F) G	△160	△0	△26	△0	△0

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
花き部	数量 (本・鉢・個)	30,329,574	28,197,900	28,822,515	26,777,347	26,655,621
	金額 (千円)	2,046,741	1,952,026	1,916,032	1,831,172	1,934,117

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		398,266	468,121	△69,855	△14.9
歳 入	調 定 額 B	387,792	436,203	△48,411	△11.1
	収 入 済 額 C	387,612	436,013	△48,401	△11.1
	(執 行 率 C / A)	(97.3)	(93.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	190	△190	皆減
	収 入 未 済 額 E	180	—	180	皆増
歳 出	支 出 済 額 F	373,353	421,754	△48,401	△11.5
	(執 行 率 F / A)	(93.7)	(90.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A - (F + G) H		24,913	46,367	△21,454	△46.3

(7) 歳入について

予算現額398,266千円に対し、調定額387,792千円、収入済額387,612千円で、執行率は97.3%（前年度93.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は180千円となっている。

収入済額の前年度比較では、48,401千円（11.1%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	79,220,000	62,804,000	16,416,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
4款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	14,259,975	2,000,181	12,259,794
○款 市債			
○項 市債			
○目 地方卸売市場施設整備債			
○公設地方卸売市場施設整備債	—	74,700,000	△74,700,000

(イ) 歳出について

当初予算額393,427千円、増額補正予算額4,839千円で、予算現額は398,266千円となっている。

支出済額は373,353千円で、前年度に比較して48,401千円（11.5%）減少し、執行率は93.7%（前年度90.1%）となっている。

不用額は24,913千円で、予算現額の6.3%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○市場運営経費	207,664,000	185,367,445	22,296,555

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	402,680	429,628	427,412	436,013	387,612
歳出総額 B	400,680	427,628	425,412	421,754	373,353
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,000	2,000	2,000	14,259	14,259
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	2,000	2,000	2,000	14,259	14,259
前年度実質収支 F	3,458	2,000	2,000	2,000	14,259
単年度収支 (E-F) G	△1,458	△0	△0	12,259	△0

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに14,259千円となっている。

実質収支から前年度実質収支14,259千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

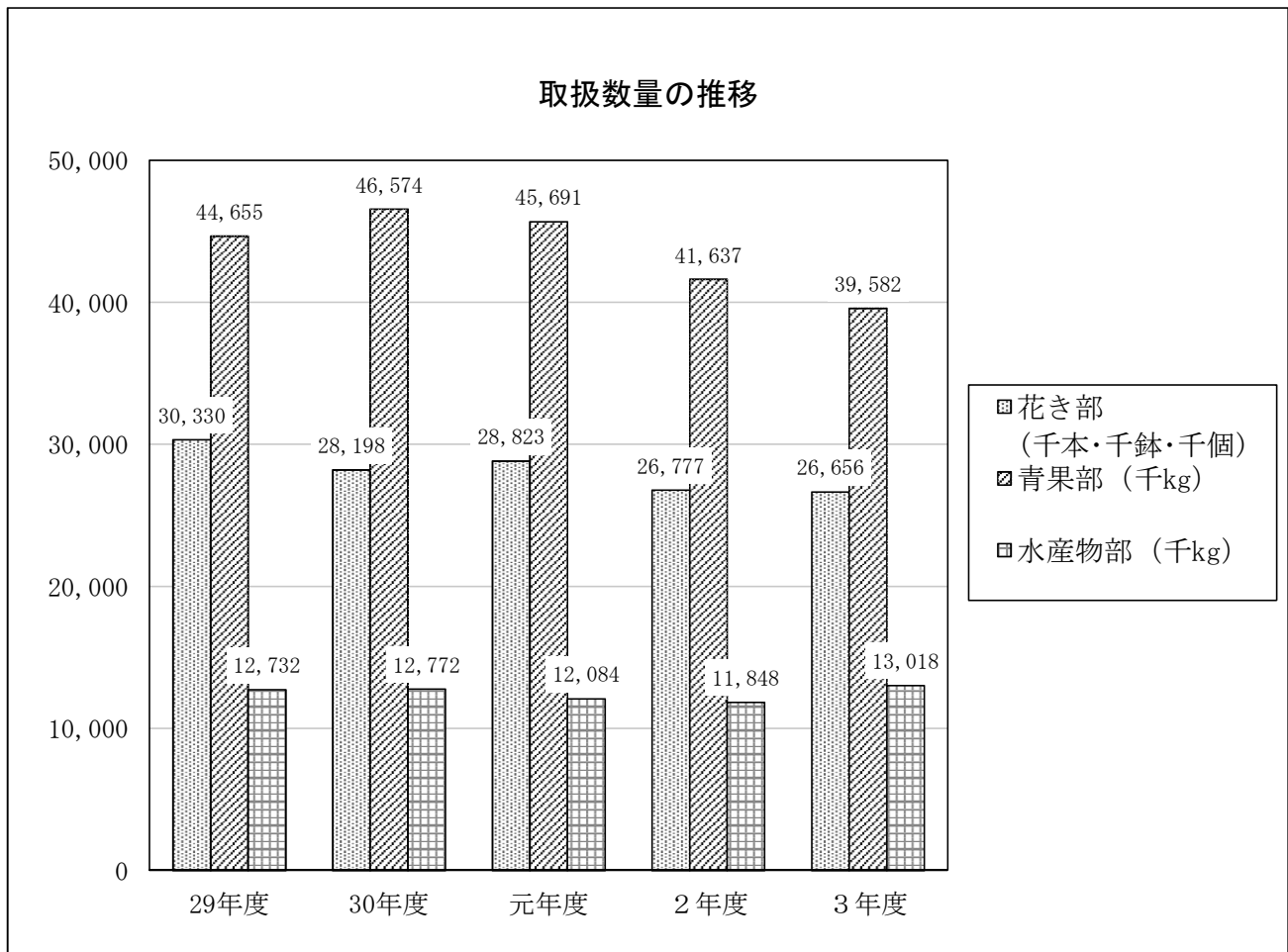
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
青果部	数量 (kg)	44,655,397	46,573,636	45,690,695	41,637,394	39,581,864
	金額 (千円)	12,700,715	12,671,689	11,549,723	11,483,420	11,002,681
水産物部	数量 (kg)	12,732,217	12,771,517	12,083,883	11,847,923	13,017,880
	金額 (千円)	10,257,830	10,223,469	9,746,557	9,362,297	10,557,943
合計金額 (千円)		22,958,545	22,895,158	21,296,280	20,845,717	21,560,624

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

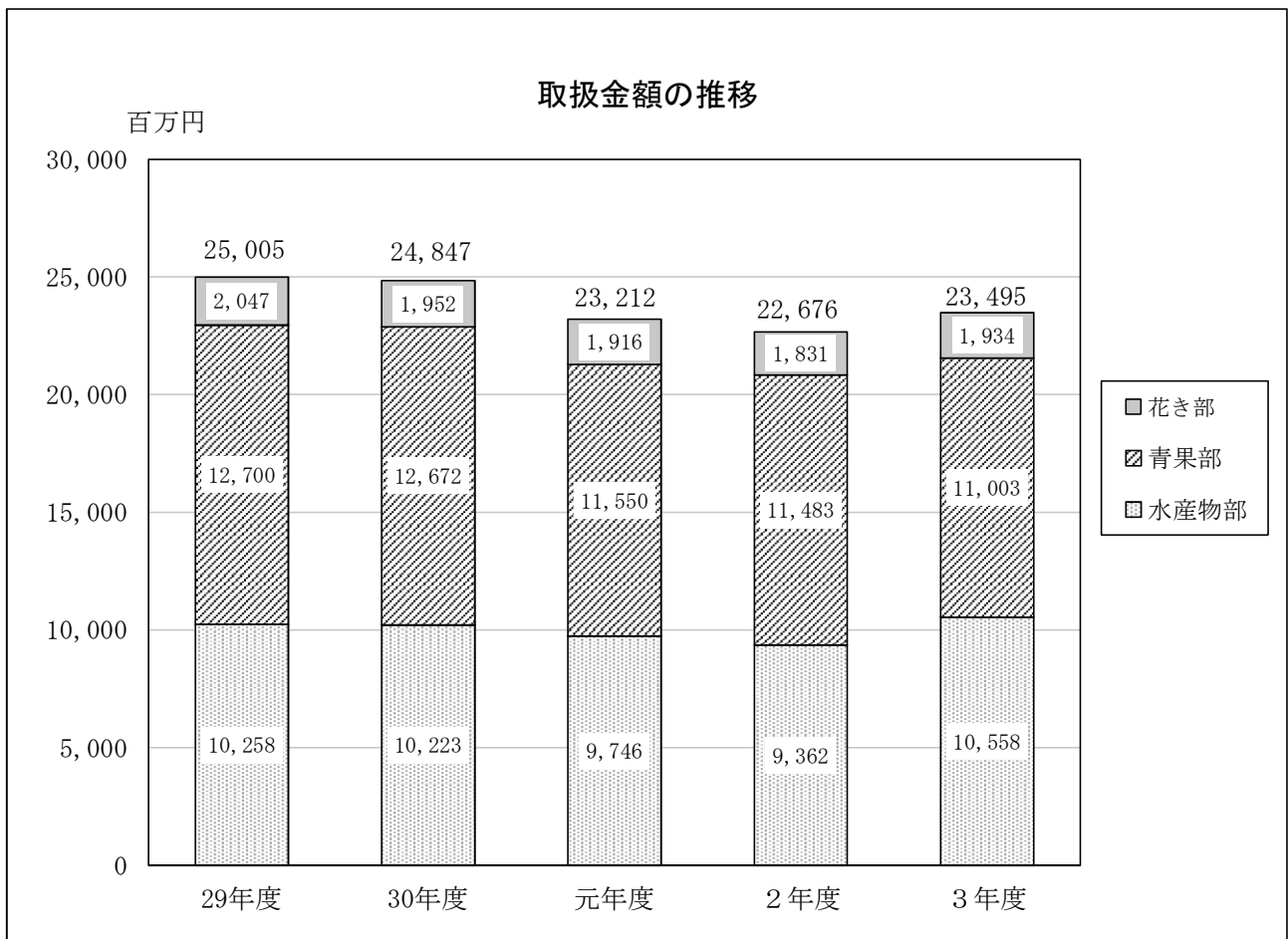
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
花き部 数量 (本・鉢・個)	30,329,574	28,197,900	28,822,515	26,777,347	26,655,621
青果部 数量 (kg)	44,655,397	46,573,636	45,690,695	41,637,394	39,581,864
水産物部 数量 (kg)	12,732,217	12,771,517	12,083,883	11,847,923	13,017,880



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
花 き 部	2,046,741	1,952,026	1,916,032	1,831,172	1,934,117
青 果 部	12,700,715	12,671,689	11,549,723	11,483,420	11,002,681
水 産 物 部	10,257,830	10,223,469	9,746,557	9,362,297	10,557,943
合 計	25,005,286	24,847,184	23,212,312	22,676,889	23,494,741



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		569,703	930,821	△361,118	△38.8
歳 入	調 定 額 B	501,312	894,300	△392,988	△43.9
	収 入 済 額 C	501,312	894,300	△392,988	△43.9
	(執 行 率 C / A)	(88.0)	(96.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	489,140	873,299	△384,159	△44.0
	(執 行 率 F / A)	(85.9)	(93.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	12,171	—	12,171	皆増
不 用 額 A - (F + G) H		68,392	57,522	10,870	18.9

(7) 歳入について

予算現額569,703千円に対し、調定額、収入済額ともに501,312千円で、執行率は88.0%（前年度96.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、392,988千円（43.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増 減 額
4 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	352,455,000	419,369,000	△66,914,000
6 款 諸収入			
1 項 雑入			
1 目 雑入			
○消費税還付金	29,249,353	—	29,249,353

	3年度	2年度	(円) 増減額
7款 市債			
1項 市債			
1目 動物園施設整備債			
○大森山動物園施設整備債	12,100,000	364,900,000	△352,800,000

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに569,703千円となっている。

支出済額は489,140千円で、前年度に比較して384,159千円（44.0%）減少し、執行率は85.9%（前年度93.8%）となっている。

不用額は68,392千円で、予算現額の12.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○動物園運営経費	156,520,000	143,841,702	12,678,298
○人件費	311,588,000	263,674,427	47,913,573

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 事業費			
1項 動物園施設整備費			
1目 動物園施設整備費			
○サル舎等整備事業	—	368,691,820	△368,691,820

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	552,512	543,880	544,339	894,300	501,312
歳 出 総 額 B	552,511	541,179	519,469	873,299	489,140
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	2,701	24,870	21,001	12,172
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	2,700	3,869	—	12,171
実 質 収 支 (C-D) E	1	1	21,001	21,001	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	21,001	21,001
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0	21,000	△0	△21,000

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で12,172千円、実質収支では1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支21,001千円を差し引いた単年度収支は、21,000千円の赤字となっている。

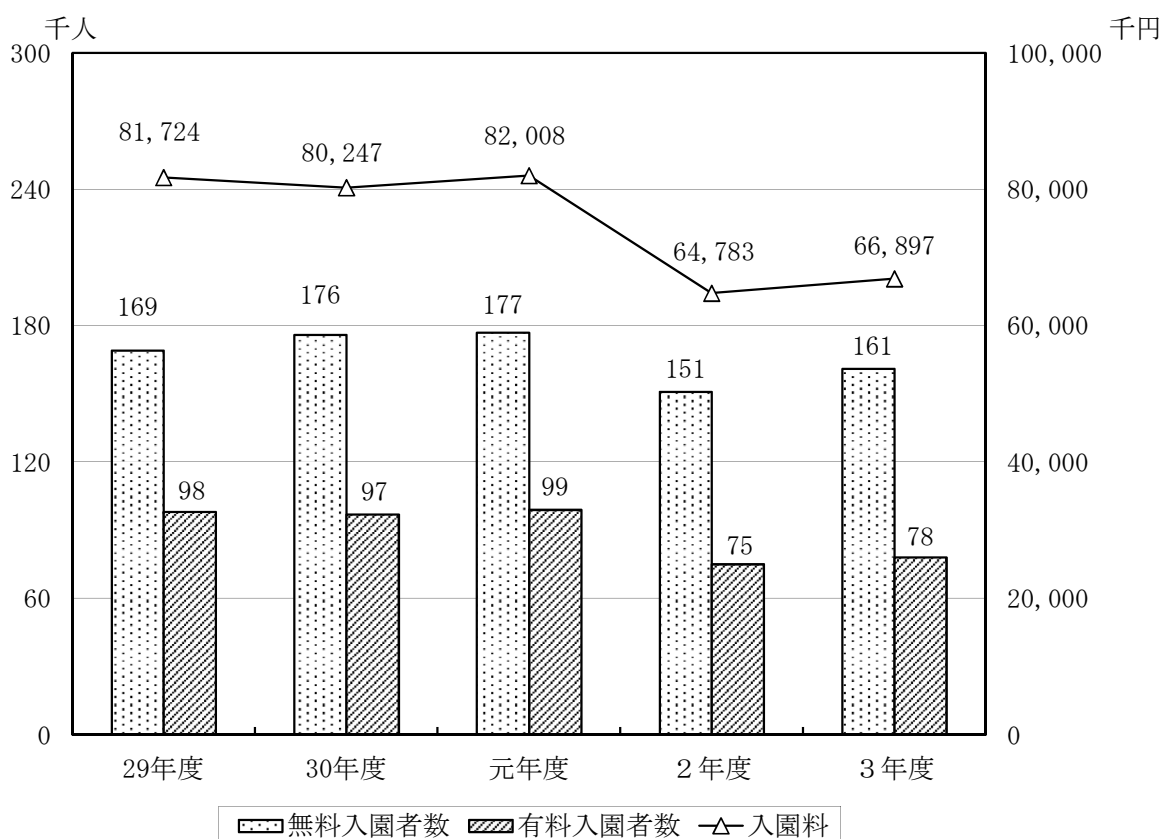
ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
無 料 入 園 者 数	168,629	176,075	176,927	151,451	161,438
有 料 入 園 者 数	97,985	96,556	99,039	74,705	77,814
総 入 園 者 数	266,614	272,631	275,966	226,156	239,252
動 物 園 入 園 料	81,724	80,247	82,008	64,783	66,897

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予	算 現 額 A	294,366	282,062	12,304	4.4
歳 入	調 定 額 B	286,980	264,360	22,620	8.6
	収 入 済 額 C	286,980	264,360	22,620	8.6
	(執 行 率 C / A)	(97.5)	(93.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	286,979	264,359	22,620	8.6
	(執 行 率 F / A)	(97.5)	(93.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	7,387	17,703	△10,316	△58.3

(7) 歳入について

予算現額294,366千円に対し、調定額、収入済額ともに286,980千円で、執行率は97.5%（前年度93.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、22,620千円（8.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	280,362,770	264,319,419	16,043,351

(イ) 歳出について

当初予算額294,010千円、増額補正予算額356千円で、予算現額は294,366千円となっている。

支出済額は286,979千円で、前年度に比較して22,620千円（8.6%）増加し、執行率は97.5%（前年度93.7%）となっている。

不用額は7,387千円で、予算現額の2.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 繰出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	219,064,000	212,742,000	6,322,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年度	2 年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○維持管理費	61,036,900	28,424,600	32,612,300

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	267,119	354,252	431,484	264,360	286,980
歳 出 総 額 B	267,118	209,423	431,483	264,359	286,979
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	144,829	1	1	1
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	144,828	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	1	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0	△0	0	△0

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

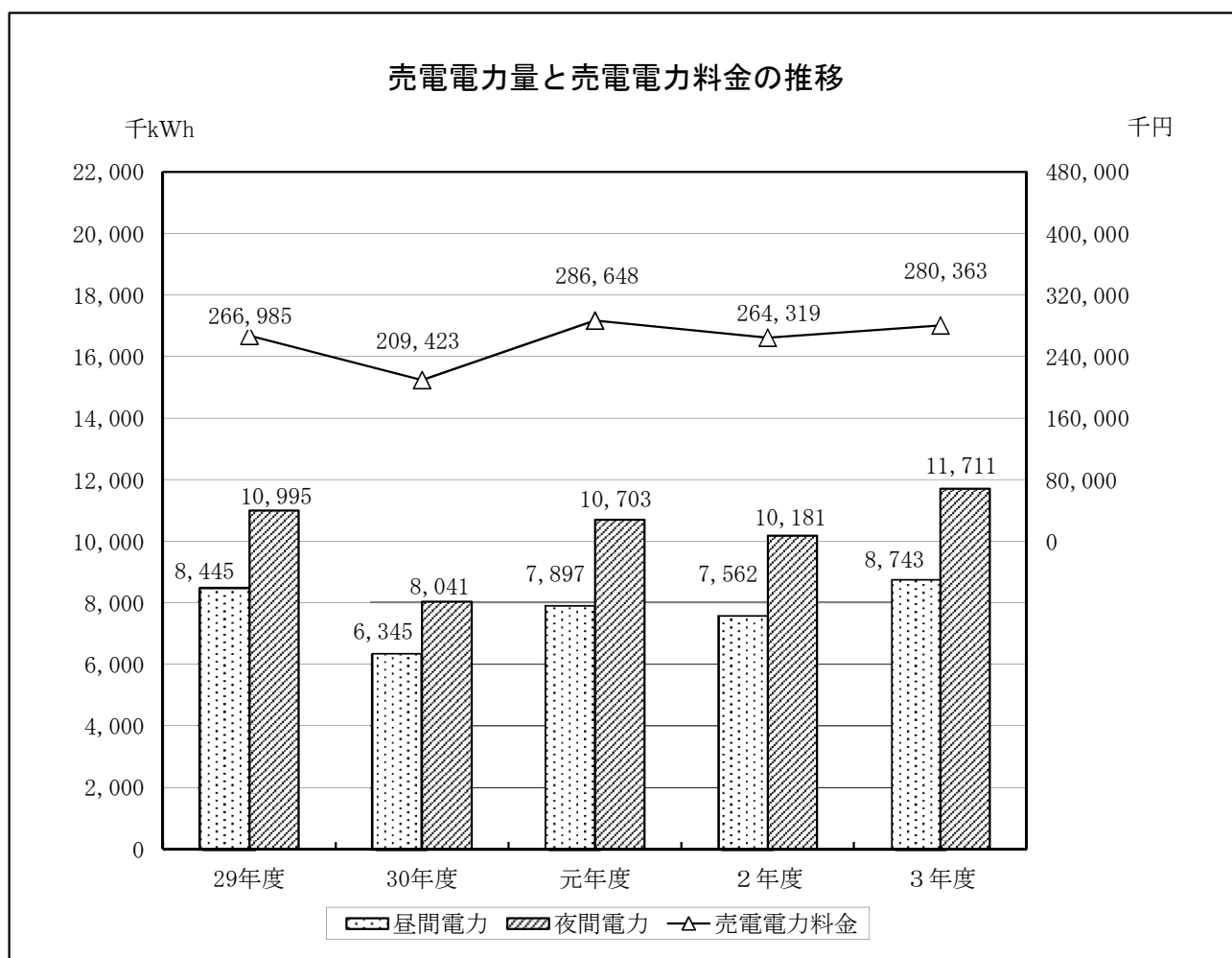
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
売電 電力 量	昼間電力	8,445,318	6,344,605	7,896,940	7,562,184	8,743,173
	夜間電力	10,995,306	8,040,816	10,703,240	10,181,001	11,711,236
	電力計	19,440,624	14,385,421	18,600,180	17,743,185	20,454,409
売電電力料金		266,985	209,423	286,648	264,319	280,363

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,811,101	2,605,763	6,205,338	238.1
歳 入	調 定 額 B	5,450,399	2,013,704	3,436,695	170.7
	収 入 済 額 C	5,450,399	2,013,704	3,436,695	170.7
	(執 行 率 C / A)	(61.9)	(77.3)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	5,450,399	2,013,704	3,436,695	170.7
	(執 行 率 F / A)	(61.9)	(77.3)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	3,270,500	442,700	2,827,800	638.8
不 用 額 A - (F + G) H		90,202	149,359	△59,157	△39.6

(7) 歳入について

予算現額8,811,101千円に対し、調定額、収入済額ともに5,450,399千円で、執行率は61.9%（前年度77.3%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、3,436,695千円（170.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 公債費負担金			
○地方独立行政法人移行前病 院事業債償還負担金	117,096,206	132,259,802	△15,163,596

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 諸収入			
1項 貸付金元利収入			
1目 市立秋田総合病院貸付金元利 収入			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金元利収入	147,403,291	218,545,197	△71,141,906
3款 市債			
1項 市債			
1目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債	5,185,900,000	1,662,900,000	3,523,000,000

(イ) 歳出について

当初予算額8,368,340千円、増額補正予算額61千円、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金に係る前年度からの繰越明許費繰越額442,700千円で、予算現額は8,811,101千円となっている。

支出済額は5,450,399千円で、前年度に比較して3,436,695千円（170.7%）増加し、執行率は61.9%（前年度77.3%）となっている。

不用額は90,202千円で、予算現額の1.0%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金		(3,270,500,000)	
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	8,546,600,000	5,185,900,000	90,200,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年度	2 年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金	5,185,900,000	1,662,900,000	3,523,000,000
2 款 公債費			
1 項 公債費			
1 目 元金			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債元金償還金	137,385,293	215,330,702	△77,945,409

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	846,096	863,827	1,618,600	2,013,704	5,450,399
歳出総額 B	846,096	863,827	1,618,600	2,013,704	5,450,399
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前年度実質収支 F	0	0	0	0	0
単年度収支 (E-F) G	0	0	0	0	0

令和3年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに5,450,399千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支は0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	1,177,956	954,522	819,533	698,757	591,902
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	1,301,836	1,033,785	1,552,260	2,999,829	8,048,344
合 計	2,479,792	1,988,307	2,371,793	3,698,586	8,640,246

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,381,856	1,382,986	△1,130	△0.1
歳 入	調 定 額 B	1,303,565	1,329,577	△26,012	△2.0
	収 入 済 額 C	1,302,534	1,328,359	△25,825	△1.9
	(うち還付未済額)	(11)	(8)	(3)	37.5
	(執行率 C/A)	(94.3)	(96.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		1,042	1,226	△184	△15.0
歳 出	支 出 済 額 F	1,301,794	1,327,846	△26,052	△2.0
	(執行率 F/A)	(94.2)	(96.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A-(F+G) H		80,062	55,140	24,922	45.2

(7) 歳入について

予算現額1,381,856千円に対し、調定額1,303,565千円、収入済額1,302,534千円（還付未済額11千円を含む。）で、執行率は94.3%（前年度96.1%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）であり、収入未済額は1,042千円となっている。

収入済額の前年度比較では、25,825千円（1.9%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,210,712,129	1,244,271,673	△33,559,544

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	89,464,789	75,402,775	14,062,014

(イ) 歳出について

当初予算額1,373,166千円、増額補正予算額8,690千円で、予算現額は1,381,856千円となっている。

支出済額は1,301,794千円で、前年度に比較して26,052千円（2.0%）減少し、執行率は94.2%（前年度96.0%）となっている。

不用額は80,062千円で、予算現額の5.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1款 総務費			
1項 総務管理費			
1目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,371,166,000	1,293,118,874	78,047,126

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	1,269,139	1,235,228	1,150,075	1,328,359	1,302,534
歳出総額 B	1,268,684	1,234,676	1,149,558	1,327,846	1,301,794
歳入歳出差引額 (A-B) C	455	552	517	513	740
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	455	552	517	513	740
前年度実質収支 F	—	455	552	517	513
単年度収支 (E-F) G	455	97	△35	△4	227

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに740千円となっている。

実質収支から前年度実質収支513千円を差し引いた単年度収支は、227千円の黒字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
小学校児童	児童数	14,113	13,890	13,697	13,491	13,313
	年間食数	2,621,131	2,575,749	2,526,943	2,504,751	2,436,884
中学校生徒	生徒数	7,246	6,904	6,805	6,742	6,749
	年間食数	1,297,118	1,231,692	1,207,735	1,240,883	1,207,260
教職員その他	教員数	1,398	1,410	1,359	1,365	1,381
	年間食数	357,541	352,503	347,794	351,234	341,717

注 ・ 1食当たりの単価は、29年度から元年度までは小学校270円、中学校320円、2年度からは小学校287円、中学校340円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		30,836,654	31,422,438	△585,784	△1.9
歳 入	調 定 額 B	33,136,148	33,073,564	62,584	0.2
	収 入 済 額 C	30,701,959	30,465,304	236,655	0.8
	（うち還付未済額）	(4,014)	(3,863)	(151)	(3.9)
	（執行率 C/A）	(99.6)	(97.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	252,613	239,645	12,968	5.4
収 入 未 済 額 E		2,185,590	2,372,478	△186,888	△7.9
歳 出	支 出 済 額 F	30,009,339	30,197,060	△187,721	△0.6
	（執行率 F/A）	(97.3)	(96.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		827,315	1,225,378	△398,063	△32.5

(7) 歳入について

予算現額30,836,654千円に対し、調定額33,136,148千円、収入済額30,701,959千円（還付未済額4,014千円を含む。）で、執行率は99.6%（前年度97.0%）、調定額に対する収入率は92.7%（前年度92.1%）であり、不納欠損額は252,613千円、収入未済額は2,185,590千円となっている。

収入済額の前年度比較では、236,655千円（0.8%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,407,938,193	3,392,168,421	15,769,772
○医療給付費分滞納繰越分	228,072,239	259,153,204	△31,080,965

	3年度	2年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫補助金			
1目 災害臨時特例補助金			
○災害等臨時特例補助金	22,620,000	35,946,000	△13,326,000
2目 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金			
○社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	565,000	20,421,000	△19,856,000
4款 県支出金			
1項 県補助金			
1目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,996,470,389	21,494,725,192	501,745,197
○県繰入金（2号分）	400,159,000	315,486,000	84,673,000
6款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○保険税軽減分	1,199,806,735	1,186,749,682	13,057,053
○財政安定化支援事業繰入金	554,026,000	509,997,000	44,029,000
2項 基金繰入金			
1目 国民健康保険事業財政調整基金繰入金			
○国民健康保険事業財政調整基金繰入金	—	500,000,000	△500,000,000
7款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	268,244,551	92,273,913	175,970,638

	3年度	2年度	(円) 増減額
8款 諸収入			
2項 雑入			
1目 一般被保険者第三者納付金			
○一般被保険者第三者納付金	6,442,675	17,096,170	△10,653,495

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					2年度	3年度	
現年課税分	調 定 額	5,166,633,886	5,124,583,181	5,100,643,972	99.5	99.2	98.7
	収 入 済 額	4,646,772,437	4,667,185,711	4,681,003,282	100.3	100.4	100.7
	収 入 率	89.9	91.1	91.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	1,038,600	769,400	311,400	40.5	74.1	30.0
	収 入 未 済 額	521,338,749	460,069,700	422,334,090	91.8	88.2	81.0
	還 付 未 済 額	2,515,900	3,441,630	3,004,800	87.3	136.8	119.4
滞納繰越分	調 定 額	2,684,007,215	2,524,080,023	2,341,984,705	92.8	94.0	87.3
	収 入 済 額	368,013,956	378,682,531	332,939,331	87.9	102.9	90.5
	収 入 率	13.7	15.0	14.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	238,293,968	238,808,332	252,061,113	105.5	100.2	105.8
	収 入 未 済 額	2,078,046,891	1,907,010,960	1,757,993,019	92.2	91.8	84.6
	還 付 未 済 額	347,600	421,800	1,008,758	239.2	121.3	290.2
合 計	調 定 額	7,850,641,101	7,648,663,204	7,442,628,677	97.3	97.4	94.8
	収 入 済 額	5,014,786,393	5,045,868,242	5,013,942,613	99.4	100.6	100.0
	収 入 率	63.9	66.0	67.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	239,332,568	239,577,732	252,372,513	105.3	100.1	105.4
	収 入 未 済 額	2,599,385,640	2,367,080,660	2,180,327,109	92.1	91.1	83.9
	還 付 未 済 額	2,863,500	3,863,430	4,013,558	103.9	134.9	140.2

- 注 ・すう勢比率は令和元年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.7ポイント上昇、滞納繰越分は0.8ポイント低下し、合計では1.4ポイント上昇している。

収入未済額は2,180,327千円で前年度に比較すると現年課税分が37,736千円の減、滞納繰越分が149,018千円の減、合計で186,754千円（7.9%）の減となっている。

不納欠損額は252,373千円で前年度に比較すると12,795千円（5.3%）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度分	—	—	6	145,600
9	3	81,000	6	156,100
10	4	115,300	3	77,000
11	—	—	13	411,000
12	—	—	6	65,800
13	—	—	5	88,500
14	—	—	16	312,000
15	—	—	21	407,000
16	18	590,000	73	2,292,100
17	—	—	161	6,279,200
18	8	599,000	270	9,627,841
19	39	1,261,200	359	13,615,119
20	93	3,238,300	341	13,143,047
21	198	5,111,800	462	17,252,170
22	275	6,113,100	619	21,758,992
23	445	8,623,042	646	20,539,055
24	724	13,443,800	1,154	34,505,527
25	926	18,114,700	1,862	45,564,423
26	1,162	22,691,490	2,741	65,962,252
27	4,094	64,794,500	3,758	90,493,135
28	6,543	94,256,706	8,180	160,709,726
29	807	8,744,892	15,851	276,472,084
30	464	3,573,700	17,233	304,778,756
令和 元	58	486,000	18,401	318,082,821
2	58	463,300	20,767	360,009,888
3	25	311,400	25,463	422,840,120
合 計	15,944	252,613,230	118,417	2,185,589,256

注 ・ 28年度および29年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額 240,717円を含む。

・ 29年度から3年度までの収入未済額には、一般被保険者返納金および退職被保険者等第三者納付金に係る収入未済額5,262,147円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額30,848,547千円、減額補正予算額11,893千円で、予算現額は30,836,654千円となっている。

支出済額は30,009,339千円で、前年度に比較して187,721千円（0.6%）減少し、執行率は97.3%（前年度96.1%）となっている。

不用額は827,315千円で、予算現額の2.7%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
2 項 徴税费			
1 目 賦課徴収費			
○一般管理的経費	50,231,000	42,294,719	7,936,281
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	19,555,364,000	18,970,392,819	584,971,181
3 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	128,183,000	113,020,958	15,162,042
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,954,095,000	2,846,690,799	107,404,201
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	55,440,000	38,444,207	16,995,793
5 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指 導事業	185,630,000	165,793,809	19,836,191

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
9款 予備費			
1項 予備費			
1目 予備費			
○予備費	50,000,000	—	50,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
2款 保険給付費			
1項 療養諸費			
1目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,970,392,819	18,443,155,394	527,237,425
3款 国民健康保険事業費納付金			
1項 医療給付費分			
1目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	5,171,498,294	5,677,002,974	△505,504,680
3項 介護納付金分			
1目 介護納付金分			
○介護納付金分	463,807,232	536,034,149	△72,226,917
6款 基金積立金			
1項 基金積立金			
1目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	200,492,000	642,000	199,850,000

	3年度	2年度	(円) 増減額
8款 諸支出金			
1項 償還金及び還付加算金			
○目 高額医療費共同事業負担金償還金			
○高額医療費共同事業負担金償還金	—	333,887,201	△333,887,201

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分			元年度	2年度	3年度	比較 C/B	すう勢比率	
			A	B	C		2年度	3年度
療 養 給 付 費	療 養 給 付 費	件数	1,117,066	1,064,038	1,092,959	102.7	95.3	97.8
		金額	18,944,351,538	18,443,229,160	18,970,515,046	102.9	97.4	100.1
療 養 費	療 養 費	件数	14,163	13,704	13,618	99.4	96.8	96.2
		金額	111,667,007	121,550,427	113,020,958	93.0	108.9	101.2
諸 費	審 査 支 払 料 手 数	金額	71,765,937	68,982,584	70,531,647	102.2	96.1	98.3
		計	件数	1,131,229	1,077,742	1,106,577	102.7	95.3
高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	件数	50,094	49,876	47,773	95.8	99.6	95.4
		金額	2,848,534,999	2,846,453,205	2,846,790,291	100.0	99.9	99.9
移 送 費	移 送 費	件数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金	出 産 育 児 一 時 金	件数	83	101	91	90.1	121.7	109.6
		金額	34,465,550	43,039,388	38,444,207	89.3	124.9	111.5
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数	出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 料 手 数	金額	17,010	21,210	18,480	87.1	124.7	108.6
葬 祭 費	葬 祭 費	件数	396	466	452	97.0	117.7	114.1
		金額	19,800,000	23,300,000	22,600,000	97.0	117.7	114.1
傷 病 手 当 金	傷 病 手 当 金	件数	—	—	2	—	—	—
		金額	—	—	29,354	—	—	—
合 計	合 計	件数	1,181,802	1,128,185	1,154,895	102.4	95.5	97.7
		金額	22,030,602,041	21,546,575,974	22,061,949,983	102.4	97.8	100.1

注 すう勢比率は令和元年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で28,921件（2.7%）の増、金額で527,286千円（2.9%）の増、療養費は件数で86件（0.6%）の減、金額で8,529千円（7.0%）の減、高額療養費は件数で2,103件（4.2%）の減、金額で337千円（0.0%）の増となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、元年度16,959円、2年度17,333円、3年度17,357円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	36,779,772	31,417,112	30,805,917	30,465,304	30,701,959
歳 出 総 額 B	35,335,995	30,969,801	30,713,644	30,197,060	30,009,339
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,443,777	447,311	92,273	268,244	692,620
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	1,443,777	447,311	92,273	268,244	692,620
前 年 度 実 質 収 支 F	1,098,900	1,443,777	447,311	92,273	268,244
単 年 度 収 支 (E-F) G	344,877	△996,466	△355,038	175,971	424,376

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに692,620千円となっている。

実質収支から前年度実質収支268,244千円を差し引いた単年度収支は、424,376千円の黒字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
世 帯 数	143,713	144,189	144,725	145,642	146,088
一 般 被 保 険 者 世 帯	40,160 (98.5%)	39,720 (99.5%)	39,315 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)
退 職 単 独 世 帯	350 (0.8%)	113 (0.3%)	18 (0.0%)	— —	— —
混 合 世 帯	273 (0.7%)	92 (0.2%)	15 (0.0%)	— —	— —
計 (構成比率)	40,783 (100.0%)	39,925 (100.0%)	39,348 (100.0%)	39,217 (100.0%)	39,002 (100.0%)

単位 人

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 口	310,412	308,163	306,265	304,334	301,573
一 般 被 保 険 者	61,556 (98.9%)	60,037 (99.6%)	58,811 (99.9%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)
退 職 被 保 険 者	629 (1.0%)	206 (0.4%)	33 (0.1%)	— —	— —
退 職 被 扶 養 者	46 (0.1%)	11 (0.0%)	2 (0.0%)	— —	— —
計 (構成比率)	62,231 (100.0%)	60,254 (100.0%)	58,846 (100.0%)	58,184 (100.0%)	57,322 (100.0%)

- 注 ・ 世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
 ・ 国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		39,768	40,165	△397	△1.0
歳 入	調 定 額 B	107,986	94,728	13,258	14.0
	収 入 済 額 C	73,598	60,416	13,182	21.8
	(執 行 率 C / A)	(185.1)	(150.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	34,388	34,312	76	0.2
歳 出	支 出 済 額 F	16,161	23,187	△7,026	△30.3
	(執 行 率 F / A)	(40.6)	(57.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		23,607	16,978	6,629	39.0

(7) 歳入について

予算現額39,768千円に対し、調定額107,986千円、収入済額73,598千円で、執行率は185.1%（前年度150.4%）、調定額に対する収入率は68.2%（前年度63.8%）であり、収入未済額は34,388千円となっている。

収入済額の前年度比較では、13,182千円（21.8%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	37,229,858	20,217,357	17,012,501

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに39,768千円となっている。

支出済額は16,161千円で、前年度に比較して7,026千円（30.3%）減少し、執行率は40.6%（前年度57.7%）となっている。

不用額は23,607千円で、予算現額の59.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
○母子父子寡婦福祉資金貸付金	23,350,000	1,090,000	22,260,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入 総 額 A	172,124	103,018	63,312	60,416	73,598
歳 出 総 額 B	111,682	78,877	43,095	23,187	16,161
歳入歳出差引額 (A-B) C	60,442	24,141	20,217	37,229	57,437
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	60,442	24,141	20,217	37,229	57,437
前 年 度 実 質 収 支 F	122,017	60,442	24,141	20,217	37,229
単 年 度 収 支 (E-F) G	△61,575	△36,301	△3,924	17,012	20,208

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに57,437千円となっている。

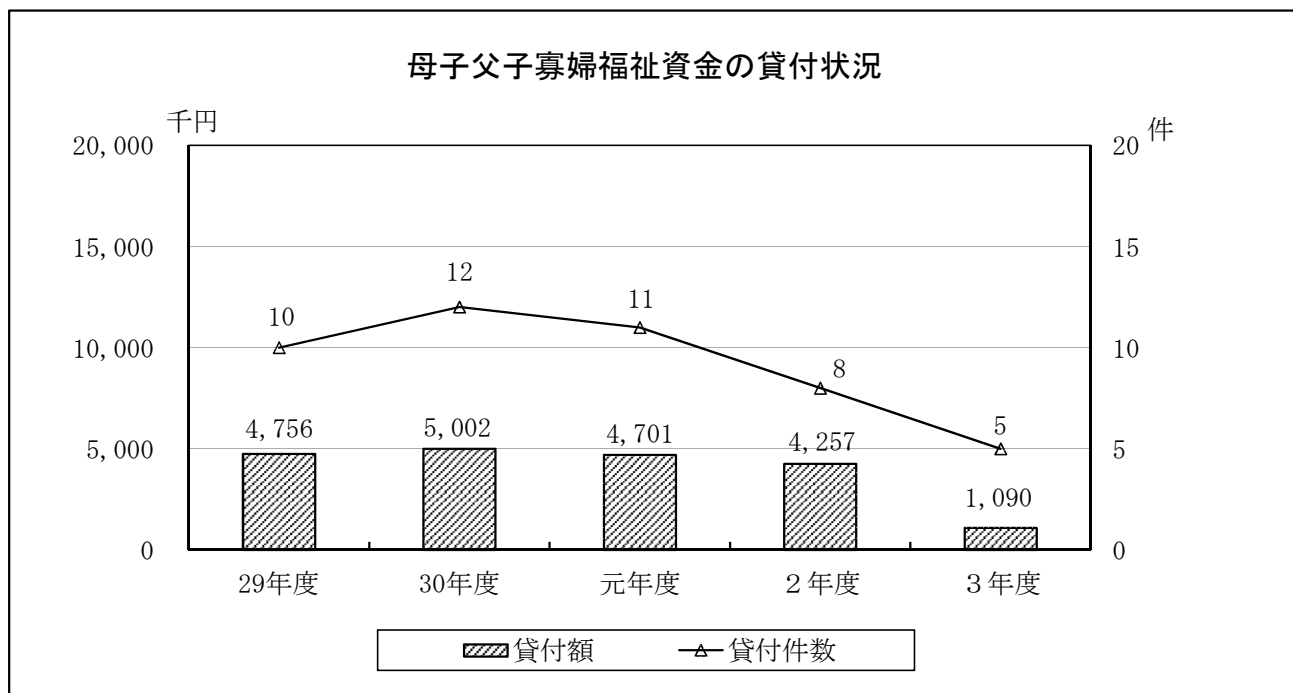
実質収支から前年度実質収支37,229千円を差し引いた単年度収支は、20,208千円の黒字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	5	2,940	4	2,787	6	2,943	5	2,653	2	492
技能習得資金	1	950	1	300	1	600	2	1,400	1	84
修業資金	—	—	—	—	—	—	1	204	1	204
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	—	—	1	258	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	1	236	1	154	—	—	—	—	—	—
就学支度資金	3	630	6	1,761	3	900	—	—	1	310
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10	4,756	12	5,002	11	4,701	8	4,257	5	1,090



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		31,847,433	31,262,673	584,760	1.9
歳 入	調 定 額 B	32,666,703	32,067,462	599,241	1.9
	収 入 済 額 C	32,476,820	31,857,722	619,098	1.9
	（うち還付未済額）	(4,801)	(6,244)	(△1,443)	(△23.1)
	（執行率 C/A）	(102.0)	(101.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	62,457	68,696	△6,239	△9.1
収 入 未 済 額 E		132,227	147,288	△15,061	△10.2
歳 出	支 出 済 額 F	31,452,415	30,973,478	478,937	1.5
	（執行率 F/A）	(98.8)	(99.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		395,018	289,195	105,823	36.6

(ア) 歳入について

予算現額31,847,433千円に対し、調定額32,666,703千円、収入済額32,476,820千円（還付未済額4,801千円を含む。）で、執行率は102.0%（前年度101.9%）、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）であり、不納欠損額は62,457千円、収入未済額は132,227千円となっている。

収入済額の前年度比較では、619,098千円（1.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○特別徴収保険料	6,179,214,785	6,139,747,978	39,466,807
○現年度分普通徴収保険料	547,637,443	528,304,457	19,332,986

	3年度	2年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,341,009,827	5,195,408,100	145,601,727
2項 国庫補助金			
1目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,807,405,000	1,686,172,000	121,233,000
4款 支払基金交付金			
1項 支払基金交付金			
1目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	7,862,961,000	7,741,810,000	121,151,000
○過年度分介護給付費交付金	—	40,792,372	△40,792,372
5款 県支出金			
1項 県負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	4,192,163,000	4,129,828,000	62,335,000
2項 県補助金			
1目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○過年度分地域支援事業交付金（総合事業）	—	122,553,625	△122,553,625
2目 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			
○過年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	—	101,020,149	△101,020,149

	3年度	2年度	(円) 増減額
7款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 介護給付費繰入金			
○現年度分介護給付費繰入金	3,625,183,924	3,572,281,507	52,902,417
5目 事務費等繰入金			
○事務費等繰入金	334,523,305	292,692,397	41,830,908
8款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	884,244,158	579,637,391	304,606,767
9款 諸収入			
2項 雑入			
1目 第1号被保険者第三者納付金			
○第1号被保険者第三者納付金	13,877,792	23,896,664	△10,018,872

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					2年度	3年度	
現年度分	調 定 額	6,831,476,800	6,731,419,860	6,785,145,399	100.8	98.5	99.3
	収 入 済 額	6,757,926,413	6,668,052,435	6,726,852,228	100.9	98.7	99.5
	収 入 率	98.9	99.1	99.1	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	78,763,727	69,349,594	62,960,742	90.8	88.0	79.9
	還 付 未 済 額	5,213,340	5,982,169	4,667,571	78.0	114.7	89.5
滞納繰越分	調 定 額	189,599,678	164,844,847	147,059,778	89.2	86.9	77.6
	収 入 済 額	17,832,670	18,700,375	15,590,715	83.4	104.9	87.4
	収 入 率	9.4	11.3	10.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	85,715,141	68,696,100	62,456,860	90.9	80.1	72.9
	収 入 未 済 額	86,081,120	77,710,184	69,145,920	89.0	90.3	80.3
	還 付 未 済 額	29,253	261,812	133,717	51.1	895.0	457.1
合 計	調 定 額	7,021,076,478	6,896,264,707	6,932,205,177	100.5	98.2	98.7
	収 入 済 額	6,775,759,083	6,686,752,810	6,742,442,943	100.8	98.7	99.5
	収 入 率	96.5	97.0	97.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	85,715,141	68,696,100	62,456,860	90.9	80.1	72.9
	収 入 未 済 額	164,844,847	147,059,778	132,106,662	89.8	89.2	80.1
	還 付 未 済 額	5,242,593	6,243,981	4,801,288	76.9	119.1	91.6

- 注 ・ すう勢比率は令和元年度を基準とする。
 ・ 収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は同率、滞納繰越分は0.7ポイント低下し、合計では0.3ポイント上昇している。

収入未済額は132,107千円で前年度に比較すると現年度分が6,389千円の減、滞納繰越分が8,564千円の減、合計で14,953千円（10.2%）の減となっている。

不納欠損額は62,457千円で前年度に比較すると6,239千円（9.1%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、居所不明などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額30,610,058千円、増額補正予算額1,237,375千円で、予算現額は31,847,433千円となっている。

支出済額は31,452,415千円で、前年度に比較して478,937千円（1.5%）増加し、執行率は98.8%（前年度99.1%）となっている。

不用額は395,018千円で、予算現額の1.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	215,205,000	185,260,450	29,944,550
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	26,759,345,000	26,554,138,409	205,206,591
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	574,259,000	569,057,457	5,201,543
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	829,096,000	769,449,756	59,646,244
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	1,104,894,000	1,085,971,202	18,922,798

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3款 地域支援事業費			
1項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	725,803,000	700,759,660	25,043,340
2目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	101,434,000	95,451,256	5,982,744
3項 包括的支援事業・任意事業費			
1目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			
○地域包括支援センター運営事業	374,246,000	369,237,033	5,008,967
8款 予備費			
1項 予備費			
1目 予備費			
○予備費	9,989,000	—	9,989,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3年度	2年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	185,260,450	154,290,412	30,970,038
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	26,554,138,409	25,917,870,395	636,268,014
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	1,085,971,202	1,298,009,554	△212,038,352
5 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 介護保険事業財政調整基金積立金			
○介護保険事業財政調整基金積立金	601,831,000	533,448,000	68,383,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	30,640,044	30,579,505	30,960,503	31,857,722	32,476,820
歳出総額 B	30,013,326	29,884,076	30,380,866	30,973,478	31,452,415
歳入歳出差引額 (A-B) C	626,718	695,429	579,637	884,244	1,024,405
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	626,718	695,429	579,637	884,244	1,024,405
前年度実質収支 F	1,058,498	626,718	695,429	579,637	884,244
単年度収支 (E-F) G	△431,780	68,711	△115,792	304,607	140,161

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,024,405千円となっている。

実質収支から前年度実質収支884,244千円を差し引いた単年度収支では、140,161千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
65歳以上75歳未満	46,174	46,482	47,325	48,342	47,599
75歳以上85歳未満	46,976	31,667	31,516	30,500	31,135
85歳以上		16,489	17,047	17,857	18,492
合 計	93,150	94,638	95,888	96,699	97,226

注 調整交付金の交付基準の見直しに伴い、平成30年度から年齢区分を細分化している。

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	
居 宅	訪 問 介 護	件数 37,675 金額 1,567,186	35,511 1,611,280	35,966 1,774,518	
	訪 問 入 浴 介 護	件数 1,883 金額 103,251	2,020 109,575	1,978 107,379	
	訪 問 看 護	件数 13,146 金額 439,235	14,185 476,115	14,839 499,635	
	訪問リハビリテーション	件数 1,835 金額 48,780	1,772 47,726	1,859 51,859	
	居宅療養管理指導	件数 10,912 金額 61,063	11,959 65,988	12,436 69,389	
	通 所 介 護	件数 32,191 金額 1,907,494	31,844 1,963,227	31,366 1,943,166	
	通所リハビリテーション	件数 12,895 金額 672,645	12,641 664,341	12,643 654,504	
	短期入所生活介護	件数 32,231 金額 5,177,347	30,451 5,222,880	29,752 5,157,634	
	短期入所療養介護	件数 809 金額 78,859	737 71,837	738 73,678	
	福祉用具貸与	件数 64,615 金額 740,095	66,593 774,192	69,781 811,261	
	特定福祉用具購入費	件数 1,044 金額 28,799	1,163 32,385	1,086 30,137	
	住宅改修費	件数 646 金額 55,008	656 52,648	617 47,247	
	特定施設入居者生活介護	件数 12,182 金額 1,989,932	12,644 2,098,177	12,861 2,172,826	
	居宅介護支援	件数 120,572 金額 1,587,562	121,315 1,604,812	122,970 1,663,862	
	地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数 410 金額 48,585	445 49,069	423 46,924
		夜間対応型訪問介護	件数 — 金額 —	— —	— —
地域密着型通所介護		件数 13,928 金額 893,024	13,440 867,644	13,123 866,678	
認知症対応型通所介護		件数 1,074 金額 96,741	1,049 94,775	1,107 103,045	
小規模多機能型居宅介護		件数 6,668 金額 1,119,067	6,665 1,148,528	6,326 1,125,209	
認知症対応型共同生活介護		件数 4,453 金額 1,110,773	4,401 1,113,425	4,540 1,159,544	
地域密着型特定施設入居者生活介護		件数 — 金額 —	— —	— —	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		件数 1,397 金額 393,427	1,399 394,031	1,716 477,582	
看護小規模多機能型居宅介護		件数 186 金額 40,152	546 121,087	844 203,831	
施 設		介護老人福祉施設	件数 14,947 金額 3,683,154	15,164 3,791,061	15,599 3,923,238
	介護老人保健施設	件数 14,757 金額 4,038,515	14,721 4,107,950	14,702 4,155,481	
	介護療養型医療施設	件数 — 金額 —	— —	— —	
	介護医療院	件数 5 金額 2,196	12 5,137	11 4,569	
合 計		件数 400,461 金額 25,882,890	401,333 26,487,890	407,283 27,123,196	

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

令和3年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,894,661	3,882,888	11,773	0.3
歳 入	調 定 額 B	3,948,850	3,916,641	32,209	0.8
	収 入 済 額 C	3,913,464	3,886,425	27,039	0.7
	(うち還付未済額)	(3,152)	(5,230)	(△2,078)	(△39.7)
	(執行率 C/A)	(100.5)	(100.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	3,528	1,930	1,598	82.8
収 入 未 済 額 E		35,010	33,516	1,494	4.5
歳 出	支 出 済 額 F	3,859,221	3,842,053	17,168	0.4
	(執行率 F/A)	(99.1)	(98.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	2,263	—	2,263	皆増
不用額 A-(F+G) H		33,177	40,835	△7,658	△18.8

(7) 歳入について

予算現額3,894,661千円に対し、調定額3,948,850千円、収入済額3,913,464千円（還付未済額3,152千円を含む。）で、執行率は100.5%（前年度100.1%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.2%）であり、不納欠損額は3,528千円、収入未済額は35,010千円となっている。

収入済額の前年度比較では、27,039千円（0.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	3 年 度	2 年 度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	888,247,980	866,196,500	22,051,480

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	元年度 A	2年度 B	3年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					2年度	3年度	
現年度分	調 定 額	2,758,308,600	2,976,817,600	2,992,738,500	100.5	107.9	108.5
	収 入 済 額	2,746,186,600	2,965,578,900	2,979,265,480	100.5	108.0	108.5
	収 入 率	99.6	99.6	99.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	16,592,000	16,457,500	16,470,620	100.1	99.2	99.3
	還 付 未 済 額	4,470,000	5,218,800	2,997,600	57.4	116.8	67.1
滞納繰越分	調 定 額	28,597,700	29,783,106	33,426,476	112.2	104.1	116.9
	収 入 済 額	11,228,194	10,806,230	11,513,800	106.5	96.2	102.5
	収 入 率	39.3	36.3	34.4	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,999,700	1,929,700	3,527,606	182.8	48.2	88.2
	収 入 未 済 額	13,435,106	17,058,376	18,539,870	108.7	127.0	138.0
	還 付 未 済 額	65,300	11,200	154,800	1,382.1	17.2	237.1
合 計	調 定 額	2,786,906,300	3,006,600,706	3,026,164,976	100.7	107.9	108.6
	収 入 済 額	2,757,414,794	2,976,385,130	2,990,779,280	100.5	107.9	108.5
	収 入 率	98.9	99.0	98.8	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,999,700	1,929,700	3,527,606	182.8	48.2	88.2
	収 入 未 済 額	30,027,106	33,515,876	35,010,490	104.5	111.6	116.6
	還 付 未 済 額	4,535,300	5,230,000	3,152,400	60.3	115.3	69.5

- 注 ・すう勢比率は令和元年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は1.9ポイント低下し、合計では0.2ポイント低下している。

収入未済額は35,010千円で前年度に比較すると現年度分が13千円の増、滞納繰越分が1,481千円の増、合計で1,495千円（4.5%）の増となっている。

不納欠損額は3,528千円で前年度に比較すると1,598千円（82.8%）の増となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額3,857,053千円、増額補正予算額37,608千円で、予算現額は3,894,661千円となっている。

支出済額は3,859,221千円で、前年度に比較して17,168千円（0.4%）増加し、執行率は99.1%（前年度98.9%）となっている。

不用額は33,177千円で、予算現額の0.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
2 項 徴収費			
1 目 徴収費			
○後期高齢者医療保険料徴収 経費	32,181,000	(2,263,000) 24,192,524	5,725,476
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付 金			
○秋田県後期高齢者医療広域 連合納付金	3,809,565,000	3,799,952,677	9,612,323
4 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 保険料還付金			
○保険料還付金	10,000,000	4,005,400	5,994,600
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	10,000,000	—	10,000,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入総額 A	3,361,722	3,492,968	3,586,676	3,886,425	3,913,464
歳出総額 B	3,332,256	3,457,056	3,544,277	3,842,053	3,859,221
歳入歳出差引額 (A-B) C	29,466	35,912	42,399	44,372	54,243
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	2,263
実質収支 (C-D) E	29,466	35,912	42,399	44,372	51,980
前年度実質収支 F	24,034	29,466	35,912	42,399	44,372
単年度収支 (E-F) G	5,432	6,446	6,487	1,973	7,608

令和3年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で54,243千円、実質収支では51,980千円となっている。

実質収支から前年度実質収支44,372千円を差し引いた単年度収支は、7,608千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
被保険者数	46,442	47,491	47,875	47,729	48,898
うち75歳未満被保険者数	873	809	800	805	771
療養給付費	38,967,220	39,200,483	38,802,531	38,328,433	38,595,139

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
一 般 会 計	1,505,709	1,432,035	1,271,203	1,424,810	1,487,385	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	102,433	228,369	407,274	366,272	317,325
	市 有 林 会 計	8,780	16,925	10,000	5,000	28,743
	市 営 墓 地 会 計	5,202	12,743	12,720	7,337	11,835
	中 央 卸 売 市 場 会 計	1,026	1,026	1,000	1,000	1,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	2,000	2,000	2,000	14,259	14,259
	大 森 山 動 物 園 会 計	1	1	21,001	21,001	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	1	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	455	552	517	513	740
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	1,443,777	447,311	92,273	268,244	692,620
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	60,442	24,141	20,217	37,229	57,437
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	626,718	695,429	579,637	884,244	1,024,405
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	29,466	35,912	42,399	44,372	51,980
	計	2,280,301	1,464,410	1,189,039	1,649,472	2,200,346
合 計	3,786,010	2,896,445	2,460,242	3,074,282	3,687,731	

注 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
土 地	行 政 財 産	m ²	10,817,816	93,797 △89,082	10,822,531	0.0	
	普 通 財 産	m ²	32,163,915	50,253 △42,916	32,171,252	0.0	
	計	m ²	42,981,731	144,050 △131,998	42,993,783	0.0	
建 物	行 政 財 産	m ²	1,087,480	581 △2,988	1,085,073	△0.2	
	普 通 財 産	m ²	21,271	1,458 △2,344	20,385	△4.2	
	計	m ²	1,108,751	2,039 △5,332	1,105,458	△0.3	
山	面 積	所 有	m ²	10,173,758	23,258 △10,291	10,186,725	0.1
		分 収	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
		計	m ²	17,175,608	23,258 △10,291	17,188,575	0.1
林	立 木	所 有	m ³	716,300	27,573	743,873	3.8
		分 収	m ³	35,626	730	36,356	2.0
		計	m ³	751,926	28,303	780,229	3.8
物 権		m ²	80,290	△42	80,248	△0.1	
無 体 財 産 権		件	19	△8	11	△42.1	
有 価 証 券		千円	394,574	△30,100	364,474	△7.6	
出 資 に よ る 権 利		千円	9,450,949	30,617	9,481,566	0.3	

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では4,715㎡増の10,822,531㎡、普通財産では7,337㎡増の32,171,252㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、公有化を図るため購入した史跡秋田城跡の土地5,283㎡である。

普通財産で増加した主なものは、測量に伴い地積更正となった飯島字古道下川端の山林23,258㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して12,052㎡増加し、42,993,783㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較して、行政財産では2,407㎡減の1,085,073㎡、普通財産では886㎡減の20,385㎡となっている。

行政財産で減少した主なものは、用途廃止により行政財産から普通財産に分類替えした雄和B & G海洋センター1,038㎡である。

普通財産で減少した主なものは、解体撤去した雄和B & G海洋センター1,038㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較して3,293㎡減少し、1,105,458㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、生長量を勘案した結果、前年度末現在高と比較して28,303㎥増加し、決算年度末現在高は780,229㎥となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、仁井田字川久保地区防火水槽の解体撤去に伴う消滅により、前年度末現在高と比較して42㎡減少し、決算年度末現在高は80,248㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、菓子等の商標権8件の減により、決算年度末現在高は11件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、株券不発行の株式を有価証券から出資による権利に分類を変更したため30,100千円減少し、決算年度末現在高は364,474千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、株券不発行の株式を有価証券から出資による権利に分類を変更したこと等により、前年度末現在高と比較すると30,617千円増加し、決算年度末現在高は9,481,566千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
物 品	点	1,952	54 △54	1,952	0.0

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、決算年度中の増減が同数であったことから、決算年度末現在高の増減はなく1,952点となっている。

決算年度中の増減の主なものは、その他車両8点、体育用表示器4点の増、版画11点、小型動力ポンプ車10点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
債 権	千円	7,180,421	7,347,535 △2,411,657	12,116,299	68.7

債権は、前年度末現在高と比較して4,935,878千円増加し、決算年度末現在高は12,116,299千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金5,048,515千円、河辺地域振興株式会社経営安定資金貸付金119,360千円の増、地域総合整備資金貸付金107,888千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金106,855千円の減である。

(4) 基 金

単位 千円、%

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率
積	秋 田 市 財 政 調 整 基 金	3,524,396	2,824,014 △2,123,515	4,224,895	19.9
	秋 田 市 文 化 振 興 基 金	230,183	△16,924	213,259	△7.4
	秋 田 市 減 債 基 金	3,278,628	164,044 △1,136,000	2,306,672	△29.6
	秋 田 市 地 域 振 興 基 金	481,664	1,599 △48,358	434,905	△9.7
	秋 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,056,409	200,492	1,256,901	19.0
	秋 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	73,124	34 △1,578	71,580	△2.1
	秋 田 市 美 術 作 品 等 取 得 基 金	87,661	150,041 △3,957	233,745	166.6
	秋 田 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	3,928,596	601,831	4,530,427	15.3
	秋 田 市 緑 あ ふ れ る ま ち づ く り 基 金	316,798	△316,798	—	皆減
	秋 田 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,419,855	234,704 △243,800	1,410,759	△0.6
	秋 田 市 公 立 大 学 法 人 支 援 基 金	279,917	200,000 △11,432	468,485	67.4
	秋 田 市 子 ど も 福 祉 医 療 基 金	566,246	264 △146,476	420,034	△25.8
	秋 田 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,842,444	701,325 △600,000	2,943,769	3.6
	秋 田 市 公 共 交 通 活 性 化 基 金	262,170	504,379 △94,353	672,196	156.4
	秋 田 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	90,537	97,852 △30,012	158,377	74.9
秋 田 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 特 別 金 融 支 援 基 金	1,500,000	—	1,500,000	0.0	
運 用	秋 田 市 用 品 調 達 基 金	4,000	—	4,000	0.0
合 計		19,942,628	5,680,579 △4,773,203	20,850,004	4.5

基金は、前年度末現在高と比較して907,376千円増加し、決算年度末現在高は20,850,004千円となっている。

これは、秋田市減債基金1,136,000千円などを取り崩したものの、秋田市財政調整基金1,024,014千円（債権の増加分を除く。）、秋田市介護保険事業財政調整基金601,831千円などを積み立てたことによる。

令和 3 年度

秋田市基金運用状況審査意見

令和3年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和4年7月5日から同年8月31日まで
(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって審査した。

なお、令和4年3月31日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

秋田市用品調達基金

1 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、令和3年度期首における原資の内訳は、現金2,687千円および在庫評価額1,313千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

単位 円

A 原資（期首） = a+b		4,000,000	回転率（C/A）	9.5回	
	a 現金残高	2,687,289		取扱品目数	56品目
	b 在庫評価額	1,312,711			
B 用品購入額		35,985,397			
C 用品払出額		38,157,140			
D 現金（a+C-B）		4,859,032			
E 期末在庫評価額		643,490			
F 基金総額（D+E）		5,502,522			
G 一般会計繰出額		1,502,522			
H 原資（期末） = c+d		4,000,000			
	c 現金	3,356,510			
	d 在庫評価額	643,490			

令和3年度における用品購入額は35,985千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は38,157千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額2,172千円に期首現金残高2,687千円を加えると現金は4,859千円となり、これに期末在庫評価額643千円を加えると、基金総額は5,503千円となる。

基金総額5,503千円と原資4,000千円との差額である1,503千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、令和3年度期末における原資の内訳は、現金3,357千円および在庫評価額643千円となっている。

2 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

